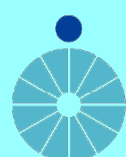


教育指標の国際比較

平成 25 (2013) 年 版



文部科学省

教育指標の国際比較

平成 2 5 (2 0 1 3) 年 3 月

文部科学省生涯学習政策局調査企画課

ま え が き

知識基盤型社会への移行や国際化の進展の中で、我が国の教育を考える際に、その状況を諸外国との比較において見ることが不可欠となっています。

本資料は、このような国際比較の需要に応えるための1つの試みとして作成したものであり、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国を中心に、諸外国における教育の普及、教育諸条件、教育費等の状況を統計数字を用いて示しました。本書の第2部、第3部においては、OECD『図表でみる教育 2012年版』を用い、対象国を広げています。

各国の教育はその国の歴史・社会・文化等の諸条件を背景にそれぞれ独自の展開をみせており、単に数量的に比較することについては無理な点も少なくありません。このため、本書では、統計の取り方により1つの指標について複数の数値が得られる場合にはこれらを並記するなど、できるだけ多面的に各国の状況を確認することができるようにしました。

本資料が我が国の教育を考えるための基礎資料として関係各方面で活用されるとともに、広く一般にも諸外国における教育の理解のために御利用いただければ幸いです。

平成25年3月

文部科学省生涯学習政策局長

合 田 隆 史

利 用 に 当 た っ て

1. 各表の典拠資料については、原則として各表の下に資料番号のみを付し、具体的な資料名については本書巻末に「各国の典拠資料」として掲載した。また、第2部、第3部では、指標ごとにOECD『図表でみる教育 2012年版』（OECD (2011), Education at a Glance 2012: OECD Indicators）及びOECDのウェブサイト（<http://www.oecd.org/edu/eag2012>）の出典を示した。
2. 表中に示す学校の設置者は、原則として「国立」「公立」「私立」に分類した。連邦制をとるアメリカ合衆国とドイツの場合、州が教育行政に関して独自の権限を有するなど、連邦制をとらない国における「国」に準ずるとみられることから、これを「州立」「公立」「私立」に分類した。なお、「連邦立」の学校については、ごく稀にしかないので、「州立」に含めて示した。（指標16を除く）
3. 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
4. 表に使用している記号は次のことを表す。
 - 「m」 ----- 計数が不明。
 - 「n」 ----- 計数が0又は無視できる程度の値。
 - 「a」 ----- 制度が存在しない。
 - 「x」 ----- データが同じ行の別の列に含まれることを表す。
参照列は「x」の後につくカッコ内に示される。
5. 数値の性質により他国との比較に際して特に注意を要する国の表には〔参考〕の印を付した。なお、（参考）はある国の指標を補足的に説明するための表であることを示す。
6. 各年版を利用しての経年比較については各国の統計データの定義が変更されている場合がありますので、御注意ください。

目 次

第1部 教育の普及

1 就学前教育の在籍率	1
2 義務教育後中等教育への進学率	3
3 義務教育後中等教育の在学率	7
4 高等教育への進学率	10
5 高等教育の在学率	15
6 高等教育在学者の人口千人当たり人数	19
7 学部学生に対する大学院学生の比率	26
8 高等教育在学者の専攻分野別構成	28
9 学位取得者の専攻分野別構成	32

第2部 教 員

10 教員1人当たり児童・生徒数	36
11 1学級当たり児童・生徒数	37
12 女子教員の比率	39

第3部 教 育 費

13 国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率	40
14 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率	42
15 学校教育費の公私負担区分	43
16 公財政教育支出における国・地方の負担区分	45
17 学校教育費の用途別構成	47
18 学生・生徒1人当たり学校教育費	48
19 大学の学生納付金	50
20 政府機関等奨学制度	53

付 録

各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口	57
各国の学校系統図と学校統計	62
各国の私立学校の割合	78
各国の高等教育教員の構成	80
各国通貨の円貨換算率	82
各国の典拠資料	83

1. 就学前教育の在籍率

$$\text{在籍率} = \frac{\text{就学前教育在籍者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 参照)}}$$

日 本

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕			
		2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3	416.0	435.5	443.8	442.5	39.9	40.8	41.4	m
	4	584.2	559.5	570.8	567.0	54.6	52.7	53.6	m
	5	630.1	610.9	581.7	594.7	57.0	56.5	54.8	m
保育所	3~5	1,630.3	1,605.9	1,596.2	1,604.2	50.7	50.0	49.9	m
	3	415.2	409.0	398.4	m	39.1	38.4	37.2	m
	4	438.7	422.7	431.9	m	41.0	39.8	40.6	m
	5	439.2	417.9	422.8	m	39.9	38.7	39.8	m
計	3~5	1,293.1	1,249.6	1,253.0	m	40.0	38.9	39.2	m
	3~5	2,923.4	2,855.5	2,849.2	m	90.5	88.9	89.1	m

(注) 保育所の在籍者数は「社会福祉施設等調査」(各年10月1日現在)、該当年齢人口は「人口推計」(各年10月1日現在)を文部科学省初等中等教育局幼児教育課で学年齢別に換算したものである。「社会福祉施設等調査」は平成21年度より回収率が100%ではないため、単純比較できないことに注意する必要がある。なお、2006年10月から導入された認定こども園の在籍者数は、2012年度において153.9千人、うち3歳以上の在籍者数は131.2千人であり、大半が幼稚園または保育所の在籍者である。

(参考) 小学校第1学年児童数のうち、幼稚園修了者の占める割合は、1970年度は53.8%、1980年度は64.4%、1990年度は64.0%、2000年度は61.1%、2010年度は56.2%、2012年度は55.1%である。

(資料 1, 2)

アメリカ合衆国

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3	119	97	78	76	2.9	2.3	1.8	1.7
	4	364	283	281	386	8.9	6.7	6.7	8.9
	5	3,004	2,978	3,068	2,987	73.4	72.0	73.4	72.9
保育学校	3~5	3,488	3,358	3,428	3,449	28.3	26.7	27.0	26.6
	3	1,598	1,558	1,698	1,642	38.6	37.1	38.9	36.6
	4	2,410	2,521	2,417	2,603	58.9	59.4	57.9	59.7
	5	561	492	533	552	13.7	11.9	12.8	13.5
幼稚園・保育学校	3~5	4,569	4,570	4,648	4,797	37.1	36.3	36.5	37.0
	3	1,717	1,655	1,776	1,718	41.5	39.4	40.7	38.2
保育学校	4	2,774	2,804	2,698	2,988	67.8	66.1	64.6	68.6
	5	3,565	3,470	3,601	3,540	87.1	83.9	86.1	86.4
	3~5	8,056	7,928	8,076	8,246	65.4	63.0	63.5	63.7

(注) 在籍率は、連邦政府の公表数値。

(資料 4)

イギリス

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕				
		2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012	
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	
保育学校及び 初等学校付設 保育学級	公立(営)	3	223.9	231.7	236.1	242.6	37	37	36	36
		4	471.9	476.0	489.9	503.7	78	78	77	77
		3~4	695.7	707.7	726.1	746.4	57	57	57	56
特別支援学校	私立	3	24.3	24.7	24.3	24.4	4	4	4	4
		4	27.0	25.2	25.8	25.8	4	4	4	4
		3~4	51.3	50.0	50.0	50.2	4	4	4	4
		3	1.7	1.6	1.5	1.7	n	n	n	n
その他民間保育施設		4	2.3	2.4	2.5	2.5	n	n	n	n
		3~4	4.0	4.0	4.0	4.0	n	n	n	n
		3	352.5	362.0	376.0	402.4	58	57	58	60
計		4	118.9	133.5	135.7	136.8	20	22	21	21
		3~4	471.5	495.5	500.7	539.2	39	40	40	41
		3~4	1,223.7	1,259.7	1,294.9	1343.7	101	101	101	102

(注) イングランドのみ。在籍者には2歳児の一部が含まれ、複数施設の在籍者はダブルカウントされている場合がある。特別支援学校の在籍率は0.5%未満。在籍者数及び在籍率は、教育省の公表数値。在籍者数は、10の位で四捨五入した。

(資料 8)

フランス

〔在籍者数〕

〔在籍率〕

		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	3歳	788.1	791.7	807.6	797.3	99.0	98.5	97.8	98.0
	4歳	793.6	798.0	800.6	821.8	100.0	100.0	99.4	99.3
	5歳	790.1	785.8	791.0	797.9	99.2	98.8	99.0	99.0
	3～5歳	2,371.8	2,375.4	2,399.2	2,417.0	99.4	99.1	98.7	98.8

- (注) 1. 在籍者数は、幼稚園及び小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者数である(特別支援教育機関在籍者を含む)。なお、保育所はほとんどが2歳以下を収容する施設である。
 2. 各年齢人口が推計値であること等の事情により、在籍者数が該当年齢人口を上回る場合がある。その場合の在籍率は100%を超えることになるが、ここでは100.0%とした。
 3. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

〔在籍者数〕

〔在籍率〕

		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	3歳	564.5	579.3	572.9	577.6	79.7	84.0	84.5	83.6
	4歳	679.7	673.0	667.4	651.5	94.3	95.1	96.8	96.0
	5歳	695.0	682.3	679.8	673.8	96.1	96.2	96.1	97.6
	3～5歳	1,929.3	1,934.6	1,920.0	1,902.9	90.1	91.9	92.5	92.3

- (注) 在籍者数は、2008年までは各年3月15日現在の、2009年以降は3月1日現在の幼稚園及び保育所の在籍者数である。

(資料 12, 13)

韓国

〔在籍者数〕

〔在籍率〕

		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3歳	99.5	100.4	111.5	134.0	22.2	22.9	25.1	27.6
	4歳	184.2	185.2	181.4	196.6	38.7	41.4	41.5	43.0
	5歳	246.9	251.1	244.7	233.7	50.4	52.9	54.7	53.7
	3～5歳	530.6	536.7	537.6	564.3	37.5	39.5	40.5	40.9
保育所	3歳	229.4	228.0	243.3	272.0	51.1	52.1	54.8	56.0
	4歳	192.7	194.0	180.5	183.0	40.5	43.3	41.3	40.0
	5歳	175.3	152.4	149.3	137.3	35.8	32.1	33.4	31.6
	3～5歳	597.4	574.3	573.1	592.4	42.3	42.2	43.2	43.0
幼稚園・保育所	3歳	328.9	328.4	354.7	406.0	73.3	75.0	79.9	83.5
	4歳	376.8	379.1	362.0	379.6	79.3	84.7	82.8	83.0
	5歳	422.2	403.4	393.9	371.1	86.3	85.0	88.1	85.3
	3～5歳	1,128.0	1,110.9	1,110.7	1,156.7	79.8	81.7	83.6	83.9

(資料 23, 24, 25)

2. 義務教育後中等教育への進学率

進学率 = $\frac{\text{義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数}}{\text{義務教育修了者数又は該当年齢人口(付録 参照)}}$

進学率は、基本的に就学形態によりフルタイム就学者のみの場合とこれにパートタイム就学者を加えた場合の数値を併記した。ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

諸外国では前期中等教育の修了が必ずしも義務教育の修了となっているとは限らない。後期中等教育を構成する学年の一部が義務教育となっている国の場合、制度上、前期中等教育卒業生全員が後期中等教育機関に進学することになる。このため、ここでは義務教育と義務教育以後の段階に分けて、その間の進学率を示した。

日 本

義務教育年限 9年（6～15歳）

〔進学者数〕

〔進学率〕

		2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等進学者	男	569,727	587,272	564,516	574,649	93.6	93.4	93.6	93.7
	女	548,162	566,669	545,539	555,762	94.1	94.1	94.4	94.7
	計	1,117,889	1,153,941	1,110,055	1,130,411	93.8	93.7	94.0	94.2
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+A)	男	594,849	615,260	590,988	601,038	97.7	97.8	98.0	98.0
	女	571,649	591,728	569,066	578,319	98.2	98.3	98.5	98.6
	計	1,166,498	1,206,988	1,160,054	1,179,357	97.9	98.0	98.2	98.3
C) 専修学校(高等 課程)入学者を 含む(+B)	男	596,291	616,789	592,390	602,664	97.9	98.1	98.2	98.3
	女	572,987	593,104	570,425	579,764	98.4	98.5	98.7	98.8
	計	1,169,278	1,209,893	1,162,815	1,182,428	98.2	98.3	98.5	98.5

(注) 1. A) 全日制等進学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校(高等部)の本科・別科並びに高等専門学校への進学者である。

2. B) 定時制進学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科、通信制進学者は高等学校通信制課程(本科)への進学者である。

3. 過年度中学校卒業者を含まない。

(資料 1)

(参考) 中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者の進路状況(2012年)

		計	進学者			専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	左記以外の者	不詳・ 死亡
			全日制等	定時制 通信制	専修学校 (高等課程)				
		人	人	人	人	人	人	人	
〔実数〕	男	613,251	574,649	26,389	1,626	1,151	3,435	5,921	
	女	586,726	555,762	22,557	1,445	709	974	5,223	
	計	1,199,977	1,130,411	48,946	3,071	1,860	4,409	11,144	
〔構成比〕	男	100.0	93.7	4.3	0.3	0.2	0.6	1.0	
	女	100.0	94.7	3.8	0.2	0.1	0.2	0.9	
	計	100.0	94.2	4.1	0.3	0.2	0.4	0.9	

(注) 専修学校(一般課程)等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。

(資料 1)

アメリカ合衆国

義務教育年限 州により異なる。10年とする州が多い。(入学年齢は6歳が一般的)
(公立) [在学者数]

[進級率]

	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人	第10学年から第11学年への進級率			
第10学年在学者	3,882	3,863	3,822	3,810	91.9%	91.7%	91.8%	92.7%
第11学年在学者	3,551	3,558	3,548	3,542				

(注) 1. 義務教育年限に関わりなく公立学校における12年間の初等中等教育は無償であり、また入学試験もなく、希望者全入の制度となっている。

2. 初等中等学校在学者の約9割は、公立学校在学者である。

(資料 4)

イギリス

義務教育年限 11年(5~16歳)

[義務教育修了後第1学年在学者数]

[進学率]

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 男	m	m	m	m	74.9	79.2	83.7	85.9
在学者 女	m	m	m	m	83.3	86.2	88.3	90.2
計	m	m	m	m	79.0	82.6	85.9	88.0
パートタイム 男	m	m	m	m	78.8	83.7	87.0	90.5
在学者を含む 女	m	m	m	m	86.4	89.3	91.2	94.0
計	m	m	m	m	82.5	86.4	89.0	92.2

(注) イングランドのみ。教育省の公表数値。16歳(義務教育修了後第1学年)の公私立中等学校及び継続教育機関等の在学率である。アカデミー、シックスフォームカレッジを含む。ごくわずか高等教育機関の在学者を含む(2010年度に0.2%)。パートタイムの在学者は主に継続教育機関。パートタイムは週や学期、年間の履修量を制限する課程でフルタイムと同じ資格を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。

(資料 8)

(参考) 義務教育修了後(16歳)の進路状況(2010年)

合計	フルタイム在学者					フルタイム在学者 及び 職業訓練受講者計	教育又は訓練を受けていない者 (うちニート)		
	中等学校	シックスフォームカレッジ	継続教育機関	高等教育機関	%		%		
男	100.0	85.9	51.2	10.6	34.7	0.1	95.6	4.4	(3.4)
女	100.0	90.2	57.2	13.1	32.6	0.2	97.5	2.5	(1.9)
計	100.0	88.0	54.2	11.8	33.7	0.2	96.5	3.5	(2.7)

(注) 1. イングランドのみ。教育省の公表数値。

2. シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる普通教育中心の課程が独立した機関。

3. 職業訓練受講者は、見習い訓練プログラム(Apprenticeships)等の政府支援事業(Work Based Learning)、雇用者負担訓練(Employer Funded Training)及びその他の参加者。教育又は訓練を受けていない者は就労している。そのうち、就労もしていない者がニート(neet)。

(資料 8)

フランス

義務教育年限 10年(6~16歳)

[16歳在学者数]

[16歳在学率]

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	m	m	m	m	87.8	86.4	87.3	87.1
パートタイム 在学者を含む	m	m	m	m	95.8	94.2	94.5	94.2

(注) 1. 政府の公表数値である。

2. フルタイム在学者には、義務教育後第1学年に標準的に該当する後期中等教育機関(リセ及び職業リセ)の第2学年在学者のほか、中等教育機関(コレージュ、リセ及び職業リセ)の他学年在学者及び特別支援教育機関の在学者を含む。

3. パートタイム在学者は、見習い訓練生(主に見習い技能者養成センターに在籍)である。

4. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

義務教育年限 多くの州で9年(6~15歳)、一部の州で10年(6~16歳)

[16歳在学者数]

[16歳在学率]

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	人	人	人	人	%	%	%	%
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	755,263	777,943	718,732	715,864	86.0	92.2	87.3	90.3
定時制職業学校 在学者を含む	848,758	868,824	798,277	789,134	96.7	102.9	96.9	99.5

(注) 16歳未満の在学者も含む。全日制職業教育学校の在学者には、上級専門学校の定時制の在学者を含む。16歳在学者は、通常第10学年又は第11学年に在学している。義務教育修了後全日制学校に進学せず就職した者は、週に1~2日職業学校(定時制)に通うことが義務とされている。

(資料 12, 14, 16)

(参考) 16歳年齢層の在学状況(2010年)

該当年齢 人口	在学者計	普通教育学校					
		ハウプト シューレ	実科学 校	ハフト シューレと実科学 校を 合わせた学校種	ギムナジウム	総合制学校	特殊教育 学校
人	人	人	人	人	人	人	人
792,900	789,134	74,815	128,683	35,326	261,765	63,394	26,928
%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	99.5	9.4	16.2	4.5	33.0	8.0	3.4

職業教育学校					
職業学校		職業専門 学校	職業上構学校	上級専門 学校	専門 ギムナジウム等
全日 制	定時 制		全日 制・定 時制	全日 制・定 時制	
人	人	人	人	人	人
24,259	73,270	65,523	0	13,315	21,856
%	%	%	%	%	%
3.1	9.2	8.3	0.0	1.7	2.8

(資料 12, 14, 16)

韓 国
義務教育年限 9年(6~15歳)

〔進 学 者 数〕

〔進 学 率〕

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制進学者	男	361,870	358,724	354,637	352,927	98.8	99.4	99.3	99.7
	女	318,753	311,018	308,195	311,803	98.3	99.0	99.0	99.2
	計	680,623	669,742	662,832	664,730	98.6	99.2	99.1	99.5
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+ A)	男	364,295	361,239	356,948	355,076	99.5	100.1	99.9	100.3
	女	321,822	314,396	311,417	315,138	99.3	100.1	100.0	100.2
	計	686,117	675,635	668,365	670,214	99.4	100.1	100.0	100.3
C) 高等技術学校 進学者を含む (+ B)	男	364,725	361,603	357,313	355,457	99.6	100.2	100.0	100.5
	女	322,163	314,628	311,607	315,292	99.4	100.2	100.1	100.3
	計	686,888	676,231	668,920	670,749	99.5	100.2	100.1	100.4

- (注) 1. A) 全日制進学者は普通・職業高等学校への進学者である。
 2. B) 定時制進学者は普通・職業高等学校への進学者, 通信制進学者は放送・通信高等学校第1学年在学者である。
 3. C) 高等技術学校進学者は, 成人教育機関である高等技術学校への進学者である。
 4. 過年度中学校卒業者を含む。

(資料 23, 24)

3. 義務教育後中等教育の在学率

$$\text{在学率} = \frac{\text{義務教育後中等教育在学者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 参照)}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。諸外国では前期中等教育の修了が必ずしも義務教育の修了となっているとは限らない。後期中等教育を構成する学年の一部が義務教育となっている国の場合、制度上、前期中等教育卒業生全員が後期中等教育機関に進学することになる。このため、ここでは義務教育と義務教育以後の段階に分けて、義務教育後中等教育の在学率を示した。

日本
修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等在学者	男	1,696,989	1,706,026	1,694,460	1,699,456	91.9	92.1	92.0	92.1
	女	1,624,703	1,638,173	1,633,037	1,642,337	92.2	92.5	92.7	93.0
	計	3,321,692	3,344,199	3,327,497	3,341,793	92.0	92.3	92.3	92.5
B) 定時制・通信制 在学者を含む (+ A)	男	1,852,652	1,866,727	1,856,993	1,861,624	100.3	100.7	100.9	100.9
	女	1,762,248	1,778,690	1,773,945	1,780,909	100.0	100.4	100.7	100.8
	計	3,614,900	3,645,417	3,630,938	3,642,533	100.2	100.6	100.8	100.8
C) 専修学校（高等 課程）在学者を 含む (+ B)	男	1,868,431	1,883,157	1,873,639	1,878,943	101.2	101.6	101.8	101.8
	女	1,784,017	1,800,609	1,796,164	1,803,288	101.2	101.7	101.9	102.1
	計	3,652,448	3,683,766	3,669,803	3,682,231	101.2	101.6	101.8	101.9

- (注) 1. A) 全日制等在学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）の本科・別科及び高等専門学校第1, 2, 3学年の在学者である。
2. B) 定時制在学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科・別科、通信制在学者は高等学校通信制課程（本科）の在学者である。
3. 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

修業年限 初等中等教育は全国一律に通算12年であるが、義務教育年限は州ごとに異なる（該当年齢15～17歳）

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
16～17歳の在学者 (第11～12学年相当)		8,203	8,205	8,202	7,939	95.0	93.8	94.8	93.0

- (注) 1. 統計上の制約（年齢別在学者数が14～15歳と16～17歳の区切りで示されている）により、ここでは義務教育後中等教育の修業年限を2年（16～17歳）とした場合を算出した。
2. 在学者数には、中等教育機関以外の在学者（高等教育機関、小学校上級学年在学者）を含む。

(資料 5)

(参考) 公立学校における中等教育の修了状況

中等教育修了該当年齢 17歳

		〔修了者数〕				〔4年前の入学者に修了者の比率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
公立学校における 中等教育修了者数		2,893	3,001	3,039	3,013	73.9	74.7	75.5	76.3

(注) 4年前の公立学校第9学年在学者に対する第12学年修了者の比率。数値はいずれも連邦政府の公表数値。

(資料 4)

ドイツ

義務教育後中等教育の修業年限は学校種類によりさまざまである。
 以下は大学入学（該当年齢19歳）前の3年（16～18歳）についての在学率をみたものである。
 [16～18歳在学者数]

	[在学者数]				[在学率]			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	1,923,976	1,904,938	1,799,862	1,822,287	68.6	70.8	70.6	73.8
定時制普通教育・ 職業学校在学者を含む	2,572,712	2,531,668	2,343,019	2,332,934	91.7	94.0	91.9	94.5

- (注) 1. 普通教育学校は、ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウム、総合制学校、特殊教育学校であり、全日制又は定時制の職業教育学校は職業学校、職業専門学校、職業上構学校、上級専門学校、専門ギムナジウム、専門学校等である。
 2. 義務教育修了後全日制学校に進学しない者は、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている。
 3. 全日制職業教育学校の在学者には、職業上構学校・上級専門学校の定時制の在学者を含む。

(資料 12, 14, 16)

(参考) 年齢別在学率

	[在学者数]				[在学率]			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
16歳 全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	755,263	777,943	718,732	715,864	86.0	92.2	87.3	90.3
定時制職業学校 在学者を含む	848,758	868,824	798,277	789,134	96.7	102.9	96.9	99.5
17歳 全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	660,416	612,608	597,062	613,872	68.3	69.7	70.6	74.3
定時制職業学校 在学者を含む	899,276	828,529	787,637	794,336	93.0	94.3	93.2	96.2
18歳 全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	508,297	514,387	484,068	492,551	52.9	53.1	54.9	57.9
定時制普通教育・ 職業学校在学者を含む	824,678	834,315	757,105	749,464	85.9	86.1	85.8	88.2

(注) 16歳には、16歳未満の者も含まれる。

(資料 12, 14, 16)

韓国

修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

	[在学者数]				[在学率]			
	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
A) 全日制在学者	男 1,006,146	1,039,984	1,042,693	1,032,664	96.1	95.9	96.2	96.3
女	897,990	923,293	917,457	909,028	96.2	96.3	96.6	96.7
計	1,904,136	1,963,277	1,960,150	1,941,692	96.1	96.1	96.4	96.5
B) 定時制・通信制 在学者を含む	男 1,013,791	1,047,723	1,050,279	1,039,827	96.8	96.6	96.9	97.0
女	907,442	933,109	927,296	919,043	97.2	97.3	97.6	97.8
(+ A) 計	1,921,233	1,980,832	1,977,575	1,958,870	97.0	97.0	97.2	97.4
C) 高等技術学校在 学者を含む	男 1,014,721	1,048,583	1,051,148	1,040,674	96.9	96.7	96.9	97.1
女	907,975	933,485	927,621	919,336	97.3	97.4	97.7	97.8
(+ B) 計	1,922,696	1,982,068	1,978,769	1,960,010	97.1	97.0	97.3	97.4

- (注) 1. A) 全日制在学者は、普通・職業高等学校の在学者である。
 2. B) 定時制在学者は普通・職業高等学校、通信制在学者は放送・通信高等学校の在学者である。
 3. C) 高等技術学校在学者は、成人教育機関である高等技術学校の在学者である。
 4. 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 23, 24)

[参考]
イギリス
修業年限 2年(該当年齢16, 17歳)

[在学率]

		2007	2008	2009	2010
		%	%	%	%
16歳					
フルタイム	中等学校	30.5	31.8	32.9	31.4
在学者	アカデミー・CTC	0.8	1.3	2.0	4.5
	シックスフォームカレッジ	10.8	11.1	11.7	11.8
	継続教育機関	30.8	32.1	32.9	33.7
	独立学校(私立)	5.8	6.1	6.1	6.5
	高等教育機関	0.2	0.2	0.2	0.2
	合計	79.0	82.6	85.8	88.0
パートタイム	合計	82.5	86.4	89.0	92.2
在学者を含む					
<hr/>					
17歳					
フルタイム	中等学校	23.6	24.0	25.5	24.8
在学者	アカデミー・CTC	0.5	0.8	1.3	3.4
	シックスフォームカレッジ	8.9	9.2	9.6	9.6
	継続教育機関	26.7	28.3	30.8	31.5
	独立学校(私立)	5.5	5.6	5.8	5.9
	高等教育機関	0.8	0.7	0.8	0.7
	合計	66.1	68.6	73.9	75.9
パートタイム	合計	70.7	73.5	78.5	81.0
在学者を含む					

- (注) 1. イングランドのみ。教育省の公表数値。
2. アカデミー及び技術中等学校(City Technology College)は公財政により維持されるが、裁量面では私立に近い。
3. シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる2年間の普通教育課程が独立した機関。
4. 独立学校は私立であり、通常、independent schoolと呼ばれる。

(資料 8)

[参考]
フランス
修業年限 2年(該当年齢16, 17歳)

[在学者数]

[在学率]

		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
16歳									
フルタイム		m	m	m	m	87.8	86.4	87.3	87.1
在学者									
パートタイム		m	m	m	m	95.8	94.2	94.5	94.2
在学者を含む									
<hr/>									
17歳									
フルタイム		m	m	m	m	81.5	80.7	80.9	81.5
在学者									
パートタイム		m	m	m	m	91.3	90.4	90.1	90.2
在学者を含む									

- (注) 1. 義務教育後中等教育の在学者数が公表されていないため、政府公表の各年齢別の在学率を掲載した。
2. フルタイム在学者には、義務教育後中等教育に標準的に該当する後期中等教育機関(リセ及び職業リセ)の第2学年以上の在学者のほか、中等教育機関(コレージュ、リセ及び職業リセ)の他学年在学者及び特別支援教育機関在学者を含む。17歳については、高等教育機関の在学者も含む。
3. パートタイム在学者は、見習い訓練生(主に見習い技能者養成センターに在籍)である。
4. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

4. 高等教育への進学率

(2010年) (%)

	非大学型高等教育			大学型高等教育					
	純進学率			純進学率			入学年齢		
	男女合計	男	女	男女合計	男	女	20パーセン タイル値 ¹	50パーセン タイル値 ¹	80パーセン タイル値 ¹
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
オーストラリア	m	m	m	96	83	110	19	21	27
オーストリア	17	16	19	63	56	70	20	21	26
ベルギー	38	32	45	33	32	34	18	19	20
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
チリ	58	58	59	47	43	50	19	20	29
チェコ共和国	9	5	13	60	52	70	20	20	25
デンマーク	25	25	26	65	53	78	21	22	26
エストニア	29	25	33	43	35	50	19	20	23
フィンランド	a	a	a	68	61	75	20	21	27
フランス	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ドイツ	21	13	28	42	42	43	20	21	24
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	16	11	21	54	50	58	19	20	25
アイスランド	4	4	4	93	74	113	21	22	29
アイルランド	28	32	25	56	51	61	18	19	21
イスラエル	29	28	29	60	53	66	22	24	27
イタリア	n	n	n	49	42	57	19	20	21
日本	27	20	35	51	56	45	18	19	19
韓国	36	33	40	71	71	71	18	19	24
ルクセンブルグ	10	10	10	28	26	29	21	22	25
メキシコ	3	3	2	33	33	32	18	19	21
オランダ	n	n	n	65	61	70	18	20	22
ニュージーランド	48	46	50	80	66	93	19	21	32
ノルウェー	n	n	n	76	64	89	20	21	27
ポーランド	1	n	2	84	73	96	19	20	23
ポルトガル	n	n	n	89	78	101	19	22	32
スロバキア共和国	1	1	1	65	55	76	20	21	26
スロベニア	19	19	19	77	64	90	19	20	22
スペイン	26	24	27	52	44	60	18	19	25
スウェーデン	12	12	12	76	65	87	20	22	28
スイス	23	25	21	44	43	45	20	22	27
トルコ	28	31	24	40	40	40	19	20	24
イギリス	26	19	34	63	56	71	18	20	25
アメリカ合衆国	X(4)	X(5)	X(6)	74	67	82	18	20	27
OECD各国平均	17	16	19	62	55	69	19	21	25

(注) 1. 新入生のうち20%, 50%, 80%の学生が、それぞれの列に記された年齢を下回ることを表す。

(補注) 大学型高等教育は、主に理論的な学習を行い、上級研究学位プログラム(大学院)への進学や、高度な技能が要求される職種への就業に必要な資格を得ることを目的とする。非大学型高等教育は、学力的には大学型高等教育と同等のレベルに分類されるが、より職業指向で、卒業後すぐに就職することを目的とするものである。履修期間は大学型高等教育より短い(多くは2~3年)場合が多く、一般に、大学レベルの学位取得は目的としない。日本の大学型高等教育は大学学部、非大学型高等教育は短期大学、高等専門学校(4~5年)、専修学校専門課程が相当する。

純進学率は、各種の高等教育への初回入学者数を該当年齢人口で除した値である。初回入学者とは、当該教育段階に初めて入学する学生を指す。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (www.oecd.org/edu/eag2012), p.355

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.389)

[従来の算定方法に基づく進学率]

$$\text{進学率} = \frac{\text{高等教育機関入学者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 参照)}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日本
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
A) 大学・短大等 進学者	男	363,377	368,507	361,444	355,083	58.7	59.2	58.8	58.3
	女	329,589	333,867	331,060	325,760	55.6	56.3	56.4	55.9
	計	692,966	702,374	692,504	680,843	57.2	57.8	57.6	57.2
B) 通信制・放送 大学進学者を 含む (+ A)	男	370,892	376,680	369,318	363,044	59.9	60.5	60.0	59.6
	女	340,354	345,329	341,477	336,060	57.4	58.2	58.2	57.7
	計	711,246	722,009	710,795	699,104	58.7	59.4	59.1	58.7
C) 専修学校(専 門課程)入学 者を含む (+ B)	男	479,871	495,981	486,372	479,196	77.5	79.7	79.1	78.7
	女	479,198	492,943	488,041	483,980	80.8	83.1	83.2	83.1
	計	959,069	988,924	974,413	963,176	79.1	81.3	81.1	80.9

- (注) 1. A) 大学・短大等進学者は、大学学部・短期大学本科入学者及び高等専門学校第4学年の在学者である。
2. B) 通信制・放送大学進学者は、正規の課程への入学者である。
3. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 1)

(参考1) 進学者の学校種類別構成(2012年)

計		大 学		短 期 大 学		高等専門 学 校 第4学年	専修学校 (専門課程)	
		学 部	通信・放送大学	本 科	通 信			
〔実数〕	男	479,196	338,483	6,936	7,073	1,025	9,527	116,152
	女	483,980	266,907	7,542	56,990	2,758	1,863	147,920
	計	963,176	605,390	14,478	64,063	3,783	11,390	264,072
〔構成比〕	男	100.0	70.6	1.4	1.5	0.2	2.0	24.2
	女	100.0	55.1	1.6	11.8	0.6	0.4	30.6
	計	100.0	62.9	1.5	6.7	0.4	1.2	27.4

(資料 1)

(参考2) 高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業者の進路状況(2012年)

計		大学・短大等進学者 (通信制・放送大学含む)	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	就 職 者	左記以外の者	不詳・ 死亡	
〔実数〕	男	532,775	274,851	71,678	47,545	105,843	32,700	158
	女	523,612	290,928	105,808	23,556	70,081	33,114	125
	計	1,056,387	565,779	177,486	71,101	175,924	65,814	283
〔構成比〕	男	100.0	51.6	13.5	8.9	19.9	6.1	0.0
	女	100.0	55.6	20.2	4.5	13.4	6.3	0.0
	計	100.0	53.6	16.8	6.7	16.7	6.2	0.0

- (注) 大学・短大等進学者には高等学校、中等教育学校後期課程の専攻科への進学者を含む。専修学校(一般課程)等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。当該年度卒業者の進路であり、過年度卒業者を含まない。左記以外の者には「一時的な仕事に就いた者」を含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	男	1,016	1,053	1,116	1,193	47.4	48.2	48.7	53.0
	女	1,204	1,241	1,312	1,394	59.2	59.8	60.6	65.3
	計	2,220	2,294	2,428	2,587	53.1	53.9	54.5	58.9
パートタイム 進学者を含む	男	1,229	1,267	1,389	1,480	57.4	58.0	60.7	65.7
	女	1,479	1,509	1,635	1,730	72.7	72.8	75.5	81.0
	計	2,707	2,776	3,025	3,210	64.8	65.2	67.9	73.1

- (注) 1. 高等教育進学者数は、2年制大学と4年制大学の入学者の合計（非学位取得課程を含む）である。該当年齢以外の入学者を含む。
 2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。
 3. 進学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4, 5)

(参考) 進学者の学校種別構成（パートタイム進学者を含む）（2009年）

計	4年制大学			2年制大学		
	計	州立	私立	計	州立	私立
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
3,210	1,804	1,091	713	1,407	1,276	131
%	%	%	%	%	%	%
100.0	56.2	34.0	22.2	43.8	39.8	4.1

(注) 学生数は、連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

イギリス
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	男	216.2	225.9	242.0	257.0	51.8	54.8	58.4	60.9
	女	263.2	274.2	289.8	301.4	67.2	70.7	70.7	75.8
	計	479.4	500.2	531.8	558.4	59.2	62.5	74.1	68.1
パートタイム 進学者を含む	男	373.5	373.5	394.1	404.1	89.5	90.7	95.1	95.7
	女	539.0	530.6	550.4	557.7	137.6	136.8	140.8	140.2
	計	912.6	904.2	944.5	961.9	112.8	113.1	117.3	117.3

- (注) 1. 進学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の第1学年の在学者数の合計。公開大学入学者を含む。該当年齢以外の進学者及び留学生を含む。進学年齢層以外の成人学生の進学者の規模が大きく、パートタイムを含む全進学者の30%が30歳以上となっている。また、18~21歳までの各年齢の進学率は以下のようになっている（2009年）。

- 18歳のフルタイム高等教育進学者を18歳人口で除した割合：25.5%
- 19歳のフルタイム高等教育進学者を19歳人口で除した割合：14.0%
- 20歳のフルタイム高等教育進学者を20歳人口で除した割合：6.5%
- 21歳のフルタイム高等教育進学者を21歳人口で除した割合：6.9%

2. フルタイムは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムは1日の一部あるいは週の数日を学習に当てることで履修量を制限するコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。
 3. 留学生（overseas students）は、入学前の主な居住地（permanent country of domicile）がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

(資料 6, 7)

フランス
該当年齢 18歳

	〔進学者数〕				〔進学率〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
高等教育機関 入学者	人 (382,277)	人 (381,309)	人 (387,418)	人 (383,000) (414,662)	% (約40)	% (約40)	% (約41)	% (約41) (約45)

- (注) 1. 高等教育機関入学者は、大学、技術短期大学部、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程、一部のグランゼコール(商業系などのグランゼコールでリセから直接入学する)等の高等教育機関の入学者である。ただし、複数の機関(大学とその他の機関)に登録している者が含まれ、それらを合計した延べ数であるため括弧で示した。また、進学率の算定に当たっては、「複数の機関に登録している者が大学入学者の約3割(国民教育省)」という比率に基づき、この数を全体の高等教育機関入学者数から除いて算出した。
2. 職業バカロレアを取得して進学した者を含まない。2010年の下段は、職業バカロレアを取得して進学した者を含む数値。
3. 本土及び海外県の数値。

(資料 10, 11)

(参考1) 進学者の学校種類別構成(2010年)

計	大学	技術短期 大学部	中級技術者 養成課程	グランゼコール 準備級	グランゼコール	各種専門学校
人 414,662	人 186,438	人 43,973	人 103,693	人 38,928	人 22,219	人 19,411
% 100.0	% 45.0	% 10.6	% 25.0	% 9.4	% 5.4	% 4.7

- (注) 各機関の進学者には、複数の機関に登録している者が含まれている。「グランゼコール」は、主に商業系グランゼコール(リセから直接入学する)で、準備級を経て入学するグランゼコールは含まれていない。「各種専門学校」は、医療系などの専門学校である。本土及び海外県の数値。

(資料 10)

(参考2) 高等教育入学資格取得者の該当年齢(18歳)人口に対する比率
〔高等教育入学資格取得者数〕

〔該当年齢人口に対する比率〕

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	高等教育入学 資格取得者数	人 524,313	人 518,895	人 539,092	人 531,768	% 63.9	% 62.5	% 65.7

- (注) 高等教育入学資格取得者は、普通バカロレア、技術バカロレア及び職業バカロレアの取得者である。本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ
該当年齢 19歳

	〔進学者数〕				〔進学率〕				
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010	
大 学	男	106,635	111,863	117,115	125,664	20.9	22.6	23.4	27.5
	女	127,585	132,353	141,368	146,966	26.3	28.0	29.7	33.8
高等専門 学 校	男	74,766	87,918	95,438	98,929	14.7	17.8	19.1	21.7
	女	52,473	64,666	70,352	73,160	10.8	13.7	14.8	16.8
計	男	181,401	199,781	212,553	224,593	35.6	40.4	42.5	49.2
	女	180,058	197,019	211,720	220,126	37.1	41.8	44.5	50.7
計	計	361,459	396,800	424,273	444,719	36.3	41.1	43.5	49.9

- (注) 学制改革の影響で18歳で大学へ進学する者も増えているが、該当年齢は便宜上19歳とした。該当年齢以外の進学者を含む。大学、高等専門学校のほか、中等後教育機関として専門学校、職業アカデミー、保健学校等があるが、本統計には含まれない。

(資料 12, 17)

(参考) 大学入学資格・高等専門学校入学資格取得者数

[取得者数]

[該当年齢人口に対する比率]

		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
大学入学資格 取得者	男	134,705	138,698	141,171	142,238	26.4	28.1	28.2	31.2
	女	167,943	171,703	173,547	173,985	34.6	36.4	36.5	40.1
	計	302,648	310,401	314,718	316,223	30.4	32.1	32.2	35.5
高等専門学校 入学資格取得者	男	68,046	67,181	69,517	74,336	13.4	13.6	13.9	16.3
	女	63,819	64,631	65,200	68,297	13.2	13.7	13.7	15.7
	計	131,865	131,812	134,717	142,633	13.3	13.6	13.8	16.0
計	男	202,751	205,879	210,688	216,574	39.8	41.7	42.1	47.5
	女	231,762	236,334	238,747	242,282	47.8	50.1	50.2	55.8
	計	434,513	442,213	449,435	458,856	42.6	43.7	45.8	51.5

(注) 大学入学資格(アビトゥア)はギムナジウム修了者(通常19歳)に対して与えられ,高等専門学校入学資格は上級専門学校修了者(通常18歳)に対して与えられる。該当年齢は便宜上19歳とした。

(資料 12, 17)

韓国
該当年齢 18歳

[進学者数]

[進学率]

		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等進学者	男	321,406	319,195	321,626	322,568	95.8	91.9	89.5	86.3
	女	298,722	295,783	308,533	308,883	101.6	96.1	96.5	93.7
	計	620,128	614,978	630,159	631,451	98.5	93.9	92.8	89.8
B) 放送・通信大 学進学者を 含む(+A)	男	341,681	340,558	343,810	345,312	101.9	98.1	95.7	92.4
	女	330,573	330,141	346,047	346,801	112.4	107.3	108.2	105.2
	計	672,254	670,699	689,857	692,113	106.8	102.4	101.6	98.4

(注) 1. A) 大学・専門大学等進学者は, 大学, 教育大学, 専門大学, 産業大学, 技術大学への進学者である。

2. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 23, 24)

(参考) 高校卒業者の高等教育機関への進学率(純進学率)

$$\text{進学率} = \frac{\text{高等教育機関進学者数}}{\text{当該年卒業者数}}$$

[進学者数]

[進学率]

		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 普通高校からの 進学者	男	193,844	185,534	197,625	186,428	87.2	83.7	79.6	72.0
	女	178,258	175,361	191,616	186,133	88.6	86.3	83.6	78.6
	計	372,102	360,895	389,241	372,561	87.9	84.9	81.5	75.2
B) 職業高校からの 進学者	男	64,634	62,148	60,070	53,715	75.7	75.8	71.6	64.4
	女	50,773	49,200	50,971	43,685	69.5	70.8	70.6	62.9
	計	115,407	111,348	111,041	97,400	72.9	73.5	71.1	63.7
C) 普通・職業高校 からの進学者 (A+B)	男	258,478	247,682	257,695	240,143	84.0	81.6	77.6	70.2
	女	229,031	224,561	242,587	229,818	83.5	82.4	80.5	75.0
	計	487,509	472,243	500,282	469,961	83.8	81.9	79.0	72.5

(注) 1. 高等教育機関は, 国内外の大学, 教育大学, 専門大学, 産業大学, 技術大学, 放送・通信大学, 各種学校である。

2. 進学率は, 政府の公表数値である。

3. 2011年の進学者数・進学率が2011年と比べて大きく減少しているのは, 2010年までは当該年の2月末現在の合格者数を進学者数として算出していたが, 2011年からは4月1日現在の実際の進学者数で算出しているため。

(資料 23)

5. 高等教育の在学率（学部・短大段階）

$$\text{在学率} = \frac{\text{高等教育機関（学部・短大段階）在学者数}}{\text{該当年齢人口（付録 参照）}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日本
該当年齢 18～21歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 在学者	男	1,511,540	1,518,952	1,512,041	1,495,198	58.2	59.8	60.7	60.6
	女	1,200,788	1,219,787	1,230,748	1,231,044	48.4	50.3	51.8	52.3
	計	2,712,328	2,738,739	2,742,789	2,726,242	53.4	55.2	56.3	56.5
B) 通信制・放送 大学在学者を 含む (+ A)	男	1,592,339	1,599,457	1,592,054	1,575,741	61.3	63.0	63.9	63.9
	女	1,320,104	1,334,947	1,342,043	1,340,283	53.2	55.0	56.4	56.9
	計	2,912,443	2,934,404	2,934,097	2,916,024	57.4	59.1	60.3	60.5
C) 専修学校（専 門課程）在学 者を含む (+ B)	男	1,835,818	1,849,360	1,846,094	1,828,047	70.7	72.8	74.2	74.1
	女	1,629,336	1,649,684	1,662,155	1,666,096	65.7	68.0	69.9	70.7
	計	3,465,154	3,499,044	3,508,249	3,494,143	65.3	70.5	72.1	72.5

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学学部・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4, 5学年の在学者である。
 2. B) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
 3. 外国人学生を含み、2011年の大学学部で70,013人、2.7%（うち留学生59,114人、2.3%）を占めている。
 4. 該当年齢以外の在学者を含む。 (資料 1)

(参考1) 在学者の構成（2012年）

		大 学				短 期 大 学			高 等 専 門 校	
		学 部	別 科	通 信・ 放 送 大 学	本 科	専 攻 科 別 科	通 信	第 4, 5 学 年	専 修 学 校 (専 門 課 程)	
		人	人	人	人	人	人	人	人	
〔実数〕	男	1,828,047	1,459,265	1,324	75,386	15,566	591	5,157	18,452	252,306
	女	1,666,096	1,101,644	1,820	95,662	121,716	2,373	13,577	3,491	325,813
	計	3,494,143	2,560,909	3,144	171,048	137,282	2,964	18,734	21,943	578,119
〔構成比〕	男	100.0	79.8	0.1	4.1	0.9	0.0	0.3	1.0	13.8
	女	100.0	66.1	0.1	5.7	7.3	0.1	0.8	0.2	19.6
	計	100.0	73.3	0.1	4.9	3.9	0.1	0.5	0.6	16.5

(資料 1)

(参考2) 設置者別在学者数（2012年）

		計	国 立	公 立	私 立
		人	人	人	人
〔実数〕	A) 大学・短大等	2,726,242	468,889	135,636	2,121,717
	B) 通信制・放送大学を含む	2,916,024	468,889	135,636	2,311,499
	C) 専修学校（専門課程）を含む	3,494,143	469,298	161,930	2,862,915
〔構成比〕	A) 大学・短大等	100.0	17.2	5.0	77.8
	B) 通信制・放送大学を含む	100.0	16.1	4.7	79.3
	C) 専修学校（専門課程）を含む	100.0	13.4	4.6	81.9

(資料 1)

アメリカ合衆国
該当年齢 18～21歳

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	4,265	4,397	4,577	4,977	49.7	50.9	51.5	55.3
	女	5,306	5,444	5,677	6,167	65.4	66.5	67.7	72.5
	計	9,571	9,841	10,255	11,143	57.3	58.5	59.4	63.7
パートタイム 在学者を含む	男	6,514	6,728	7,067	7,595	75.9	77.8	79.6	84.4
	女	8,671	8,876	9,299	9,970	106.9	108.4	110.9	117.2
	計	15,184	15,604	16,366	17,565	90.9	92.7	94.8	100.3

(注) 1. 在学者数は、学士号取得課程と非学位取得課程の在学者数の合計で、該当年齢以外の在学者を含む。いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

3. 進学率に比べて在学率が大きくなっているが、その理由として留年者が多いこと、進学者は初めて高等教育機関に入学した者のみを対象としているのに対して、在学者には再入学者が含まれていることなどが挙げられる。

(資料 4, 5)

(参考) 在学者の設置者別構成 (2009年)

		計	州立	私立
		千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	11,143	7,785	3,359
	パートタイム在学者を含む	17,565	13,387	4,179
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	69.9	30.1
	パートタイム在学者を含む	100.0	76.2	23.8

(注) 在学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

イギリス
該当年齢 18～20歳

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	573.6	593.4	626.6	644.6	45.5	47.0	49.5	50.4
	女	716.6	734.8	767.2	783.8	60.5	61.3	63.8	65.0
	計	1,290.4	1,328.1	1,393.8	1,428.5	52.8	54.0	56.5	57.5
パートタイム 在学者を含む	男	828.4	855.2	886.0	891.5	65.7	67.7	70.0	69.8
	女	1,138.5	1,159.0	1,188.5	1,174.8	96.1	96.8	98.8	97.4
	計	1,967.1	2,014.0	2,074.7	2,066.3	80.4	81.9	84.1	83.2

(注) 1. 在学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の在学者。公開大学を含む。留学生を含み、2010年の在学者はフルタイムが190,300人、パートタイムを含む在学者は219,500人である。該当年齢以外の在学者を含む。

2. フルタイムは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムは1日の一部あるいは週の数日を学習に当てることで履修量を制限するコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。HESAの定義によれば、フルタイム学生は、平均週21時間以上の学習を年間最低24週以上行う課程の学生を指す。

3. 留学生 (overseas students) は、入学前の主な居住地 (permanent country of domicile) がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

(資料 6, 7)

ドイツ

該当年齢 19～22歳

〔在学者数〕

〔在学率〕

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
大学	男	660,126	674,080	698,514	727,158	33.1	33.5	34.5	36.6
	女	708,949	723,412	750,102	776,681	37.0	37.5	38.8	40.9
	計	1,369,075	1,397,492	1,448,616	1,503,839	35.0	35.5	36.6	38.7
高等専門学校	男	354,635	383,726	407,936	430,327	17.8	19.1	20.2	21.7
	女	217,695	244,089	264,626	283,128	11.4	12.7	13.7	14.9
	計	572,330	627,815	672,562	713,455	14.6	15.9	17.0	18.4
計	男	1,014,761	1,057,806	1,106,450	1,157,485	50.9	52.6	54.7	58.3
	女	926,644	967,501	1,014,728	1,059,809	48.4	50.2	52.5	55.9
	計	1,941,405	2,025,307	2,121,178	2,217,294	49.7	51.4	53.6	57.1

(注) 1. 該当年齢以外の在学者及び留学生を含めた外国人学生(2010年, 252,032人)を含む。

2. 標準とされる修業年限は, 大学のディプローム及びマギスターの学位取得課程では4.5年, 高等専門学校のディプローム(FH)の学位取得課程では4年以下とされている。また, 近年, 大学及び高等専門学校において設置が進められている学士課程では3～4年とされている。この表では該当年齢人口を19～22歳として在学率を算出した。

(資料 12, 17)

韓国

該当年齢 18～21歳

〔在学者数〕

〔在学率〕

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等在学者	男	1,811,501	1,807,020	1,817,082	1,824,956	139.2	136.4	133.0	124.7
	女	1,089,953	1,104,367	1,134,355	1,160,566	92.9	93.5	93.9	90.2
	計	2,901,454	2,911,387	2,951,437	2,985,522	117.2	116.2	114.7	108.6
B) 放送・通信大 学在学者を含 む (+A)	男	1,946,171	1,946,279	1,954,373	1,962,743	149.6	146.9	143.1	134.2
	女	1,313,817	1,336,980	1,371,713	1,402,474	112.0	113.2	113.6	109.0
	計	3,259,988	3,283,259	3,326,086	3,365,217	131.7	131.0	129.2	122.4

(注) 1. 大学・専門大学等在学者は大学, 教育大学, 専門大学, 産業大学, 技術大学の在学者である(休学者を含む)。

2. 該当年齢以外の在学者(休学者を含む)を含む。

3. 大学等に在学する者のうち, その約3割は休学者である。韓国の男子は26～30か月の兵役を義務づけられており, その間休学する者が多い。

(資料 23, 24)

(参考) 休学者を除く在学者数の該当年齢人口に対する割合(通学者率)

〔通学者数〕

〔通学者率〕

		〔通学者数〕				〔通学者率〕			
		2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大 学等在学者	男	1,015,150	1,009,482	1,019,463	1,039,846	78.0	76.2	74.6	71.1
	女	945,177	953,631	974,761	1,001,912	80.5	80.7	80.7	77.9
	計	1,960,327	1,963,113	1,994,224	2,041,758	79.2	78.3	77.5	74.2
B) 放送・通信大 学在学者を含 む (+A)	男	1,109,146	1,105,590	1,113,175	1,133,908	85.2	83.5	81.5	77.5
	女	1,108,087	1,121,622	1,146,879	1,174,971	94.4	95.0	95.0	91.3
	計	2,217,233	2,227,212	2,260,054	2,308,879	89.6	88.9	87.8	84.0

(注) 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 23, 24)

[参考]
フランス

大学院段階を含めた在学率（該当年齢 18～22歳）
〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
国私立計	2,228.2	2,231.7	2,316.1	2,318.7	54.5	53.6	56.0	56.4

- (注) 1. 国私立大学（大学院及び2年制の技術短期大学部を含む）、国私立グランゼコール、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. 該当年齢は、修士課程までの標準該当年齢（22歳）までを取った。
 3. 「4. 高等教育への進学率」に比べて在学率が大きくなっている理由として、複数の機関に登録している者がいるがその数を調整していないこと、該当年齢を修士課程相当年齢までと実際よりも短く取っていること、留年者が相当数いるとみられることなどが挙げられる。
 4. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数 (全高等教育機関)

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

(1) 全高等教育機関

日 本

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・短大等在学者	2,977	3,011	3,016	2,991	23.3	23.6	23.6	23.4
B) 聴講生・研究生等を含む (+ A)	3,028	3,064	3,065	3,040	23.7	24.1	24.0	23.8
C) 通信制・放送大学在学者を含む (+ B)	3,232	3,264	3,257	3,230	25.3	25.6	25.5	25.3
D) 専修学校 (専門課程) 在学者を含む (+ C)	3,785	3,829	3,831	3,808	29.7	30.1	30.0	29.9

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学院，大学学部・専攻科・別科，短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4，5学年の在学者である。
 2. B) 聴講生・研究生等は，大学・短期大学の聴講生，研究生等である。
 3. C) 通信制・放送大学在学者は，正規の課程の在学者である。
 4. 外国人学生を含み，2012年の大学（通信制・放送大学在学者を除く）で121,952人，4.2%（うち留学生108,613人，3.8%），短期大学（通信制在学者を除く）で1,952人，1.4%（うち留学生1,598人，1.1%）を占めている。

(資料 1, 3)

(参考) 在学者の構成 (2012年)

計	大 学					短 期 大 学				高等専門学校 第4，5学年 (専門課程)	専修学校 (専門課程)
	大学院	学部	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信・ 放送大学	本科	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信		
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
3,808	263	2,561	4	48	171	137	3	2	19	22	578
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	6.9	67.3	0.1	1.3	4.5	3.6	0.1	0.0	0.5	0.6	15.2

(資料 1)

アメリカ合衆国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	10,957	11,270	11,748	12,723	36.7	37.4	38.6	41.4
パートタイム在学者を含む	17,759	18,248	19,103	20,428	59.4	60.5	62.8	66.5

(注) 1. 在学者数は、非学位取得課程及び大学院を含むすべての高等教育機関の在学者数の合計である。連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4, 5)

(参考1) 在学者の課程別構成 (2007年)

	計	大 学 院 レ ベ ル			
		学部レベル	第一職業専門 学位取得課程	大学院課程	
	千人	千人	千人	千人	
〔実数〕	フルタイム在学者	11,270	9,841	317	1,112
	パートタイム在学者を含む	18,248	15,604	351	2,294
	%	%	%	%	
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	87.3	2.8	9.9
	パートタイム在学者を含む	100.0	85.5	1.9	12.6

(注) 1. 学部在学者は、学士号取得課程の在学者及び非学位取得課程の在学者の合計（いずれも2年制大学を含む）である。

2. 第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学 (D.D.S., D.M.D.)、医学 (M.D.)、視力測定・矯正学 (O.D.)、整骨治療学 (D.O.)、薬学 (D.Pharm.)、足病学 (D.P.M.)、獣医学 (D.V.M.)、カイロプラティック (D.C., D.C.M.)、法学 (J.D.) 及び神学 (M.Div., M.H.L.) が第一職業学位に分類される。

3. 大学院課程の在学者には、学位取得を目指さない大学院レベルの在学者 (unclassified-postbaccalaureate students) を含む。

4. 在学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

(参考2) 高等教育機関在学者の年齢別構成 (2009年)

	計	年齢別						
		18歳未満	18~19歳	20~21歳	22~24歳	25~29歳	30歳以上	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
〔実数〕	フルタイム在学者	12,723	181	3,513	3,271	2,535	1,520	1,703
	パートタイム在学者	7,705	36	528	674	1,059	1,576	3,832
	計	20,428	217	4,041	3,945	3,594	3,096	5,535
	%	%	%	%	%	%	%	%
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	1.4	27.6	25.7	19.9	11.9	13.4
	パートタイム在学者	100.0	0.5	6.9	8.7	13.7	20.5	49.7
	計	100.0	1.1	19.8	19.3	17.6	15.2	27.1

(注) 在学者数は、連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

イギリス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	1,539.9	1,596.9	1,692.7	1,739.0	25.3	26.0	27.4	27.9
パートタイム在学者を含む	2,476.8	2,556.6	2,658.2	2,659.3	40.6	41.6	43.0	42.7

(注) 1. 在学者数は、大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の全学生数。大学院在学者を含む。また、留学生を含み、2010年のフルタイム在学者は368,200人、パートタイムを含む在学者は433,500人である。

2. フルタイム・パートタイムについては、5. のイギリス(注) 2. を参照。

3. 留学生については、5. のイギリス(注) 3. を参照。

(資料 6, 7)

(参考1) 在学者の課程別構成(2009年)

			合 計	大学院レベル学位 (うち博士レベル)	第一学位	非 学 位
			千人	千人	千人	千人
実	フルタイム 在学者	男	778.1	151.5 (33.4)	553.3	73.3
		女	914.5	147.3 (27.9)	662.6	104.6
		計	1,692.7	298.9 (61.4)	1,215.9	177.9
数	パートタイム 在学者を含む	男	1,156.1	270.0 (45.1)	644.5	241.5
		女	1,502.0	313.4 (40.1)	794.0	394.5
		計	2,685.2	583.5 (85.3)	1,438.6	636.1
			%	%	%	%
成	フルタイム 在学者	男	100.0	19.5 (4.3)	71.1	9.4
		女	100.0	16.1 (3.1)	72.5	11.4
		計	100.0	17.7 (3.6)	71.8	10.5
比	パートタイム 在学者を含む	男	100.0	23.4 (3.9)	55.7	20.9
		女	100.0	20.9 (2.7)	52.9	26.3
		計	100.0	22.0 (3.2)	54.1	23.9

(注) 「合計」の欄には分類不可の者を若干名含む。

(資料 6)

(参考2) 在学者の年齢別構成(2009年)

		計	16歳以下	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22~24歳	25~29歳	30歳以上
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	フルタイム在学者	1,692.7	1.1	16.1	220.6	295.6	293.9	218.7	296.7	174.2	175.7
	パートタイム在学者	965.5	6.2	4.0	10.4	18.7	24.4	26.4	97.4	164.2	611.8
	計	2,658.2	7.3	20.1	231.0	314.3	318.3	247.1	394.1	338.4	787.5
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
成	フルタイム在学者	100.0	0.1	1.0	13.0	17.5	17.4	12.5	17.5	10.3	10.4
	パートタイム在学者	100.0	0.6	0.4	1.1	1.9	2.5	2.9	10.1	17.0	63.4
	計	100.0	0.3	0.8	8.7	11.8	12.0	9.3	14.8	12.7	29.6

(注) 「30歳以上」には年齢不詳を含む。

(資料 6)

フランス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
2,228.2	2,231.7	2,316.1	2,318.7	35.4	35.5	35.7	35.6

(注) 1. 国私立大学(大学院及び2年制の技術短期大学部を含む), 国私立グランゼコール, リセ付設グランゼコール準備級, リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。

2. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
1,941.4	2,025.3	2,121.2	2,127.3	23.6	24.7	25.9	26.0

(注) 在学者数は, 大学及び高等専門学校の在学者の合計である。なお, 留学生を含めた外国人学生(2010年, 252,032人)を含む。

(資料 12, 17)

(参考1) 在学者の学校種類別構成(2010年)

計	大 学			高等専門学校
	総合大学		芸術大学	
人	人	人	人	人
2,217,294	1,503,839	1,470,910	32,929	713,455
%	%	%	%	%
100.0	67.8	66.3	1.5	32.2

(注) 総合大学には工科大学, 教育大学, 神学大学を含む。

(資料 17)

(参考2) 大学, 高等専門学校在学者の年齢別構成(2010年)

	計	19歳未満	19歳以上 22歳未満	22歳以上 25歳未満	25歳以上 27歳未満	27歳以上
実数	人	人	人	人	人	人
男	1,157,485	5,516	229,516	355,280	189,444	377,729
女	1,059,809	8,414	284,238	341,120	155,593	270,444
計	2,217,294	13,930	513,754	696,400	345,037	648,173
構成比	%	%	%	%	%	%
男	100.0	0.5	19.8	30.7	16.4	32.6
女	100.0	0.8	26.8	32.2	14.7	25.5
計	100.0	0.6	23.2	31.4	15.6	29.2

(資料 17)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	(3,571)	(3,457)	(3,280)	(3,074)	(25.1)	(24.3)	(23.1)	(21.5)
パートタイム在学者を含む	7,609	7,661	7,573	7,207	53.5	53.9	53.4	50.4

(注) 1. 在学者数は総合大学・専門大学の学生であり、大学院(大学及び研究所付設)の学生を含む。ただし、括弧内は大学院の学生を除いた数値である。フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。

2. 私立大学の学生を含む。

(資料 20)

中 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
全日制高等教育機関在学者	20,044	21,493	22,852	23,856	15.2	16.2	17.1	17.8
成人高等教育機関在学者を含む	25,286	26,976	28,266	29,216	19.1	20.3	21.2	21.8

(注) 全日制高等教育機関在学者は、大学院レベル課程、大学本科(学部)・専科(2~3年)、専科学校、職業技術学院(従来の短期職業大学を含む)の在学者である。成人高等教育機関在学者は、主として就業者を対象とする高等教育機関(ラジオ・テレビ大学、大学通信部・夜間部、職員労働者大学、農民大学等)の本科及び専科在学者であり、これらの在学者はパートタイムが多い。1999年から高等教育拡大政策がとられ、高等教育機関の定員拡大などにより学生数が増えている。

(資料 21)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・専門大学等在学者	3,203	3,218	3,268	3,315	65.9	66.0	66.9	66.6
B) 放送・通信大学在学者を含む	3,561	3,590	3,643	3,695	73.3	73.6	74.5	74.2

(注) A) 大学・専門大学等在学者は、大学院、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である。

(資料 23, 24)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数(大学院)

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム(又は全日制)及びパートタイム(又は定時制等)は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

(2) 大学院

日本

〔在学者数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
人	人	人	人	人	人	人	人
263,989	271,454	272,566	263,289	2.07	2.13	2.13	2.06

(注) 外国人学生を含み、2012年で41,875人、全体の15.9%(うち留学生は39,458人、15.0%)を占めている。

(資料 1, 3)

アメリカ合衆国

〔在学者数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
	人	人	人	人	人	人	人	人
フルタイム在学者	1,386,226	1,428,914	1,492,813	1,579,283	4.64	4.74	4.90	5.14
パートタイム在学者を含む	2,574,568	2,644,357	2,737,076	2,862,391	8.62	8.77	8.99	9.32

(注) 1. 在学者数は、大学院課程、第一職業専門学位取得課程の在学者の合計である。第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学(D.D.S., D.M.D.)、医学(M.D.)、視力測定・矯正学(O.D.)、整骨治療学(D.O.)、薬学(D.Pharm.)、足病学(D.P.M.)、獣医学(D.V.M.)、カイロプラティック(D.C., D.C.M.)、法学(J.D.)及び神学(M.Div., M.H.L.)が第一職業学位に分類される。

2. フルタイムとは、通常の修業年限(又はその中での各段階)内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量(取得すべき単位数)がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4, 5)

イギリス

〔在学者数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	249.2	268.7	298.9	310.5	4.09	4.38	4.09	4.99
パートタイム在学者を含む	508.1	542.5	583.5	593.0	8.33	8.84	8.33	9.52

(注) 1. 大学のほか、高等教育カレッジ等の大学院レベルの学生を含む。留学生を含み、2010年のフルタイム在学者は177,900人、パートタイムを含む在学者は214,000人である。

2. フルタイム・パートタイム在学者については、5. のイギリス(注) 2. を参照。

(資料 6, 7)

フランス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
人	人	人	人	人	人	人	人
515,639	509,629	534,419	573,342	8.19	8.11	8.25	8.80

(注) 1. 在学者は、国立大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
2. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕				
2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010	
人	人	人	人	人	人	人	人	
パートタイム在学者 含む	147,719	147,674	154,470	157,437	1.04	1.04	1.09	1.10

(注) 1. アспиранトゥーラ（博士候補養成課程，3年制。大学及び研究所に付設）のみの数値であり，ドクトラントゥーラ（博士号取得課程，アспиранトゥーラ修了後3年以内。1987年より研究所等に新設）の数値は含まない。
2. パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。

(資料 20)

中 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
人	人	人	人	人	人	人	人
1,195,047	1,283,046	1,404,942	1,538,416	0.90	0.97	1.05	1.15

(注) 研究所付設の大学院レベル課程の在学者を含む。

(資料 21)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
人	人	人	人	人	人	人	人
301,412	306,471	316,633	329,933	6.20	6.29	6.48	6.63

(資料 23, 24)

7. 学部学生に対する大学院学生の比率

$$\text{学部学生に対する大学院学生の比率} = \frac{\text{大学院又は大学院相当課程在学者数}}{\text{学部在学者数}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日 本

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2009	2010	2011	2012 (平成24)	2009	2010	2011	2012 (平成24)
	人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	2,527,319	2,559,191	2,569,349	2,560,909	10.4	10.6	10.6	10.3
大 学 院	263,989	271,454	272,566	263,289				

(注) 大学についての数値であり、短期大学、通信制、放送大学は含まない。

(資料 1)

アメリカ合衆国

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	9,571,079	9,840,978	10,254,930	11,143,499	14.5	14.5	14.6	14.2
在学者 大学院	1,386,226	1,428,914	1,492,813	1,579,283				
パートタイム 学 部	15,184,302	15,603,771	16,365,738	17,565,320	17.0	16.9	16.7	16.3
在学者を含む 大学院	2,574,568	2,644,357	2,737,076	2,862,391				

(注) 1. 学部在学者数は、2年制大学在学者を含む。大学院在学者数は、大学院課程と第一職業専門学位取得課程の在学者の合計である。第一職業専門学位とは、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学(D.D.S., D.M.D.)、医学(M.D.)、視力測定・矯正学(O.D.)、整骨治療学(D.O.)、薬学(D.Pharm.)、足病学(D.P.M.)、獣医学(D.V.M.)、カイロプラティック(D.C., D.C.M.)、法学(J.D.)及び神学(M.Div., M.H.L.)が第一職業学位に分類される。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4)

イギリス

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2007	2010
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	1,117.1	1,154.0	1,215.9	1,258.0	22.3	23.3	24.6	24.7
在学者 大学院	249.2	268.7	298.9	310.5				
パートタイム 学 部	1,322.1	1,368.6	1,438.6	1,482.7	38.4	39.6	40.6	40.0
在学者を含む 大学院	508.1	542.5	583.5	593.0				

(注) 1. 学部の数値は、第一学位（学士相当）のみの数値である。各年とも留学生を含む。

2. フルタイム・パートタイムについては、4. のイギリス(注) 2を参照。

(資料 6)

フランス

〔在学者数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在学者数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	人	人	人	人	%	%	%	%
学部	731,888	714,025	733,507	747,286				
大学院	515,639	509,692	534,419	573,342	70.5	71.4	72.9	76.7

- (注) 1. 国立大学についての数値である。
 2. 学部在学者は、大学学士課程在学者で、技術短期大学部(2年)の在学者を含まない。
 3. 大学院在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
 4. 本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ロシア連邦

〔在学者数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在学者数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	3,571,300	3,457,200	3,280,000	3,073,700	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>
パートタイム 在学者を含む	7,461,300	7,513,100	7,418,800	7,049,800	2.0	2.0	2.1	2.2
学部 大学院	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>				
学部 大学院	147,719	147,674	154,470	157,437				

- (注) 1. 学部在学者数は、総合大学・専門大学及び大学院(大学及び研究所付設)の学生についての数値である。大学院は研究所付設の大学院を含む。
 2. フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。
 3. 私立大学の学生を含む。

(資料 20)

中国

〔在学者数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在学者数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	人	人	人	人	%	%	%	%
学部	10,243,030	11,042,207	11,798,511	12,656,132				
大学院	1,195,047	1,283,046	1,404,942	1,538,416	11.7	11.6	11.9	12.2

- (注) 1. 学部在学者数は、本科(日本の学士課程に相当)についての数値であり、専科学校、成人高等教育機関等は含まない。
 2. 大学院在学者数は、高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等を含む。

(資料 21)

韓国

〔在学者数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在学者数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
	人	人	人	人	%	%	%	%
学部	2,129,561	2,150,420	2,184,316	2,208,743				
大学院	301,412	306,471	316,633	329,933	14.2	14.3	14.5	14.9

- (注) 大学、教育大学、産業大学、技術大学(学士課程)についての数値であり、専門大学、放送・通信大学は含まない。

(資料 23)

8. 高等教育在学者の専攻

(1) 大学(学部)・短期大学段階

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
			人	人	人
日 本	2012	男	1,493,283	151,543	579,260
		女	1,226,851	317,560	296,646
		計	2,720,134	469,103	875,906
イギリス	2010	男	644,600	111,600	170,600
		女	783,800	179,300	209,100
		計	1,428,500	291,000	379,700
フランス	2010	計	863,762	274,576	233,949
ド イ ツ	2010	男	1,157,485	141,177	334,746
		女	1,059,809	297,846	348,400
		計	2,217,294	439,023	683,146
ロシア連邦	2004	計	5,860,100	62,200 ⁽¹⁾	941,600
中 国	2010	計	22,317,929	3,463,557	6,399,064
韓 国	2011	男	1,824,956	133,695	493,814
		女	1,160,566	171,022	352,212
		計	2,985,522	304,717	846,026

- (注) 日 本：在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4、5学年の在学者の合計である。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの学部レベルのフルタイム在学者数。1995年まで含まれていなかった公開大学を含み、また、「その他」に含まれていた建築は「工学」に含めたため、それ以前の数値とは対応しない。農学には獣医学を含む。「その他」は情報サービス・メディア・ジャーナリズムを含むマスコミュニケーション等である。留学生を含む(4.のイギリス(注)3参照)。
- フ ラ ンス：在学者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在学者の合計で、グランゼコール等を除く。「その他」は、体育・スポーツ及び技術短期大学部である。本土及び海外県の数値。
- ド イ ツ：大学及び高等専門学校の在学者の合計である。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。「その他」は、体育・スポーツを含む。
- ロ シ ア 連 邦：在学者数は総合大学・専門大学の学生数(私立大学を含まない)。(1)芸術のみ、(2)体育を含む。
- 中 国：在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみである。
- 韓 国：在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

(資料 1, 6, 10, 17, 20, 21, 23)

分野別構成（学部・短大段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
59,840	365,908	44,032	119,240	76,048	8,164	89,248
21,150	49,481	33,058	176,196	151,259	88,086	93,415
80,990	415,389	77,090	295,436	227,307	96,250	182,663
158,100	104,600	5,400	49,400	10,300	m	34,900
122,000	25,400	11,500	149,600	47,900	m	38,800
280,000	130,000	16,900	198,900	58,100	m	73,800
142,942			67,008	m	m	145,287
240,934	337,448	19,259	47,789	16,965	1,261	17,906
135,578	89,244	22,905	87,631	58,788	7,552	11,865
376,512	426,692	42,164	135,420	75,753	8,813	29,771
2,239,800		420,500	221,900 ⁽²⁾	1,974,100	m	a
1,257,980	8,031,197	399,634	1,730,196	1,036,301	m	a
900,917			74,985	44,983	a	176,562
239,063			120,334	91,876	a	186,059
1,139,980			195,319	136,859	a	362,621

〔 構 成 比 〕

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2012	男	100.0	10.1	38.8	4.0	24.5	2.9	8.0	5.1	0.5	6.0
		女	100.0	25.9	24.2	1.7	4.0	2.7	14.4	12.3	7.2	7.6
		計	100.0	17.2	32.2	3.0	15.3	2.8	10.9	8.4	3.5	6.7
イギリス	2010	男	100.0	17.3	26.5	24.5	16.2	0.8	7.7	1.6	m	5.4
		女	100.0	22.9	26.7	15.6	3.2	1.5	19.1	6.1	m	5.0
		計	100.0	20.4	26.6	19.6	9.1	1.2	13.9	4.1	m	5.2
フランス	2010	計	100.0	31.8	27.1	16.5		7.8	m	m	16.8	
ド イ ツ	2010	男	100.0	12.2	28.9	20.8	29.2	1.7	4.1	1.5	0.1	1.5
		女	100.0	28.1	32.9	12.8	8.4	2.2	8.3	5.5	0.7	1.1
		計	100.0	19.8	30.8	17.0	19.2	1.9	6.1	3.4	0.4	1.3
ロシア連邦	2004	計	100.0	1.1	16.1	38.2		7.2	3.8	33.7	m	a
中 国	2010	計	100.0	15.5	28.7	5.6	36.0	1.8	7.8	4.6	m	a
韓 国	2011	男	100.0	7.3	27.1	49.4		4.1	2.5	a	9.7	
		女	100.0	14.7	30.3	20.6		10.4	7.9	a	16.0	
		計	100.0	10.2	28.3	38.2		6.5	4.6	a	12.1	

8. 高等教育在学者の専攻

(2) 大学院段階

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
			人	人	人
日 本	2012	男	182,829	9,891	27,481
		女	80,460	14,325	13,911
		計	263,289	24,216	41,392
イギリス	2010	男	155,500	14,600	55,600
		女	155,000	20,900	55,700
		計	310,500	35,500	111,200
フランス	2010	修士課程	509,063	139,945	140,166
		博士課程	64,279	22,749	12,000
		計	573,342	162,694	152,166
ロシア連邦	2010	計	157,437	22,328	44,567
中 国	2010	計	1,538,416	154,731	270,658
韓 国	2011	男	171,410	21,391	50,786
		女	158,523	22,944	35,734
		計	329,933	44,335	86,520

- (注) 日 本：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は，商船を含む。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの大学院レベルのフルタイム在学者数。「教育・教員養成」には，学部課程修了を入学要件とする大学院レベルの学卒者教員資格（PGCE）取得のための教職課程（フルタイム1年）の在学者が含まれる。「その他」及びそれ以前の年度との対応については（1）の注に同じ。
- フ ラ ンス：大学院学生数は，国立大学の修士・博士課程の在学者数。「その他」は，体育・スポーツである。本土及び海外県の数値。
- ロ シ ア 連 邦：大学院学生数は，大学付設及び研究所付設の大学院（アスピラントウーラ）在学者数である（パートタイム在学者を含む）。
- (ド イ ツ：制度として大学院がない。)
- 中 国：高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等を含む。
- 韓 国：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり，「芸術」は「その他」に含む。「その他」は，芸術，体育等である。

(資料 1, 6, 10, 20, 21, 23)

分野別構成（大学院段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
15,494	74,884	8,507	22,391	7,325	191	16,665
3,979	9,783	4,548	14,933	7,196	1,070	10,715
19,473	84,667	13,055	37,324	14,521	1,261	27,380
33,000	30,100	1,100	8,800	9,400	m	2,800
24,700	10,100	1,300	15,400	21,500	m	5,500
57,700	40,200	2,400	24,300	30,900	m	8,300
87,297			134,381	m	m	7,274
27,519			1,527	m	m	484
114,816			135,908	m	m	7,758
24,696	38,694	5,093	11,448	10,298	m	313
177,570	490,374	45,273	128,916	48,468	m	222,426
58,277			15,518	16,712	a	8,726
20,694			17,832	46,004	a	15,315
78,971			33,350	62,716	a	24,041

〔 構成比 〕

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2012	男	100.0	5.4	15.0	8.5	41.0	4.7	12.2	4.0	0.1	9.1
		女	100.0	17.8	17.3	4.9	12.2	5.7	18.6	8.9	1.3	13.3
		計	100.0	9.2	15.7	7.4	32.2	5.0	14.2	5.5	0.5	10.4
イギリス	2010	男	100.0	9.4	35.8	21.2	19.4	0.7	5.7	6.0	m	1.8
		女	100.0	13.5	35.9	15.9	6.5	0.8	9.9	13.9	m	3.5
		計	100.0	11.4	35.8	18.6	12.9	0.8	7.8	10.0	m	2.7
フランス	2010	計	100.0	28.4	26.5		20.0		23.7	m	m	1.4
ロシア連邦	2010	計	100.0	14.2	28.3	15.7	24.6	3.2	7.3	6.5	m	0.2
中国	2010	計	100.0	10.1	17.6	11.5	31.9	2.9	8.4	3.2	m	14.5
韓国	2011	男	100.0	12.5	29.6		34.0		9.1	9.7	a	5.1
		女	100.0	14.5	22.5		13.1		11.2	29.0	a	9.7
		計	100.0	13.4	26.2		23.9		10.1	19.0	a	7.3

9. 学位取得者の専攻

(1) 学部段階(学士)

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2012	男	311,488	31,747	129,392
		女	247,204	73,028	67,343
		計	558,692	104,775	196,735
アメリカ合衆国	2009	計	1,650,014	366,253	612,746
イギリス	2010	計	369,010	78,220	108,125
フランス	2010	計	168,586	52,774	60,183
ドイ ツ	2010	ディプローム	140,990	21,161	31,118
		ディプローム(FH)	56,248	2,625	28,707
		学 士	112,108	17,632	44,879
		計	309,346	41,418	104,704
ロシア連邦	2010	計	1,084,700	197,600	417,400
韓 国	2011	男	154,371	12,681	44,812
		女	145,170	25,258	41,997
		計	299,541	37,939	86,809

- (注) 日 本：標記年3月の大学学部卒業生数。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「医・歯・薬・保健」は獣医を含む。「その他」は「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
- イ ギ リ ス：標記年(暦年)における大学及び高等教育カレッジの第一学位取得者数。「その他」及びそれ以前の年度との対応については8.(1)の注に同じ。
- フ ラ ンス：標記年(暦年)における学位取得者数。国立大学の学士号及び医・歯・薬学系の第一学位(Diplôme de docteur)の授与件数である。本土及び海外県の数値。
- ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における学位取得者数。ディプロームは、ディプローム試験・教員試験(国家試験)等合格者数(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者も、すべて「教育・教員養成」に含まれる)。ディプローム(FH)は、高等専門学校のディプローム試験の合格者数。学士は、近年各大学で導入されつつある学士(標準学修期間3~4年)の試験合格者数(高等専門学校での取得者を含む)。
- ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における卒業生数。私立大学を含まない。学位取得者数は、政府の公表数値である。
- 韓 国：標記年3月の大学学部(産業大学、技術大学、放送・通信大学を含まない)卒業生数。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

(参考) 中国の学位取得者総数は2,435,867人、卒業生数は2,590,535人である。学位取得者及び卒業生は、本科(日本の学士課程に相当)についての数値である。学士は本科卒業生で学業成績が一定の基準に達している者に授与される。数値は2010年度。専攻分野別の数値は不明。

(資料 4, 6, 10, 18, 20, 21, 23)

分野別構成 (学部段階)

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
13,160	77,387	10,124	18,132	14,895	1,405	15,246
4,956	10,157	7,264	29,340	23,316	14,498	17,302
18,116	87,544	17,388	47,472	38,211	15,903	32,548
125,809	143,151	26,336	129,634	101,265	21,818	123,002
70,015	33,640	3,375	43,480	16,685	m	15,455
43,027			8,081	m	m	4,521
16,867	11,905	1,710	13,755	42,349	299	1,826
4,128	18,083	1,248	1,075	55	327	a
19,717	20,326	2,608	2,377	2,761	831	977
40,712	50,314	5,566	17,207	45,165	1,457	2,803
284,200		35,100	33,300	116,300	m	600
72,495			5,346	7,240	a	11,797
33,167			9,352	14,794	a	20,602
105,662			14,698	22,034	a	32,399

[構成比]

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2012	男	100.0	10.2	41.5	4.2	24.8	3.3	5.8	4.8	0.5	4.9
		女	100.0	29.5	27.2	2.0	4.1	2.9	11.9	9.4	5.9	7.0
		計	100.0	18.8	35.2	3.2	15.7	3.1	8.5	6.8	2.8	5.8
アメリカ 合衆国	2009	計	100.0	22.2	37.1	7.6	8.7	1.6	7.9	6.1	1.3	7.5
イギリス	2010	計	100.0	21.2	29.3	19.0	9.1	0.9	11.8	4.5	m	4.2
フランス	2010	計	100.0	31.3	35.7	25.5			4.8	m	m	2.7
ドイツ	2010	タイプⅠ	100.0	15.0	22.1	12.0	8.4	1.2	9.8	30.0	0.2	1.3
		タイプⅡ	100.0	4.7	51.0	7.3	32.1	2.2	1.9	0.1	0.6	a
		(FH)										
		学士	100.0	15.7	40.0	17.6	18.1	2.3	2.1	2.5	0.7	0.9
		計	100.0	13.4	33.8	13.2	16.3	1.8	5.6	14.6	0.5	0.9
ロシア連邦	2010	計	100.0	18.2	38.5	26.2		3.2	3.1	10.7	m	0.1
韓国	2011	男	100.0	8.2	29.0	47.0			3.5	4.7	a	7.6
		女	100.0	17.4	28.9	22.8			6.4	10.2	a	14.2
		計	100.0	12.7	29.0	35.3			4.9	7.4	a	10.8

9. 学位取得者の専攻

(2) 大学院段階(上級学位)

〔 実 数 〕

国 名	年 度	学位の種類	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2009	修 士	74,438	7,010	8,817
		博 士	15,872	1,060	988
		計	90,310	8,070	9,805
アメリカ合衆国	2009	修 士	693,025	74,763	255,306
		博 士	158,558	12,869	52,370
		第一職業専門学位 計	[94,103] 857,255	5,672 93,304	[44,345] 307,676
イ ギ リ ス	2010	修 士	232,075	22,895	89,845
		博 士	20,080	2,840	2,990
		計	252,155	25,735	92,835
フ ラ ン ス	2010	修 士	109,848	29,588	46,400
		博 士	11,335	2,797	1,519
		計	121,183	32,385	47,919
ド イ ツ	2010	修 士	26,722	3,251	9,350
		博 士	25,629	2,582	3,534
		計	52,351	5,833	12,884
ロ シ ア 連 邦	2010	修 士	33,763	4,930	9,455
		博 士	4,418	872	784
		計	38,181	5,802	10,239
韓 国	2010	修 士	79,403	9,633	20,953
		博 士	11,645	1,064	2,120
		計	91,048	10,697	23,073

- (注) 日 本：当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。
- ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「法経等」と「医・歯・薬・保健」の第一職業学位は博士相当としてみなされ、それぞれの博士取得者数には第一職業学位の取得者数（「法経等」44,345人、「医・歯・薬・保健」44,086人）が含まれている。
- イ ギ リ ス：標記年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数。「修士」には大学院レベルのディプロマ等を含み、特に「教育・教員養成」には学卒者教員資格（PGCE）課程修了者21,215人を含む。「その他」及びそれ以前の年度との対応については8.(1)の(注)に同じ。
- フ ラ ン ス：標記年（暦年）における修士号（通算5年）と博士号（通算8年）の取得者数。本土及び海外県の数値。
- ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士（標準学修期間1～2年）及び博士の試験合格者数。
- ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。修士の数値は、アスピラントウーラ（博士候補養成課程）修了者に対する学位授与件数。
- 韓 国：当該年度の3月から翌年2月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。

(参考) 中国の修士学位取得者は、332,585人、博士47,407人、合計は379,992人である。高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。数値は2010年度。専攻分野別の数値は不明。

(資料 文部科学省高等教育局大学振興課調べ、4, 6, 10, 18, 20, 21, 23)

分野別構成（大学院段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人 6,529	人 31,337	人 4,314	人 6,184	人 4,684	人 395	人 5,168
1,480	3,758	1,170	5,762	273	23	1,358
8,009	35,095	5,484	11,946	4,957	418	6,526
22,422	65,042	5,211	69,084	182,139	2,580	16,478
14,321	9,583	1,147	57,746	9,233	296	993
a	a	a	[44,086]	a	a	0
36,743	74,625	6,358	126,830	191,372	2,876	17,471
27,710	24,450	1,565	20,735	38,875	m	5,995
7,085	2,850	220	3,140	805	m	150
34,795	27,300	1,785	23,875	39,680	m	6,145
	24,708		7,669	m	m	1,483
	6,415		516	m	m	88
	31,123		8,185	m	m	1,571
4,754	5,912	1,182	1,160	679	309	125
7,718	2,561	940	7,661	439	79	115
12,472	8,473	2,122	8,821	1,118	388	240
5,488	7,761	1,078	2,798	2,179	m	74
784	1,173	117	269	410	m	9
6,272	8,934	1,195	3,067	2,589	m	83
	20,967		6,575	16,514	a	4,761
	5,092		2,091	646	a	632
	26,059		8,666	17,160	a	5,393

〔 構成比 〕

国名	年度	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2009	100.0	8.9	10.9	8.9	38.9	6.1	13.2	5.5	0.5	7.2
アメリカ 合衆国	2009	100.0	10.9	35.9	4.3	8.7	0.7	14.8	22.3	0.3	2.0
イギリス	2010	100.0	10.2	36.8	13.8	10.8	0.7	9.5	15.7	m	2.4
フランス	2010	100.0	26.7	39.5		25.7		6.8	m	m	1.3
ドイツ	2010	100.0	11.1	24.6	23.8	16.2	4.1	16.8	2.1	0.7	0.5
ロシア連邦	2010	100.0	15.2	26.8	16.4	23.4	3.1	8.0	6.8	m	0.2
韓国	2010	100.0	11.7	25.3		28.6		9.5	18.8	a	5.9

10. 教員 1 人当たり児童・生徒数

(2010年)(人)

	就学前教育		初等教育	中等教育			高等教育 以外の中 等後教育	高等教育		
	子どもと 接する教 育職員 1 人当たり の児童数	教員 1 人 当たりの 児童数		前期 中等教育	後期 中等教育	全中等 教育		非大学型 高等教育	大学型高 等教育及 び上級研 究学位プ ログラム	全高等 教育
オーストラリア ^{1,2}	m	m	15.7	x(6)	x(6)	12.0	m	m	14.9	m
オーストリア	10.3	14.7	12.2	9.3	10.1	9.6	10.8	x(10)	x(10)	17.1
ベルギー ³	15.9	15.9	12.4	8.1	10.1	9.4	x(5)	x(10)	x(10)	19.3
カナダ ^{2,4}	m	x(4)	x(4)	17.7	15.8	17.1	m	m	18.2	m
チリ	9.4	9.7	24.6	25.1	26.1	25.8	a	m	m	m
チェコ共和国	13.6	13.9	18.7	11.2	12.1	11.7	18.6	17.5	20.2	20.0
デンマーク	m	m	x(4)	11.5	m	m	m	m	m	m
エストニア	m	6.0	16.2	14.9	16.6	15.9	x(5)	m	m	m
フィンランド	m	11.0	14.0	9.8	17.1	13.7	x(5)	n	14.4	14.4
フランス ³	14.2	21.5	18.7	15.0	9.7	12.3	x(8)	16.4	15.7	15.8
ドイツ	9.9	12.6	16.7	14.9	13.2	14.4	14.8	14.2	11.1	11.6
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	m	11.0	10.8	10.7	12.5	11.6	15.3	19.5	13.5	13.9
アイスランド	6.9	6.9	x(4)	10.3	11.3	10.6	x(5,10)	x(10)	x(10)	10.5
アイルランド ²	9.0	19.8	15.9	x(6)	x(6)	14.4	x(6)	x(10)	x(10)	15.6
イスラエル ²	12.5	24.6	16.6	12.6	11.0	11.7	m	a	m	m
イタリア ²	11.8	11.8	11.3	11.9	12.1	12.0	m	7.3	18.8	18.7
日本	15.1	15.9	18.4	14.4	12.2	13.2	x(5,10)	m	m	m
韓国	17.1	17.1	21.1	19.7	16.5	18.0	a	m	m	m
ルクセンブルグ	m	12.0	10.1	x(6)	x(6)	9.1	m	m	m	m
メキシコ	25.4	25.4	28.1	32.7	26.9	30.4	a	15.7	14.5	14.5
オランダ ²	m	x(3)	15.7	x(6)	x(6)	16.5	x(6)	x(10)	x(10)	14.7
ニュージーランド	7.1	7.1	16.2	16.3	14.4	15.3	23.0	19.2	18.0	18.2
ノルウェー ²	m	m	10.5	9.9	9.4	9.7	x(5)	x(10)	x(10)	9.2
ポーランド	m	18.7	10.0	12.7	12.1	12.3	14.9	10.3	16.0	16.0
ポルトガル	m	15.7	10.9	7.9	7.2	7.5	x(5,10)	x(10)	x(10)	14.4
スロバキア共和国	12.4	12.5	17.1	13.6	14.6	14.1	14.2	8.5	15.0	14.9
スロベニア	9.4	9.4	16.2	8.0	14.3	11.0	x(5)	x(10)	x(10)	20.5
スペイン	m	13.0	13.2	10.1	9.6	9.9	a	9.2	11.7	11.2
スウェーデン	6.3	6.3	11.7	11.4	13.1	12.3	12.3	x(10)	x(10)	12.5
スイス ^{1,2}	m	17.5	14.9	11.8	10.3	11.4	m	m	m	m
トルコ	m	23.0	21.7	a	17.6	17.6	a	58.7	14.4	18.8
イギリス	15.0	15.9	19.8	17.1	15.2	16.0	x(5)	x(10)	x(10)	18.5
アメリカ合衆国	11.4	14.6	14.5	14.0	15.0	14.4	18.0	x(10)	x(10)	16.2
OECD各国平均	12.3	14.4	15.8	13.7	13.8	13.8	15.8	16.4	15.5	15.5

(注) 1. 後期中等教育の普通プログラムのみ含む。

2. 国公立教育機関のみ(オーストラリアは、大学型高等教育及び上級研究学位プログラムのみ。カナダは、高等教育のみ。アイルランドは、就学前教育及び中等教育のみ。イタリアは、就学前教育から中等教育までについて)。

3. 「独立私立」教育機関を除く。

4. 調査年は2009年。

(補注) 当該教育段階のフルタイム換算児童・生徒数を、同じ教育段階のフルタイム換算教員数で除して算出している。

教員とは児童・生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。

就学前教育における授業担当教員には教員の他教育補助員を含む。そのため、授業担当教員 1 人当たりの児童数と教員 1 人当たりの児童数の数値は異なることがある。

日本の2010年は、2009年4月から2010年3月までの学年度となっている(以下表12まで同じ)。

日本の「就学前教育」は幼稚園、「初等教育」は小学校、「前期中等教育」は中学校及び中等教育学校前期課程、「後期中等教育」は高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校1～3年及び専修学校高等課程、「非大学型高等教育」は短期大学、高等専門学校4～5年及び専修学校専門課程、「大学型高等教育及び上級研究学位プログラム」は大学学部及び大学院についての数値である。特別支援学校は就学前教育から後期中等教育までの各教育段階に含まれる(以下表12まで同じ)。

高等教育以外の中後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中等後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、特別支援学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する(以下表18まで同じ)。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.451

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.494)

11.1 学級当たり児童・生徒数

(2010年)(人)

	初等教育			前期中等教育(普通プログラム)		
	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計
	1	2	3	4	5	6
オーストラリア	23.2	24.9	23.7	22.8	25.3	23.7
オーストリア	18.4	20.0	18.4	21.9	22.8	22.0
ベルギー	m	m	m	m	m	m
ベルギー(フランス語圏)	20.6	21.7	21.0	m	m	m
カナダ	m	m	m	m	m	m
チリ	27.1	31.1	29.3	28.3	30.7	29.5
チェコ共和国	19.9	15.9	19.9	21.5	18.9	21.4
デンマーク	19.9	16.3	19.3	20.7	17.3	20.0
エストニア	17.9	16.0	17.9	18.7	14.4	18.5
フィンランド	19.4	17.7	19.4	20.2	21.7	20.3
フランス	22.6	22.9	22.7	24.3	25.3	24.5
ドイツ	21.5	21.9	21.5	24.7	25.2	24.7
ギリシャ	16.8	20.7	17.1	22.0	24.3	22.1
ハンガリー	21.0	19.5	20.8	21.5	20.4	21.4
アイスランド	18.1	13.1	18.0	19.9	12.9	19.8
アイルランド	24.1	m	m	m	m	m
イスラエル	28.7	24.2	27.6	31.0	24.5	29.4
イタリア	18.8	20.2	18.8	21.3	22.4	21.3
日本	27.9	31.4	28.0	32.8	34.9	32.9
韓国	27.4	30.2	27.5	34.9	33.8	34.7
ルクセンブルグ	15.3	18.9	15.6	19.3	19.9	19.4
メキシコ	19.9	19.9	19.9	28.0	24.1	27.6
オランダ ¹	22.4	m	m	m	m	m
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	a	a	a	a	a	a
ポーランド	18.9	11.9	18.6	23.2	17.7	22.9
ポルトガル	20.1	20.4	20.1	22.1	22.6	22.1
スロバキア共和国	17.9	16.8	17.8	20.6	19.5	20.5
スロベニア	18.4	20.4	18.4	19.6	20.3	19.6
スペイン	19.9	24.5	21.2	23.7	25.6	24.3
スウェーデン	m	m	m	m	m	m
スイス	19.1	m	m	18.5	m	m
トルコ	26.3	19.4	26.1	a	a	a
イギリス	25.8	11.9	24.4	21.1	14.9	19.4
アメリカ合衆国	20.3	17.7	20.0	23.7	19.4	23.2
OECD各国平均	21.3	20.3	21.2	23.3	22.4	23.4

(注) 1. 調査年は2006年。

(補注) 各教育段階に在籍する児童・生徒数を学級数で除して算出している。各国間の比較を可能にするため特別支援教育を除外している。データに含まれるのは普通のプログラムのみであり、また、通常の学級単位でなく少人数に分かれて行われる学習は除外している。

表10の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.450

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.493)

学 級 編 制 基 準

国 名	学校段階	学級編制基準（単式学級）	備 考
日 本	小 学 校 中 学 校 高 等 学 校	〔標準人数〕 第1学年 35人 第2～6学年 40人 なお、いずれの学年も学校設置基準により40人が上限 40人 〔標準人数〕 40人	「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」 左記の数を標準として、都道府県教育委員会が定める。ただし、都道府県教育委員会は、児童・生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、左記の標準を下回る基準を定めることができる。 「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」 左記の数を標準として、学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が定める。ただし、やむを得ない事情がある場合及び学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。
アメリカ合衆国	(カリフォルニア州の例) 就学前教育 第1～3学年 第4～8学年 (ケンタッキー州の例) 就学前教育～第3学年 第4学年 第5～6学年 第7～12学年	〔上限人数〕 学級編制基準は、就学前教育を含めたすべての初等中等教育段階について定めている場合のほか、初等教育を中心として特定の学年についてのみ定めるなど、州によって定めている内容が異なる。 ・学区内の平均学級規模が31人を超えることなく、かつ33人を超える学級がないこと。 ・学区内の平均学級規模30人を超えることなく、かつ32人を超える学級がないこと。 ・学区の当該会計年度の教員1人当たり児童数が1964年の教員1人当たり児童数に関する州内平均(29.9人)あるいは同年の当該学区の数値のいずれか大きい数値を上回らないこと。 24人 28人 29人 31人	カリフォルニア州教育法第41376条及び第41378条、及びカリフォルニア州教育局の情報サイト(CalEd Facts)(http://www.cde.ca.gov/fg/a/a/pa/cefcp.asp) ケンタッキー州教育法第157.360条
イギリス	初等学校 第1～2学年 第3～6学年 中等学校	〔上限人数〕 30人 なし なし	1998年教育水準・新学校法により導入。 第1～2学年以外の学年は従来通り基準はない。
フランス	小学校 中等学校	なし なし	小学校：教育法典第D.211-9条により、学級編制基準は大学区視学官(県レベルの国民教育省の最先機関)が毎年決定することとされており、全国的な編制基準は設けられていない。 中等学校：教育法典第R.421-2条により、学級編制は各校の権限とされており、全国的な編制基準は設けられていない。
ドイツ	〔ノルトライン・ヴェストファーレン州の例〕 初等教育 基礎学校 第1～4学年 前期中等教育 ハプトゥール 第5～10学年 実科学校 第5～10学年 ギムナジウム 第5～9学年	〔標準人数〕 〔範囲〕 24人 18～30人 24人 18～30人 } 28人 (1学年3学級まで) 26～30人 (1学年4学級から) 27～29人	学校法(2005年2月15日制定,2012年2月14日改正)第93条第2項の施行に関する省令(2005年3月18日制定,2011年7月10日改正)。 特別な理由がある場合、左記の「範囲」を上回る、あるいは下回ることが認められる。
ロシア連邦	初等・中等学校	〔上限人数〕 25人	「普通教育機関に関する標準規程」(2001年3月19日ロシア連邦閣僚会議承認)
中国	小学校 中等学校 前期(初級中学) 後期(高級中学)	〔標準人数〕 都市部 農村部 40～45人 適宜設定 45～50人 45～50人	教育部2002年6月26日付通知 左記の数値を参考に、省、自治区、直轄市が定める。
韓国	初等学校 中学校 高等学校	なし	初等・中等教育法施行令第51条の規定により学級編制基準は、地方教育庁の長である教育監が決定する。

12. 女子教員の比率

(2010年)(%)

	就学前 教育	初等教育	前 期 中等教育	後 期 中等教育	高等教育 以 外 の 中等後教育	高等教育		
						非大学型	大学型	合 計
						1	2	3
オーストラリア	m	m	m	m	m	m	m	m
オーストリア	98.9	90.0	70.1	53.1	52.4	x(8)	x(8)	37.7
ベルギー	97.6	81.0	61.5	60.2	x(4)	x(8)	x(8)	45.2
カナダ ¹	x(2)	72.4	x(2)	72.4	m	52.9	39.5	47.7
チリ	97.8	77.7	76.6	54.7	a	41.8	40.8	41.1
チェコ共和国	99.7	97.5	73.9	57.8	x(4)	x(4)	39.2	39.2
デンマーク	m	x(3)	68.8	m	m	m	m	m
エストニア	99.6	93.1	81.3	73.2	x(4)	m	m	m
フィンランド	96.7	78.6	72.0	57.9	x(4)	a	51.1	51.1
フランス	82.6	82.8	65.1	53.9	x(6)	41.4	36.8	37.7
ドイツ	97.5	85.5	63.1	49.7	51.6	54.0	35.3	38.9
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	99.8	95.9	78.5	64.5	51.5	49.3	36.9	38.1
アイスランド	96.0	x(3)	80.8	51.6	x(4, 8)	x(8)	x(8)	47.3
アイルランド	100.0	84.9	x(4)	64.7	x(4)	m	m	m
イスラエル	99.4	85.2	79.1	69.8	m	m	m	m
イタリア ²	98.4	95.9	77.0	63.0	m	32.9	35.6	35.6
日 本	97.1	64.8	40.7	26.4	x(4,6,7)	34.2	17.1	18.5
韓 国	99.2	77.9	67.5	45.0	a	42.3	31.6	33.8
ルクセンブルグ ³	98.1	73.9	54.6	49.7	m	x(8)	x(8)	42.6
メキシコ	96.2	66.6	51.0	45.5	a	m	m	m
オランダ ²	x(2)	84.6	x(4)	48.6	x(4)	x(8)	x(8)	39.6
ニュージーランド	98.1	83.6	65.2	58.5	52.4	62.3	47.9	51.5
ノルウェー ²	m	74.2	74.2	49.7	x(4)	x(8)	x(8)	42.2
ポーランド	98.0	83.7	74.4	66.3	63.6	67.8	42.5	43.1
ポルトガル	97.4	79.7	71.7	66.7	x(4,6)	x(8)	x(8)	43.5
スロバキア共和国	99.8	89.3	77.3	71.6	49.8	60.5	43.3	43.7
スロベニア	97.8	97.5	79.1	65.8	x(4)	x(8)	x(8)	38.3
スペイン	94.2	75.0	57.2	50.0	a	44.6	38.3	39.5
スウェーデン	96.4	81.5	67.5	52.1	46.6	x(8)	x(8)	42.7
スイス ²	98.0	81.1	51.7	43.4	m	m	35.6	35.6
トルコ	95.2	52.0	a	41.9	a	31.3	42.0	40.9
イギリス	95.0	87.0	59.9	59.8	x(4)	x(8)	x(8)	43.2
アメリカ合衆国	94.1	86.7	65.6	56.5	63.0	x(8)	x(8)	47.1
OECD各国平均	97.1	82.0	68.1	56.3	53.9	47.3	38.3	40.9

(注) 1. 調査年は2009年。

2. 国公立教育機関のみ(イタリアの場合は就学前教育から中等教育までについて)。

3. 私立前期中等教育機関に後期中等教育機関が含まれる。

(補注) 教員とは児童・生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。教員の比率は、総教員数をもとにしており、フルタイム換算していない。

日本は本務教員のみ数値である。

表10の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), Table D5.3., Gender distribution of teachers (2010), (web only)

13. 国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率

(2009年) (%)

	初等・中等・高等教育 以外の中等後教育			高等教育			全教育段階		
	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
オーストラリア	3.6	0.6	4.2	0.7	0.9	1.6	4.5	1.5	6.0
オーストリア	3.8	0.1	3.9	1.4	0.1	1.4	5.7	0.2	5.9
ベルギー	4.3	0.2	4.4	1.4	0.1	1.5	6.4	0.3	6.7
カナダ ^{3,4}	3.2	0.4	3.6	1.5	0.9	2.5	4.8	1.3	6.1
チリ ⁵	2.9	0.8	3.6	0.8	1.6	2.5	4.3	2.6	6.8
チェコ共和国	2.6	0.3	2.9	1.0	0.2	1.3	4.2	0.6	4.8
デンマーク ⁴	4.7	0.1	4.8	1.8	0.1	1.9	7.5	0.3	7.9
エストニア	4.1	0.1	4.2	1.3	0.3	1.6	5.9	0.4	6.3
フィンランド	4.1	n	4.1	1.8	0.1	1.9	6.3	0.1	6.4
フランス	3.8	0.2	4.1	1.3	0.2	1.5	5.8	0.5	6.3
ドイツ	2.9	0.4	3.3	1.1	0.2	1.3	4.5	0.8	5.3
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	3.0	m	m	1.0	m	m	4.8	m	m
アイスランド	5.0	0.2	5.2	1.2	0.1	1.3	7.3	0.7	8.1
アイルランド	4.6	0.1	4.7	1.4	0.3	1.6	6.0	0.4	6.3
イスラエル	3.8	0.2	4.0	1.0	0.6	1.6	5.8	1.3	7.2
イタリア	3.3	0.1	3.4	0.8	0.2	1.0	4.5	0.4	4.9
日本 ⁴	2.7	0.3	3.0	0.5	1.0	1.6	3.6	1.7	5.2
韓国	3.6	1.1	4.7	0.7	1.9	2.6	4.9	3.1	8.0
ルクセンブルグ	3.2	0.1	3.3	m	m	m	m	m	m
メキシコ	3.3	0.7	4.0	1.0	0.4	1.4	5.0	1.2	6.2
オランダ	3.7	0.4	4.1	1.2	0.5	1.7	5.3	0.9	6.2
ニュージーランド	4.5	0.7	5.2	1.1	0.5	1.6	6.1	1.3	7.4
ノルウェー	4.2	m	m	1.3	0.1	1.4	6.1	m	m
ポーランド	3.5	0.2	3.6	1.1	0.5	1.5	5.0	0.8	5.8
ポルトガル	4.0	n	4.0	1.0	0.4	1.4	5.5	0.4	5.9
スロバキア共和国 ⁴	2.7	0.3	3.1	0.7	0.3	0.9	4.1	0.6	4.7
スロベニア	3.6	0.3	4.0	1.1	0.2	1.3	5.3	0.7	6.0
スペイン	3.1	0.2	3.3	1.1	0.3	1.3	4.9	0.7	5.6
スウェーデン	4.2	n	4.2	1.6	0.2	1.8	6.6	0.2	6.7
スイス	3.8	0.6	4.4	1.4	m	m	5.5	m	m
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	4.5	n	4.5	0.6	0.7	1.3	5.3	0.7	6.0
アメリカ合衆国	3.9	0.3	4.3	1.0	1.6	2.6	5.3	2.1	7.3
OECD各国平均	3.7	0.3	4.0	1.1	0.5	1.6	5.4	0.9	6.3

- (注) 1. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含む。国際財源からの教育機関に対する直接支出を含む。
 2. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含まない。
 3. 調査年は2008年。
 4. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。
 5. 調査年は2010年。

(補注) 学校教育費は、教育機関に対する支出であり、学校教育機関にかかる支出と学校以外の教育機関にかかる支出の両方を含み、教育行政費を含む。社会教育、スポーツ、青少年活動の経費を含まない(ただし、学校教育と同様のカリキュラムを提供する成人教育を含む)。また、研究費を含み、大学附属病院の経費を含まない。
 「公財政支出」は、国及び地方政府が支出した教育費で、学校のために直接支出された経費のほか、学生生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等(商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等)への補助金を含む。ただし、給与奨学金は授業料などとして学校に支払われた金額のみ計上している。

「私費負担」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。ただし、授業料等の家計負担分は、国や地方政府から支給された給与奨学金を除外している。

「全教育段階」には、「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」「高等教育」のほか、「就学前教育」及び「その他(教育段階分類不可)」が含まれているため、本表の両欄を合計した数値とは一致しない。

高等教育以外の中等後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中等後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、特別支援学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する(以下表18まで同じ)。

日本の2009年は、2009年4月から2010年3月の学年度となっている(以下表18まで同じ)。

日本の「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」は、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程及び特別支援学校(幼稚部を除く)、「高等教育」は、大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程についての数値である。また、「就学前教育」は幼稚園及び特別支援学校幼稚部、「その他」は専修学校一般課程、各種学校及び教育行政についての数値である(以下表18まで同じ)。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (www.oecd.org/edu/eag2012), p.246
 (日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.263)

(参考1) 国内総生産 (GDP) (2009年)

(各国通貨百万単位)

オーストラリア	豪ドル	1,284,670	ハンガリー	フォント	25,622,866	ポーランド	ズウォティ	1,343,366
オーストリア	ユーロ	274,818	アイスランド	アークラナ	1,497,672	ポルトガル	ユーロ	168,504
ベルギー	ユーロ	340,398	アイルランド	ユーロ	160,596	スロバキア共和国	コルナ	62,896
カナダ ²	カナダドル	1,584,810	イスラエル	イスラエル・シケル	766,273	スロベニア	ユーロ	35,311
チリ ³	チリペソ	103,806,380	イタリア	ユーロ	1,526,790	スペイン	ユーロ	1,047,831
チェコ共和国	コルナ	3,739,225	日本	円	472,997,325	スウェーデン	スウェーデン・クラナ	3,093,843
デンマーク	デンマーク・クラナ	1,667,839	韓国	ウォン	1,065,036,800	スイス	スイス・フラン	535,650
エストニア	エストニア・クラナ	216,474	ルクセンブルグ	ユーロ	37,393	トルコ	トルコ・リラ	952,559
フィンランド	ユーロ	173,267	メキシコ	ペソ	11,879,676	イギリス	英ポンド	1,393,847
フランス	ユーロ	1,889,231	オランダ	ユーロ	571,145	アメリカ合衆国	米ドル	13,863,600
ドイツ	ユーロ	2,374,500	ニュージーランド	ニュージーランド・ドル	187,802			
ギリシャ	ユーロ	231,642	ノルウェー	ノルウェー・クラナ	2,356,599			

(注) 1. カナダ, 日本については, 暦年のGDPを教育費の年度幅に合わせて調整した数値である。

2. 調査年は2008年。

3. 調査年は2010年。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.547

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.597)

(参考2) 購買力平価 (PPP) (2009年)

(1米ドル当たり)

オーストラリア	豪ドル	1.45015	ハンガリー	フォント	126.84522	ポーランド	ズウォティ	1.86196
オーストリア	ユーロ	0.84619	アイスランド	アークラナ	127.7634	ポルトガル	ユーロ	0.63556
ベルギー	ユーロ	0.85966	アイルランド	ユーロ	0.90423	スロバキア共和国	コルナ	0.5133
カナダ	カナダドル	1.23439	イスラエル	イスラエル・シケル	3.7286	スロベニア	ユーロ	0.63702
チリ	チリペソ	401.97839	イタリア	ユーロ	0.78294	スペイン	ユーロ	0.70969
チェコ共和国	コルナ	13.91433	日本	円	114.25894	スウェーデン	スウェーデン・クラナ	8.94568
デンマーク	デンマーク・クラナ	7.88622	韓国	ウォン	804.1058	スイス	スイス・フラン	1.53361
エストニア	エストニア・クラナ	8.16122	ルクセンブルグ	ユーロ	0.90622	トルコ	トルコ・リラ	0.91739
フィンランド	ユーロ	0.90532	メキシコ	ペソ	7.67963	イギリス	英ポンド	0.65415
フランス	ユーロ	0.86859	オランダ	ユーロ	0.84111	アメリカ合衆国	米ドル	1
ドイツ	ユーロ	0.80453	ニュージーランド	ニュージーランド・ドル	1.48445			
ギリシャ	ユーロ	0.69877	ノルウェー	ノルウェー・クラナ	8.92402			

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.547

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.597)

(参考3) 国内総生産 (GDP) の円貨換算額 (2009年)

(百万円)

オーストラリア	101,220,586	ハンガリー	23,080,424	ポーランド	82,435,485
オーストリア	37,107,994	アイスランド	1,339,370	ポルトガル	30,293,109
ベルギー	45,242,904	アイルランド	20,292,988	スロバキア共和国	14,000,449
カナダ	146,694,894	イスラエル	23,481,613	スロベニア	6,333,549
チリ	29,506,081	イタリア	222,813,251	スペイン	168,699,093
チェコ共和国	30,705,027	日本	472,997,325	スウェーデン	39,516,193
デンマーク	24,164,367	韓国	151,335,777	スイス	39,907,670
エストニア	3,030,685	ルクセンブルグ	4,714,622	トルコ	118,639,163
フィンランド	21,867,742	メキシコ	176,747,993	イギリス	243,460,186
フランス	248,519,476	オランダ	77,586,074	アメリカ合衆国	1,584,040,241
ドイツ	337,225,278	ニュージーランド	14,455,224		
ギリシャ	37,876,797	ノルウェー	30,172,781		

(注) (参考1) の値を (参考2) の PPP により日本円に換算したものである。

14. 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率

(2009年) (%)

	一般政府総支出に占める 公財政教育支出 ¹ の割合			国内総生産(GDP) ¹ に占める 公財政教育支出 ¹ の割合		
	初等・中等 ・高等教育 以外 中等後教育	高等 教育	全教育 段階	初等・中等 ・高等教育 以外 中等後教育	高等 教育	全教育 段階
オーストラリア	10.8	3.1	14.2	3.8	1.1	5.0
オーストリア	7.3	3.0	11.4	3.9	1.6	6.0
ベルギー	8.1	2.7	12.2	4.3	1.5	6.6
カナダ ^{2,3}	8.3	4.7	12.3	3.2	1.8	5.1
チリ ⁴	12.3	4.3	19.1	2.9	1.0	4.5
チェコ共和国	6.2	2.3	9.8	2.8	1.0	4.4
デンマーク ³	8.7	4.2	15.1	5.1	2.4	8.7
エストニア	9.4	3.0	13.5	4.2	1.3	6.1
フィンランド	7.6	3.9	12.2	4.2	2.2	6.8
フランス	6.8	2.4	10.4	3.9	1.3	5.9
ドイツ	6.6	2.8	10.5	3.2	1.3	5.1
ギリシャ	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	6.0	2.2	10.0	3.1	1.1	5.1
アイスランド	9.9	3.1	15.3	5.0	1.6	7.8
アイルランド	10.1	3.2	13.4	4.9	1.5	6.5
イスラエル	8.9	2.4	13.6	3.8	1.0	5.8
イタリア	6.5	1.7	9.0	3.3	0.9	4.7
日本 ³	6.4	1.8	8.9	2.7	0.8	3.8
韓国	10.8	2.6	15.3	3.6	0.9	5.0
ルクセンブルグ	7.5	m	m	3.2	m	m
メキシコ	13.5	4.1	20.3	3.5	1.1	5.3
オランダ	7.6	3.2	11.5	3.9	1.6	5.9
ニュージーランド	14.1	5.7	21.2	4.8	1.9	7.2
ノルウェー	9.6	4.8	15.7	4.5	2.2	7.3
ポーランド	7.9	2.4	11.5	3.5	1.1	5.1
ポルトガル	8.3	2.2	11.6	4.2	1.1	5.8
スロバキア共和国 ³	6.4	1.9	9.8	2.7	0.8	4.1
スロベニア	7.6	2.8	11.6	3.8	1.4	5.7
スペイン	6.8	2.5	10.8	3.1	1.1	5.0
スウェーデン	8.2	3.7	13.2	4.5	2.0	7.3
スイス	11.4	4.1	16.4	3.8	1.4	5.5
トルコ	m	m	m	m	m	m
イギリス	9.0	1.6	11.3	4.5	0.8	5.6
アメリカ合衆国	9.3	3.0	13.1	3.9	1.3	5.5
OECD各国平均	8.7	3.1	13.0	3.8	1.4	5.8

(注) 1. この表の公財政教育支出には、家計への生活補助費(授業料などとして学校に納付されない生活費等)が含まれる。このため、この表の数値は、表13における公財政支出を上回っている。

2. 調査年は2008年。

3. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

4. 調査年は2010年。

(補注) 一般政府総支出は、国民経済計算上の一般政府部門(政府又は政府の代行的性格の強い機関)の総支出で、「中央政府」「地方政府」及び「社会保障基金」の支出の合計(純計)で表される。表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.269 (日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.290)

(参考) 国内総生産に対する一般政府総支出の比率(2009年)

(%)

オーストラリア	35.1	ハンガリー	51.3	ポーランド	44.4
オーストリア	52.9	アイスランド	51.0	ポルトガル	49.9
ベルギー	53.8	アイルランド	48.6	スロバキア共和国	41.5
カナダ ¹	39.1	イスラエル	42.9	スロベニア	49.3
チリ ²	20.6	イタリア	51.7	スペイン	46.3
チェコ共和国	44.9	日本	42.4	スウェーデン	55.1
デンマーク	58.0	韓国	33.1	スイス	33.7
エストニア	45.2	ルクセンブルグ	43.0	トルコ	m
フィンランド	55.6	メキシコ	26.2	イギリス	51.4
フランス	56.7	オランダ	51.5	アメリカ合衆国	42.7
ドイツ	48.1	ニュージーランド	34.1		
ギリシャ	m	ノルウェー	46.7		

(注) 1. 調査年は2008年。

2. 調査年は2010年。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.546 (日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.596)

15. 学校教育費の公私負担区分

(1) 全教育段階

(%)

	2009年					2000年	
	公財政	私費 ¹	私費のうち		私費のうち 公的補助	公財政	私費 ¹
			家計	その他の 私的部門 の支出			
	1	2	3	4	5	6	7
オーストラリア	73.2	26.8	20.8	6.0	1.3	74.1	25.9
オーストリア	91.4	8.6	3.9	4.7	5.5	94.0	6.0
ベルギー	94.3	5.7	4.6	1.1	1.8	94.3	5.7
カナダ ²	78.6	21.4	10.5	10.9	m	79.9	20.1
チリ ³	58.9	41.1	37.9	3.2	3.3	m	m
チェコ共和国	88.0	12.0	7.8	4.3	m	89.9	10.1
デンマーク	95.8	4.2	4.2	m	m	96.0	4.0
エストニア	94.2	5.8	5.3	0.5	n	m	m
フィンランド	97.6	2.4	x(2)	x(2)	n	98.0	2.0
フランス	90.2	9.8	7.0	2.7	m	91.2	8.8
ドイツ	85.0	15.0	x(2)	x(2)	m	86.1	13.9
ギリシャ	m	m	m	m	m	93.8	6.2
ハンガリー	m	m	m	m	m	m	m
アイスランド	90.8	9.2	7.9	1.3	m	90.0	10.0
アイルランド	94.2	5.8	5.2	0.6	n	90.5	9.5
イスラエル	79.2	20.8	14.6	6.2	2.3	79.8	20.2
イタリア	90.7	9.3	7.7	1.6	1.7	94.3	5.7
日本	68.1	31.9	21.6	10.3	m	71.0	29.0
韓国	60.0	40.0	27.3	12.8	1.0	59.2	40.8
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	78.8	21.2	21.1	0.2	1.9	85.3	14.7
オランダ	83.7	16.3	7.0	9.3	2.1	84.1	15.9
ニュージーランド	82.6	17.4	17.4	x(3)	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	m	m	95.0	5.0
ポーランド	86.7	13.3	x(2)	x(2)	m	89.0	11.0
ポルトガル	93.5	6.5	5.0	1.5	m	98.6	1.4
スロバキア共和国	83.9	16.1	10.1	6.0	2.3	96.4	3.6
スロベニア	88.5	11.5	10.2	1.3	n	m	m
スペイン	87.1	12.9	12.0	1.0	0.4	87.4	12.6
スウェーデン	97.4	2.6	n	2.6	a	97.0	3.0
スイス	m	m	m	m	m	91.8	8.2
トルコ	m	m	m	m	m	98.6	1.4
イギリス	68.9	31.1	20.7	10.4	19.2	85.2	14.8
アメリカ合衆国	72.0	28.0	22.0	6.0	m	67.3	32.7
OECD各国平均	84.0	16.0	-	-	2.5	87.8	12.2

(注) 1. 私的部門を通じて教育機関へ支払われた公的補助を含む。

2. 調査年は2008年。

3. 調査年は2010年。

(補注) 「公財政」は、学校のために直接支出された経費のみであり、学生・生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等(商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等)への補助金を含まない。後者は私費負担教育費に含まれている。したがって、公財政支出教育費の額は、表13及び表14と一致しない(表(2)も同様)。

「私費」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。家計負担の教育費には、授業料のほか、教科書・教材費、スクールバス、給食費、寄宿費などが含まれる。民間機関による教育費には、商工・労働団体が行う教育訓練費、見習い訓練における企業側支出、企業の大学への委託研究費、企業・非営利団体による寄付金が含まれる(表(2)も同様)。

私費負担のうち公費補助は、学生・生徒に対する給与奨学金のうち、授業料などとして学校に支払われた金額及び民間機関が行う教育訓練等への補助金である(表(2)も同様)。

表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.257

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.276)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育									
	2009年					2000年		2009年					2000年			
	公財政	私費 ¹	家計	その他の私的支出	私費のうち公補	私費のうち公助	公財政	私費 ¹	公財政	私費 ¹	家計	その他の私的支出	私費のうち公補	私費のうち公助	公財政	私費 ¹
オーストラリア	84.1	15.9	13.3	2.6	1.6	83.7	16.3	45.4	54.6	39.1	15.4	0.5	49.9	50.1		
オーストリア	95.7	4.3	2.9	1.4	1.8	95.8	4.2	87.7	12.3	2.9	9.4	8.8	96.3	3.7		
ベルギー	95.3	4.7	4.6	0.1	1.3	94.7	5.3	89.7	10.3	5.5	4.8	3.9	91.5	8.5		
カナダ ^{2,3}	89.1	10.9	3.9	6.9	x(1)	92.4	7.6	62.9	37.1	20.2	16.9	m	61.0	39.0		
チリ ⁴	78.2	21.8	21.5	0.3	a	m	m	23.4	76.6	68.1	8.5	9.3	m	m		
チェコ共和国	91.0	9.0	7.2	1.9	n	91.7	8.3	79.9	20.1	8.8	11.3	m	85.4	14.6		
デンマーク ²	97.5	2.5	2.5	n	n	97.8	2.2	95.4	4.6	x(9)	x(9)	m	97.6	2.4		
エストニア	98.7	1.3	1.2	0.1	m	m	m	80.2	19.8	18.2	1.6	n	m	m		
フィンランド	99.2	0.8	x(2)	x(2)	n	99.3	0.7	95.8	4.2	x(9)	x(9)	n	97.2	2.8		
フランス	92.2	7.8	6.2	1.6	m	92.6	7.4	83.1	16.9	9.7	7.3	m	84.4	15.6		
ドイツ	87.6	12.4	x(2)	x(2)	m	87.1	12.9	84.4	15.6	x(9)	x(9)	m	88.2	11.8		
ギリシャ	m	m	m	n	m	91.7	8.3	m	m	m	m	m	99.7	0.3		
ハンガリー	m	m	m	m	n	92.7	7.3	m	m	m	m	m	76.7	23.3		
アイスランド	96.3	3.7	3.4	0.2	a	96.4	3.6	92.0	8.0	7.4	0.6	a	91.8	8.2		
アイルランド	97.7	2.3	2.3	m	m	96.0	4.0	83.8	16.2	13.8	2.4	m	79.2	20.8		
イスラエル	93.2	6.8	3.9	2.9	1.8	94.1	5.9	58.2	41.8	27.3	14.6	5.0	58.5	41.5		
イタリア	97.0	3.0	2.8	0.1	n	97.8	2.2	68.6	31.4	23.8	7.6	8.5	77.5	22.5		
日本 ²	90.4	9.6	7.7	2.0	m	89.8	10.2	35.3	64.7	50.7	14.1	m	38.5	61.5		
韓国	76.2	23.8	16.6	7.3	0.3	80.8	19.2	26.1	73.9	49.2	24.8	1.4	23.3	76.7		
ルクセンブルグ	97.4	2.6	1.9	0.7	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m		
メキシコ	81.0	19.0	18.9	0.1	2.2	86.1	13.9	68.7	31.3	30.9	0.4	1.8	79.4	20.6		
オランダ	86.8	13.2	4.4	8.8	2.9	85.7	14.3	72.0	28.0	14.9	13.1	0.4	76.5	23.5		
ニュージーランド	87.2	12.8	12.8	x(3)	m	m	m	67.9	32.1	32.1	m	m	m	m		
ノルウェー	m	m	m	m	m	99.0	1.0	96.1	3.9	3.0	m	m	96.3	3.7		
ポーランド	94.7	5.3	5.3	m	m	95.4	4.6	69.7	30.3	22.8	7.5	m	66.6	33.4		
ポルトガル	100.0	n	n	m	m	99.9	0.1	70.9	29.1	22.3	6.8	m	92.5	7.5		
スロバキア共和国 ²	87.5	12.5	9.4	3.1	1.0	97.6	2.4	70.0	30.0	11.7	18.3	2.0	91.2	8.8		
スロベニア	91.2	8.8	8.2	0.5	n	m	m	85.1	14.9	10.8	4.2	n	m	m		
スペイン	92.9	7.1	7.1	m	a	93.0	7.0	79.1	20.9	16.8	4.1	1.7	74.4	25.6		
スウェーデン	100.0	n	n	a	n	99.9	0.1	89.8	10.2	n	10.2	n	91.3	8.7		
スイス	86.3	13.7	n	13.7	0.8	88.9	11.1	m	m	m	m	m	m	m		
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	95.4	4.6		
イギリス	78.7	21.3	10.8	10.5	21.1	88.7	11.3	29.6	70.4	58.1	12.3	10.8	67.7	32.3		
アメリカ合衆国	92.1	7.9	7.9	m	m	91.6	8.4	38.1	61.9	45.3	16.6	m	31.1	68.9		
OECD各国平均	91.2	8.8	-	-	1.7	92.9	7.1	70.0	30.0	-	-	3.2	77.1	22.9		

(注) 1. 教育機関への支出に対する公的補助を含む。純私費は、私費(2, 9列)から公的補助(5, 12列)を除いた値。

公的補助を含む公財政支出は、公的補助(5, 12列)と公財政からの直接支出(1, 8列)を加えた値。

2. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

3. 調査年は2008年。

4. 調査年は2010年。

(補注) 表(1)の(補注)を参照。

表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), pp.258-259

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 pp.277-278)

16. 公財政教育支出における国・地方の負担区分

(1) 初等・中等・高等教育以外の中等後教育

(2009年)(%)

	初期支出(他の政府レベルからの資金移転前)				最終支出(他の政府レベルからの資金移転後)			
	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	38.7	61.3	m	100.0	3.3	96.7	m	100.0
オーストリア	74.5	15.4	10.2	100.0	42.7	46.7	10.5	100.0
ベルギー	21.4	74.6	4.0	100.0	22.6	73.4	4.0	100.0
カナダ ^{1,2}	3.5	73.7	22.8	100.0	2.8	11.1	86.1	100.0
チリ ³	96.4	a	3.6	100.0	53.7	a	46.3	100.0
チェコ共和国	11.4	63.2	25.3	100.0	11.4	63.3	25.3	100.0
デンマーク ¹	m	m	m	100.0	39.7	n	60.3	100.0
エストニア	65.1	a	34.9	100.0	22.8	a	77.2	100.0
フィンランド	43.0	a	57.0	100.0	10.2	a	89.8	100.0
フランス	69.2	19.0	11.9	100.0	69.0	19.0	12.0	100.0
ドイツ	10.3	72.2	17.5	100.0	8.5	68.5	23.0	100.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	67.6	x(3)	32.4	100.0	20.8	x(7)	79.2	100.0
アイスランド	27.0	a	73.0	100.0	26.8	a	73.2	100.0
アイルランド	100.0	a	n	100.0	84.3	a	15.7	100.0
イスラエル	89.2	a	10.8	100.0	70.0	a	30.0	100.0
イタリア	80.5	8.5	11.0	100.0	79.9	6.7	13.4	100.0
日本 ¹	18.0	64.2	17.8	100.0	0.7	81.5	17.8	100.0
韓国	68.2	14.2	17.6	100.0	0.7	26.9	72.4	100.0
ルクセンブルグ	80.6	a	19.4	100.0	79.3	a	20.7	100.0
メキシコ	79.7	20.1	0.2	100.0	26.4	73.4	0.2	100.0
オランダ	90.1	n	9.9	100.0	86.1	n	13.9	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	9.7	n	90.3	100.0	8.5	n	91.5	100.0
ポーランド	5.4	2.4	92.2	100.0	4.2	2.2	93.5	100.0
ポルトガル	m	m	m	m	m	m	m	m
スロバキア共和国 ¹	80.4	a	19.6	100.0	20.7	a	79.3	100.0
スロベニア	89.9	a	10.1	100.0	88.6	a	11.4	100.0
スペイン	12.7	81.6	5.7	100.0	11.8	82.5	5.7	100.0
スウェーデン	m	m	m	m	m	m	m	m
スイス	2.9	62.1	35.0	100.0	0.2	59.5	40.3	100.0
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	25.4	a	74.6	100.0	25.4	a	74.6	100.0
アメリカ合衆国	10.0	38.7	51.3	100.0	0.4	1.6	98.0	100.0
OECD各国平均	50.7	24.0	27.1	100.0	34.1	24.6	43.6	100.0

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

2. 調査年は2008年。

3. 調査年は2010年。

(補注) 公財政教育支出には、学校教育費のほか、家計への生活補助等(授業料などとして学校に納付されない生活費等)が含まれる(表(2)も同様)。

連邦制をとる国については、「中央政府」は連邦政府、「地域政府」は州、「地方政府」は州以下のレベルのすべての地方政府を指す(表(2)も同様)。

各レベルの政府における初期支出とは、下級政府への移転資金(補助金)を、支出した当該政府の支出として計上したものであり、最終支出とは、この移転資金を受けて当該政府が最終的に支出した額を計上したものである。移転資金は、用途を教育に限定した補助金のみを計上し、用途を特定せず一般財源となる補助金(一部の国では、これが地域政府及び地方政府の歳入の大部分を占めている)は除外されている(表(2)も同様)。

表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.270

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.291)

(2) 高等教育

(2009年) (%)

	初期支出 (他の政府レベルからの資金移転前)				最終支出 (他の政府レベルからの資金移転後)			
	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	91.1	8.9	m	100.0	88.4	11.6	m	100.0
オーストリア	96.8	2.8	0.5	100.0	96.8	2.7	0.5	100.0
ベルギー	26.0	73.3	0.7	100.0	24.7	74.6	0.7	100.0
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チリ	100.0	a	n	100.0	100.0	a	n	100.0
チェコ共和国	96.8	1.3	1.9	100.0	96.8	1.3	1.9	100.0
デンマーク ¹	94.9	n	5.1	100.0	94.9	n	5.1	100.0
エストニア	100.0	a	n	100.0	99.7	a	0.3	100.0
フィンランド	86.3	a	13.7	100.0	81.1	a	18.9	100.0
フランス	87.2	10.2	2.6	100.0	87.1	10.1	2.8	100.0
ドイツ	24.1	74.0	2.0	100.0	19.2	78.3	2.4	100.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	99.6	x(3)	0.4	100.0	99.4	x(7)	0.6	100.0
アイスランド	100.1	a	-0.1	100.0	100.0	a	n	100.0
アイルランド	100.0	a	n	100.0	89.2	a	10.8	100.0
イスラエル	97.4	a	2.6	100.0	97.4	a	2.6	100.0
イタリア	86.9	12.4	0.7	100.0	85.0	14.3	0.7	100.0
日 本 ¹	93.0	6.7	0.4	100.0	92.7	6.9	0.4	100.0
韓 国	92.7	5.7	1.7	100.0	92.7	5.7	1.7	100.0
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	81.2	18.7	0.2	100.0	78.5	21.3	0.2	100.0
オランダ	100.0	n	a	100.0	100.0	n	a	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	100.0	n	a	100.0	100.0	n	n	100.0
ポーランド	97.9	1.9	0.3	100.0	97.8	1.7	0.5	100.0
ポルトガル	99.9	0.1	0.0	100.0	99.9	0.1	0.0	100.0
スロバキア共和国 ¹	99.9	a	0.1	100.0	99.9	a	0.1	100.0
スロベニア	99.3	a	0.7	100.0	99.3	a	0.7	100.0
スペイン	15.8	83.3	1.0	100.0	15.5	83.6	1.0	100.0
スウェーデン	97.2	2.8	x(2)	100.0	97.2	2.8	x(6)	100.0
スイス	32.0	67.9	0.1	100.0	18.1	81.5	0.4	100.0
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	100.0	a	n	100.0	100.0	a	n	100.0
アメリカ合衆国	38.8	49.0	12.2	100.0	38.8	49.0	12.2	100.0
OECD各国平均	84.5	14.4	1.7	100.0	83.0	15.4	2.3	100.0

(注) 1 . 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

(補注) 表(1)の(補注)を参照。

表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012:OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), Table B4.4. Sources of public educational funds, before and after transfers, by level of government for tertiary education (2009), (web only)

17. 学校教育費の使途別構成

(2009年) (%)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育					
	総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合				総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合			
	消費的支出	資本的支出	人件費	教員	その他	人件費以外	消費的支出	資本的支出	人件費	教員	その他	人件費以外
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
オーストラリア	83.6	16.4	76.4	60.8	15.6	23.6	86.9	13.1	61.7	33.1	28.7	38.3
オーストリア	97.8	2.2	76.5	65.7	10.8	23.5	93.5	6.5	62.3	53.6	8.7	37.7
ベルギー	96.8	3.2	89.9	72.8	17.2	10.1	96.9	3.1	77.1	49.6	27.5	22.9
カナダ ^{1,3}	92.8	7.2	77.4	62.4	15.1	22.6	89.5	10.5	63.1	36.2	27.0	36.9
チリ ^{2,4}	m	m	m	m	m	m	94.7	5.3	62.6	x(9)	x(9)	37.4
チェコ共和国	89.9	10.1	62.4	47.1	15.3	37.6	89.8	10.2	49.1	31.3	17.8	50.9
デンマーク ¹	93.5	6.5	80.2	47.9	32.3	19.8	95.7	4.3	83.3	48.9	34.4	16.7
エストニア	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
フィンランド	92.5	7.5	64.4	53.3	11.1	35.6	95.2	4.8	61.6	33.7	27.9	38.4
フランス	89.6	10.4	80.7	58.7	21.9	19.3	91.0	9.0	75.8	46.3	29.5	24.2
ドイツ	90.6	9.4	81.0	x(3)	x(3)	19.0	90.2	9.8	65.8	x(9)	x(9)	34.2
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー ²	94.2	5.8	76.2	x(3)	x(3)	23.8	84.1	15.9	61.8	x(9)	x(9)	38.2
アイスランド ¹	91.5	8.5	75.6	x(3)	x(3)	24.4	100.0	n	77.7	x(9)	x(9)	22.3
アイルランド ²	92.7	7.3	80.3	71.1	9.2	19.7	88.8	11.2	65.0	38.8	26.2	35.0
イスラエル	92.2	7.8	82.7	x(3)	x(3)	17.3	89.5	10.5	80.3	x(9)	x(9)	19.7
イタリア ²	95.7	4.3	80.5	62.5	18.1	19.5	90.8	9.2	65.9	35.9	30.0	34.1
日本 ¹	87.2	12.8	86.3	x(3)	x(3)	13.7	84.5	15.5	60.0	x(9)	x(9)	40.0
韓国	85.4	14.6	66.9	57.0	9.9	33.1	83.5	16.5	53.4	34.9	18.5	46.6
ルクセンブルグ	85.9	14.1	85.5	76.4	9.1	14.5	m	m	m	m	m	m
メキシコ ²	96.9	3.1	91.7	80.1	11.6	8.3	93.6	6.4	76.1	61.5	14.6	23.9
オランダ	87.5	12.5	82.8	x(3)	x(3)	17.2	91.2	8.8	69.1	x(9)	x(9)	30.9
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	85.6	14.4	77.5	x(3)	x(3)	22.5	94.4	5.6	68.0	x(9)	x(9)	32.0
ポーランド ²	93.9	6.1	67.6	x(3)	x(3)	32.4	86.9	13.1	77.2	x(9)	x(9)	22.8
ポルトガル ²	92.8	7.2	92.6	80.1	12.5	7.4	94.8	5.2	74.1	x(9)	x(9)	25.9
スロバキア共和国 ¹	95.6	4.4	63.6	49.6	14.0	36.4	90.7	9.3	55.8	32.4	23.4	44.2
スロベニア	91.1	8.9	78.3	x(3)	x(3)	21.7	88.6	11.4	66.5	x(9)	x(9)	33.5
スペイン ²	91.1	8.9	83.0	73.7	9.3	17.0	81.2	18.8	77.3	56.1	21.3	22.7
スウェーデン	92.8	7.2	67.8	50.9	16.9	32.2	96.5	3.5	62.9	x(9)	x(9)	37.1
スイス ²	91.1	8.9	83.5	70.0	13.5	16.5	90.9	9.1	74.5	46.6	27.9	25.5
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	87.9	12.1	73.1	52.9	20.1	26.9	94.9	5.1	79.9	43.1	36.8	20.1
アメリカ合衆国	88.6	11.4	81.4	55.3	26.1	18.6	91.9	8.1	62.3	25.8	36.5	37.7
OECD各国平均	91.3	8.7	78.1	62.4	15.5	21.9	91.0	9.0	67.9	41.6	25.7	32.1

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ(イタリアは高等教育を除く)。

3. 調査年は2008年。

4. 調査年は2010年。

(補注) 学校のために直接支出された公財政支出教育費及び私費負担教育費(国公立及び私立学校)の合計についての数値である。学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

教育費の使途は、消費的支出と資本的支出に分けられる。消費的支出には、人件費(教職員給与等)のほか、教材費、校舎の維持費、施設の賃貸料及び給食・保健・通学などの補助的サービス経費が含まれる。資本的支出は、1年以上の耐用年数をもつ施設・校舎の建築、大規模修理及び大型設備の購入のため支出された額である。

債務償還費は含まない。

表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.292

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.319)

18. 学生・生徒1人当たり学校教育費

(2009年)(米ドル)

	就学前教育 (3歳以上)	初等教育	中等教育	高等教育 以外の 中等後教育		高等教育	非大学型	大学型及び 上級研究学位 プログラム	
	1	2	3	前期	後期	6			7
オーストラリア	8,493	8,328	10,137	10,273	9,916	7,445	16,074	9,158	17,460
オーストリア	8,202	10,080	12,589	12,442	12,737	x(5)	14,257	14,210	14,258
ベルギー	5,696	8,341	10,775	x(3)	x(3)	x(3)	15,443	x(7)	x(7)
カナダ ^{1,2}	x(2)	8,262	8,997	x(2)	10,340	m	20,932	13,605	25,341
チリ ³	3,885	2,981	2,892	2,893	2,892	a	6,863	4,132	8,935
チェコ共和国	4,452	4,196	6,602	6,973	6,293	1,915	8,237	3,407	8,615
デンマーク	8,785	11,166	11,036	11,078	10,996	x(5,7)	18,556	x(7)	x(7)
エストニア	2,551	5,493	6,519	6,225	6,756	7,604	6,373	5,186	6,981
フィンランド	5,553	7,368	8,947	11,338	7,739	x(3)	16,569	n	16,569
フランス	6,185	6,373	10,696	9,111	12,809	m	14,642	12,102	15,494
ドイツ	7,862	6,619	9,285	8,130	11,287	8,843	15,711	8,192	17,306
ギリシャ	x(2)	m	m	x(3)	x(3)	m	m	m	m
ハンガリー ¹	4,745	4,467	4,514	4,874	4,181	4,701	8,518	5,402	8,725
アイスランド	9,636	10,099	8,644	9,778	7,934	x(3)	9,939	x(7)	x(7)
アイルランド ¹	m	8,219	11,831	11,069	12,731	9,047	16,420	x(7)	x(7)
イスラエル	3,998	5,202	5,842	x(3)	x(3)	4,871	11,214	9,393	11,621
イタリア ¹	7,948	8,669	9,112	9,165	9,076	m	9,562	9,565	9,562
日本	5,103	7,729	9,256	8,985	9,527	x(5,7)	15,957	10,125	17,511
韓国	6,047	6,658	9,399	7,536	11,300	a	9,513	6,313	10,499
ルクセンブルグ	16,247	16,494	19,324	19,202	19,443	m	m	m	m
メキシコ	2,158	2,185	2,536	2,014	3,534	a	8,020	x(7)	x(7)
オランダ	7,437	7,917	11,793	11,708	11,880	11,642	17,849	10,056	17,854
ニュージーランド	11,202	6,812	7,960	7,304	8,670	9,421	10,619	8,521	11,185
ノルウェー	6,696	11,833	13,883	12,505	14,983	x(3)	19,269	x(7)	x(7)
ポーランド ¹	5,610	5,302	5,026	4,871	5,159	7,865	7,776	5,691	7,800
ポルトガル ¹	5,661	5,762	8,709	8,448	9,015	m	10,481	x(7)	x(7)
スロバキア共和国	4,433	5,099	4,658	4,747	4,578	x(5)	6,758	x(5)	6,758
スロベニア	7,979	x(4)	8,670	9,386	7,409	x(5)	9,311	x(7)	x(7)
スペイン	6,946	7,446	10,111	9,484	11,265	a	13,614	10,990	14,191
スウェーデン	6,549	9,382	10,050	9,642	10,375	5,974	19,961	6,658	21,144
スイス ¹	5,147	10,597	15,645	14,068	17,013	x(5)	21,577	5,502	23,111
トルコ	m	m	m	a	m	a	m	m	m
イギリス	6,493	9,088	10,013	10,124	9,929	x(5)	16,338	x(7)	x(7)
アメリカ合衆国	8,396	11,109	12,550	12,247	12,873	m	29,201	x(7)	x(7)
OECD各国平均	6,670	7,719	9,312	8,854	9,755	4,958	13,728	-	-

(注) 1. 国公立教育機関のみ(カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く)。

2. 調査年は2008年。

3. 調査年は2010年。

(補注) 学生・生徒1人当たり学校教育費は、各教育段階別に当該段階の教育機関の総支出を、フルタイム換算した在学者数で除することで算出される。

学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

在学者数は、フルタイム換算したパートタイム在学者を含む。フルタイム換算率は各国がそれぞれ設定する。日本は通信制・放送大学の在学者及び大学・短期大学の聴講生等をパートタイムとして報告している。

1人当たり学校教育費は、各国通貨による算定結果を米ドル換算したもの。換算率は、市場価格の為替レートではなく、購買力平価(PPP: Purchasing Power Parity) 為替レートを用いている。日本の2009年PPPレートは、1ドル=114.25894。

高等教育の「大学型」は通常4年以上の学位取得プログラム(アメリカ、日本などの修士課程を含む)をいい、「上級研究学位プログラム」は博士等の上級研究学位取得プログラムをいう。「非大学型」は大学型より短期(2年以上)のプログラムで、多くは卒業後就職を目指す。日本の大学型及び上級研究学位プログラムは、大学学部及び大学院、非大学型は短期大学、高等専門学校(4~5年)、専修学校専門課程が相当する。

表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.228

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.245)

(参考) 児童・生徒1人当たり初等中等学校教育費(2009年)

(米ドル)

オーストラリア	9,139	ハンガリー ³	4,506	ポーランド ³	5,167
オーストリア	11,681	アイスランド	9,309	ポルトガル ³	7,288
ベルギー	9,783	アイルランド ³	9,615	スロバキア共和国 ¹	4,781
カナダ ^{1, 2, 3}	8,997	イスラエル	5,464	スロベニア	8,670
チリ ⁴	2,935	イタリア ^{3, 5}	8,943	スペイン	8,818
チェコ共和国	5,615	日本 ¹	8,502	スウェーデン	9,709
デンマーク ¹	11,094	韓国	8,122	スイス ³	13,411
エストニア	6,149	ルクセンブルグ	18,018	トルコ	m
フィンランド	8,314	メキシコ	2,339	イギリス	9,602
フランス	8,861	オランダ	10,030	アメリカ合衆国	11,831
ドイツ	8,534	ニュージーランド	7,556		
ギリシャ	m	ノルウェー	12,971	OECD各国平均	8,617

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については前頁の表の記号「x」を参照。

2. 調査年は2008年。

3. 国公立教育機関のみ(カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く)。

4. 調査年は2010年。

5. 高等教育以外の中等後教育を除く。

(出典) OECD (2012), Education at a Glance 2012: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2012>), p.229

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2012年版』 p.246)

19. 大学の学生納付金

日 本

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	円	円	円	円	
国立大学					
2009	817,800	282,000	535,800	a	初年度学生の納付金額である（公立，私立についても同様）。
2010	817,800	282,000	535,800	a	
2011	817,800	282,000	535,800	a	
2012（平成24）	817,800	282,000	535,800	a	
公立大学					
2009	939,352	402,720	536,632	a	全国平均額。 「入学料」は「地域外」からの平均であり，「地域内」の平均は231,803円（2012年）である。
2010	933,111	397,149	535,962	a	
2011	935,017	399,058	535,959	a	
2012（平成24）	935,555	397,595	537,960	a	
私立大学					
2008	1,309,061	273,602	848,178	187,280	全国平均額。 「その他」は施設設備費である。
2009	1,312,146	272,169	851,621	188,351	
2010	1,315,666	268,924	858,265	188,476	
2011（平成23）	1,314,251	269,481	857,763	187,007	

（注）大学学部についての数値であり，短期大学を含まない。国立については，2004（平成16）年4月に法人化されたため，各大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2012（平成24）年度は，すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。公立については，文部科学省高等教育局大学振興課の各年度最終集計。私立については，文部科学省高等教育局私学部私学助成課の各年度集計。

アメリカ合衆国

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）			ドル	
州立大学					
総合大学					
2006	6,842（765）	a		6,842	州内学生の全学年についての全国平均額。
2007	7,173（841）	a		7,173	
2008	7,624（875）	a		7,624	
2009	8,123（835）	a		8,123	「その他」は実験費，演習費等である。
4年制大学					
2006	5,020（561）	a		5,020	入学料はない。
2007	5,285（620）	a		5,285	
2008	5,610（644）	a		5,610	
2009	5,964（613）	a		5,964	
総合・4年制大学平均					
2006	5,666（633）	a		5,666	
2007	5,943（697）	a		5,943	
2008	6,312（724）	a		6,312	
2009	6,695（688）	a		6,695	
2年制大学					
2006	2,018（226）	a		2,018	
2007	2,061（242）	a		2,061	
2008	2,136（245）	a		2,136	
2009	2,285（235）	a		2,285	

（注）1．州立大学の場合，州内学生と州外学生とでは納付額が異なり，州外学生は上掲額より高くなる。
2．円換算は，「付録 各国通貨の円換算率」を参照。

アメリカ合衆国（つづき）

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）		ドル		
私立大学					
総合大学					
2006	28,580 (3,194)	a		28,580	全学年についての全国平均額。
2007	30,251 (3,547)	a		30,251	
2008	31,968 (3,668)	a		31,968	
2009	33,315 (3,423)	a		33,315	
4年制大学					「その他」は実験費，演習費等である。
2006	18,848 (2,106)	a		18,848	
2007	20,190 (2,367)	a		20,190	
2008	20,948 (2,404)	a		20,948	
2009	19,941 (2,049)	a		19,941	入学料はない。
総合・4年制大学平均					
2006	20,517 (2,293)	a		20,517	
2007	21,979 (2,577)	a		21,979	
2008	22,852 (2,622)	a		22,852	
2009	21,444 (2,203)	a		21,444	
2年制大学					
2006	12,708 (1,420)	a		12,708	
2007	13,126 (1,539)	a		13,126	
2008	13,562 (1,556)	a		13,562	
2009	14,876 (1,529)	a		14,876	

（資料 4）

（参考）個別大学の例（2009年）

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）		ドル		
州立大学					
ユタ大学	5,746 (590)	a		5,746	初年度学生の納付金額。
ニューヨーク州立大学 （オルバニー校）	6,748 (693)	a		6,748	入学料はない。
テキサス大学 （ダラス校）	9,510 (977)	a		9,510	
私立大学					
シカゴ大学	40,286 (4,139)	a		40,286	
ハーバード大学	37,012 (3,803)	a		37,012	
マサチューセッツ工科大学	37,782 (3,882)	a		37,782	
スタンフォード大学	38,676 (3,974)	a		38,676	

（資料）連邦教育省全米教育統計センター大学検索サイト（College Navigator）

イギリス

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ポンド（千円）				
国立大学 （全大学）					
2008	3,145 (667)	a	3,145	n	イングランド 最高額
2009	3,225 (496)	a	3,225	n	イングランド 最高額
2010	3,290 (441)	a	3,290	n	イングランド 最高額
2011	3,375 (430)	a	3,375	n	イングランド 最高額
2012	9,000 (***)	a	9,000	n	イングランド 最高額

（注）授業料はイングランドの上限額。なお，イギリスの高等教育機関は独立の法人であるが，維持の観点から見ると国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。

（資料）2008年：DIUS A guide to financial support for higher education students in 2008/2009

2009年：SFE A guide to financial support for higher education students 2009/2010 for New full time students，及び Student Finance Wales, Student Finance Northern Ireland, Student Awards Agency for Scotland 各機関の当該年データ。
SLCSFR 06/2009：Student Support for Higher Education in England, Academic year 2009/10 (provisional)

2010年：SFE How to get financial help as a student Get the facts on student finance 2010/2011, SAAS webpage, Student support/ Tuition fees 2010

2011年：UK Directgov Student finance for 2011/12, SF Wales Financial support in 2011/12, SF NI Financial support for new students in 2011/12, SAAS Student Support Information Guide 2011/12

2012年：SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2012/13

フランス

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ユーロ (千円)				左記は、国民教育省令で定めている年間学籍登録料 (droit annuel de scolarité) である。
国立大学					このほか、学生は毎年保健所管省の省令で定められる健康保険料などを納付する。健康保険料は2010年200ユーロ (24千円)、2009年198ユーロ (27千円) である。
2007	165 (27)	a	a	165	
2008	169 (27)	a	a	169	
2009	171 (24)	a	a	171	
2010	174 (21)	a	a	174	

(注) 1. 1つの学位・免状 (diplôme) を取得する者の納付金である。フランスの大学では専攻が異なる学位・免状を同時に2つ以上取得することができるが、2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、上掲額のほか、1つの学位・免状ごとに定められた額を納めなければならない。

2. 円換算は、「付録 各国通貨の円換算率」を参照。

(資料) Arrêté du 29 juin 2007 (ESRS0758689A), Arrêté du 29 juillet 2008 (ESRS0816388A), Arrêté du 30 juillet 2009 (ESRS0914660A, BCFS0918077A), Arrêté du 26 juillet 2010 (BCRS1019207A), Arrêté du 4 août 2010 (ESRS1016166A)

ドイツ

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ユーロ (千円)				
州立 ボン大学 (2012年度 冬学期)	238.92 (24.4)	a	a	238.92	その他は学生全員から徴収される公共交通機関利用のための学生バス代 (147.30ユーロ) 及び学生福祉会費 (77.00ユーロ) などの合計である。

(注) 1. 納付金は学期 (1年2学期制) ごとに徴収される。

2. 円換算は、「付録 各国通貨の円換算率」を参照。

3. 上記ボン大学があるノルトライン・ヴェストファーレン州は、2011年度冬学期より全学生を対象とした授業料 (500ユーロ) を廃止。授業料徴収の状況は州により異なり、2012年10月現在、16州中2州が全学生を対象とした授業料 (1学期当たり100~500ユーロ程度) の徴収を行っている。

(資料) Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Sozialbeitrag, Gebühren und Beiträge im Wintersemester 2012/2013

韓国

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ウォン (千円)				
国公立大学 (2011)					その他は、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる。私立大学の期成会費は、授業料に含まれる。
人文・社会系	最高 10,375,994 (721.1)	423,000	5,400,000	4,552,994	
	最低 2,388,429 (166.0)	22,000	204,429	2,162,000	
自然系	最高 8,600,193 (597.7)	423,000	2,602,330	5,574,863	
	最低 2,692,728 (187.1)	22,000	212,041	2,458,687	
工学系	最高 12,423,487 (863.4)	423,000	6,400,000	5,600,487	
	最低 3,028,784 (210.5)	22,000	206,784	2,800,000	
芸術・体育系	最高 10,261,784 (713.2)	423,000	2,738,538	7,100,246	
	最低 2,858,505 (198.7)	22,000	215,000	2,621,505	
医学系	最高 10,756,032 (747.5)	181,000	1,042,000	9,533,032	
	最低 5,347,000 (371.6)	169,000	816,000	4,362,000	
私立大学 (2011)					
人文・社会系	最高 9,302,913 (646.6)	1,059,000	8,243,913	a	
	最低 1,830,000 (127.2)	150,000	1,680,000	a	
自然系	最高 10,765,458 (748.2)	1,066,375	9,699,083	a	
	最低 5,980,000 (415.6)	400,000	5,580,000	a	
工学系	最高 11,037,000 (767.1)	1,059,000	9,978,000	a	
	最低 5,435,068 (377.7)	257,000	5,178,068	a	
芸術・体育系	最高 11,814,652 (821.1)	1,059,000	10,755,652	a	
	最低 6,436,857 (447.4)	300,000	6,136,857	a	
医学系	最高 13,814,000 (960.1)	1,018,000	12,796,000	a	
	最低 9,408,000 (653.9)	730,000	8,678,000	a	

(注) 1. 入学料・授業料及びその他の額は、大学によって異なる。

2. 円換算は、「付録 各国通貨の円換算率」を参照。

(資料) 韓国教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」2011年版

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合	給与・給費の別	備考		
フランス (2010年)	中等教育 機関在学者	国	前期中等教育 給与奨学金	m	1-0(万円) 79.71(1.0) 220.80(2.6) 344.85(4.1)	人(%) 359,036(m) 191,282(m) 219,313(m) 769,631(24.2)	給与	中等・高等教育ともに 給与額は、在学年、家 庭の所得額、家族構成 などにより決定される。 後期中等教育の単価等 の欄の数値は1人当 り平均受給額である。		
			後期中等教育 (公立・私立) 給与奨学金		普通教育課程(3年制) (公立)326.51(3.9) (私立)319.48(3.8) (計)325.74(3.9)	153,612(17.4) 18,922(7.6) 172,534(15.2)				
	高等教育 機関在学者	国	高等教育 (国立・私立) 一般給与 奨学金	m	第0種 学籍登録料及び健康保険料免除 第1種 1,525(18.3) 第2種 2,298(27.5) 第3種 2,945(35.3) 第4種 3,590(43.0) 第5種 4,122(49.4) 第6種 4,370(52.4)	国立大学 グランゼコール 準備級(公・私立) 20,016(25.7) 中級技術者養成 課程(公・私立) 94,771(44.1) グランゼコール 37,515(m)	給与	受給者は教員教育大学 センターの受給者を除 く。国立大学は技術短 期大学部を含む。		
ドイツ (2010年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65%、州が35% の経費を負担する)	普通教育中等学校 生徒(第10学年以降)等 で親と別居している者	467	百万ユーロ	最高年額 1-0(万円) 5,580(66.9)	201,999	給与	連邦教育助成法に基づく 奨学金 奨学金額は、請求可能額 (最高限度額)から本人・ 両親・配偶者の所得及び財 産等による控除額を差し引 いた額として決定される。	
			職業専門学校生徒 (通算第10学年以降)等： 親と同居している者			2,592(31.1)				
			親と別居している者			5,580(66.9)				
		高等教育 機関在学者	高等教育機関 在学者： 親と同居している者	夜間実科学校、上級 専門学校生徒等： 親と同居している者	100		4,692(56.2)	42,226	給与	その他、疾病保険手当及び 介護保険手当月額73ユーロ が付加される。
	親と別居している者					6,516(78.1)				
	専門学校生徒等： 親と同居している者			287		4,764(57.1)	79,583			
親と別居している者		6,864(82.3)								
		高等教育機関 在学者： 親と同居している者	2,019		5,064(60.7)	592,487	半額給与 半額貸与			
		親と別居している者			7,164(85.8)					

(注) 円換算は、「付録 各国通貨の円貨換算率」を参照。
フランス：本土及び海外県の数値。国の奨学金のほかに、地方公共団体を事業主体とする奨学金がある(制度・実態は多様)。
ドイツ：連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度などがある。
(資料) 日本：文部科学省高等教育局学生支援課調べ
アメリカ：The Chronicle of Higher Education: The 2011 Almanac
イギリス：Student Finance England: A guide to financial support for higher education students 2010/2011-new full time students, RCUK Research Councils UK announce fee and stipend Levels for 2010/11 (2010年5月13日), SLC SFR 06/2011: Student Support for Higher Education in England, Academic year 2011/12 (Provisional) (2011年11月)
フランス：国民教育省 Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2010年版
ドイツ：連邦統計局 Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2010

付 録

・ 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

・ 各国の学校系統図と学校統計

1 日 本

2 アメリカ合衆国

3 イ ギ リ ス

4 フ ラ ン ス

5 ド イ ツ

6 ロ シ ア 連 邦

7 中 国

8 韓 国

・ 各国の私立学校の割合

1 児童・生徒・学生数

2 学校数

・ 各国の高等教育教員の構成

・ 各国通貨の円貨換算率

・ 各国の典拠資料

各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

1 日本
(1) 就学前教育

	2009	2010	2011	2012
	千人	千人	千人	千人
3歳	1,061.0	1,068.0	1,072.0	m
4	1,069.0	1,062.5	1,064.0	m
5	1,099.5	1,081.0	1,061.0	m
3～5	3,229.5	3,211.5	3,197.0	m

(注) 「人口推計」(各年10月1日現在)を文部科学省初等中等教育局幼児教育課で学年齢別に換算したものである。

(2) 義務教育後中等教育〔15歳=進学者該当年齢 15～17歳=在学者該当年齢〕

	2009	2010	2011	2012
	人	人	人	人
15歳	男 608,822	629,044	603,040	613,251
	女 582,388	602,073	577,798	586,771
	計 1,191,210	1,231,117	1,180,838	1,200,022
15～17歳	男 1,846,304	1,852,919	1,840,906	1,845,335
	女 1,762,683	1,771,342	1,762,259	1,766,642
	計 3,608,987	3,624,261	3,603,165	3,611,977

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ当該年, その1年前, 2年前の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)。(資料 1)

(3) 高等教育〔18歳=進学者該当年齢 18～21歳=学部段階在学者該当年齢〕

	2009	2010	2011	2012
	人	人	人	人
18歳	男 619,224	622,429	615,053	608,822
	女 593,275	593,414	586,881	582,388
	計 1,212,499	1,215,843	1,201,934	1,191,210
18～21歳	男 2,595,633	2,539,143	2,489,660	2,465,528
	女 2,479,453	2,426,064	2,377,910	2,355,958
	計 5,075,086	4,965,207	4,867,570	4,821,486

(注) 18, 19, 20, 21歳人口は, それぞれ当該年の3～6年前の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)。(資料 1)

(4) 全人口

	2009	2010	2011	2012
	千人	千人	千人	千人
	127,510	128,057	127,798	127,530

(注) 2008～2011年は総務省統計局推計の各10月1日現在の総人口。

(資料 3)

2 アメリカ合衆国

(1) 就学前教育

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
3歳	4,142	4,204	4,361	4,492
4	4,092	4,241	4,176	4,358
5	4,091	4,137	4,180	4,099
3～5	12,326	12,583	12,718	12,949

(資料 4)

(2) 義務教育後中等教育

	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人
16～17歳	8,635	8,749	8,652	8,532

(資料 5)

(3) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18～21歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

		2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	2,142	2,184	2,290	2,253
	女	2,035	2,074	2,166	2,136
	計	4,177	4,258	4,457	4,389
18～21歳	男	8,588	8,647	8,880	8,999
	女	8,114	8,187	8,388	8,505
	計	16,702	16,834	17,267	17,504

(注) 連邦商務省国勢調査局サイト内の人口推計に関するページによる。公表数値を四捨五入したものであり、男女の数値と計が合わない。

(4) 全人口

	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人
	298,755	301,621	304,375	307,007

(資料 5)

3 イギリス

(1) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18~20歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

		2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	412.0	414.2	422.2	415.6
	女	387.8	390.9	397.8	392.1
	計	799.8	805.1	820.0	807.7
18~20歳	男	1,260.7	1,262.7	1,265.2	1,277.8
	女	1,185.3	1,197.9	1,203.0	1,205.9
	計	2,446.0	2,460.5	2,468.2	2,483.7

(注) 値は、Office for National Statistics 公表の mid-year population estimates。

(資料 7)

(2) 全人口

		2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人
		60,975.4	61,398.2	61,792.0	62,262.0

(注) 値は、Office for National Statistics 公表の mid-year population estimates。

(資料 7)

4 フランス

(1) 就学前教育

		2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人
3歳		795,873	803,871	825,758	813,697
4		793,841	797,863	805,231	827,249
5		796,199	795,491	798,816	806,230
3~5		2,385,913	2,397,225	2,429,805	2,447,176

(資料 10)

(2) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18~22歳 = 大学学士・修士課程在学者該当年齢〕

		2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人
18歳		819,883	830,010	820,118	810,804
18~22歳		4,092,049	4,165,277	4,137,603	4,108,982

(資料 10)

(3) 全人口

		2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人
		62,941 (61,095)	62,809	64,796 (62,867)	65,130 (63,199)

(注) 本土及び海外県の数値。括弧内は、本土のみの数値である。

(資料 10)

5 ドイツ
(1) 就学前教育

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
3歳	708.3	689.1	677.6	691.2
4	709.9	707.8	689.5	679.0
5	723.3	709.0	707.7	690.5
3~5	2,141.5	2,105.9	2,074.9	2,060.7

(資料 12)

(2) 義務教育後中等教育

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
16歳	878.1	844.2	823.4	792.9
17歳	967.0	878.6	845.5	825.8
18歳	960.1	969.2	882.0	850.2
16~18歳	2,805.2	2,692.0	2,550.9	2,468.9

(資料 12)

(3) 高等教育〔19歳 = 進学者該当年齢 19~22歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
19歳	男 509.4	494.1	500.4	456.2
	女 485.1	471.9	475.6	434.4
	計 994.4	966.0	976.0	890.5
19~22歳	男 1,994.2	2,012.3	2,023.7	1,985.8
	女 1,915.5	1,928.0	1,933.6	1,897.2
	計 3,909.7	3,940.3	3,957.3	3,882.9

(資料 12)

(4) 全人口

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
	82,217.8	82,002.4	81,802.3	81,751.6

(注) 上掲表(1),(2),(3),(4)は、いずれも各年12月31日現在。

(資料 12)

6 ロシア連邦
(1) 全人口

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
	142,221	142,009	141,904	142,905

(資料 20)

7 中国
(1) 全人口

	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人
	1,321,290	1,328,020	1,334,740	1,340,910

(注) 各年年末の推計値。

(資料 21)

8 韓 国
(1) 就学前教育

	2008	2009	2010	2011
	千人	千人	千人	千人
3歳	448.6	437.8	443.9	486.1
4	475.4	447.8	437.1	457.4
5	489.4	474.6	447.0	435.0
3～5	1,413.4	1,360.2	1,328.0	1,378.5

(注) 政府による推計人口である。

(資料 24)

(2) 義務教育後中等教育〔15歳 = 進学者該当年齢 15～17歳 = 在学者該当年齢〕

	2008	2009	2010	2011
	人	人	人	人
15歳				
男	366,256	360,711	357,259	353,858
女	324,182	314,153	311,316	314,366
計	690,438	674,864	668,575	668,224
15～17歳				
男	1,047,340	1,084,116	1,084,226	1,071,828
女	933,581	958,733	949,651	939,835
計	1,980,921	2,042,849	2,033,877	2,011,663

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ当該年, その1年前, 2年前の中学校卒業生

(資料 23)

(3) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18～21歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

	2008	2009	2010	2011
	人	人	人	人
18歳				
男	335,347	347,187	359,271	373,669
女	294,013	307,777	319,880	329,769
計	629,360	654,964	679,151	703,438
18～21歳				
男	1,301,103	1,324,699	1,366,057	1,463,016
女	1,173,530	1,181,121	1,207,512	1,286,842
計	2,474,633	2,505,820	2,573,569	2,749,858

(資料 24)

(4) 全人口

	2008	2009	2010	2011
	千人	千人	千人	千人
	48,607	48,747	48,875	49,779

(注) 政府による推計人口である。

(資料 24)

各国の学校系

1 日 本

(2012年度)

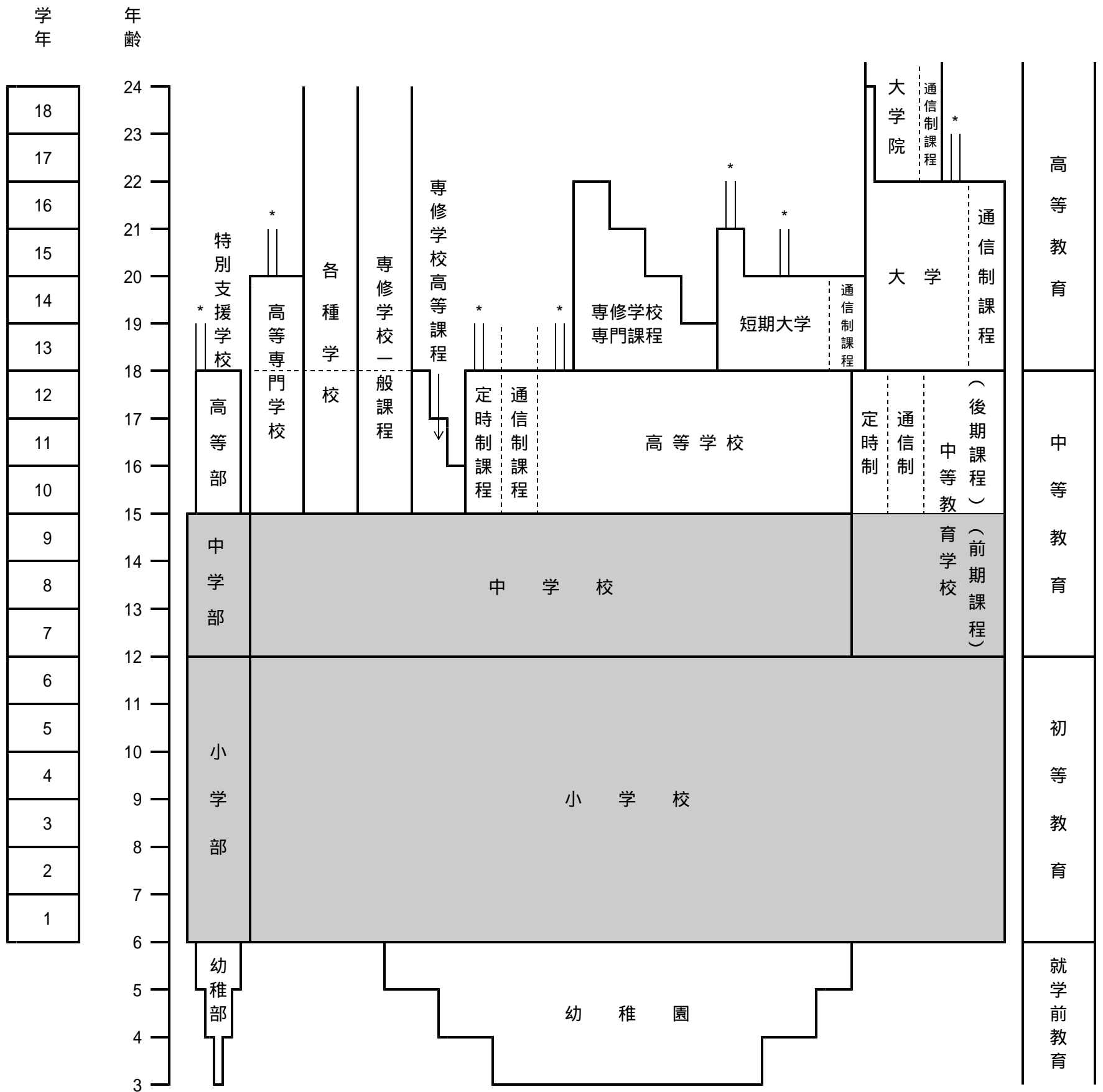
教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園 " (保育所) " " (私営)	国公	-	3~5	4,973	289.3	24,133	平成23年10月1日現在。 教員数は常勤保育士の数。
		私	-	"	8,197	1,315.0	86,703	
		公(営)	-	0~5	9,487	820.5	118,020	
		私(営)	-	"	12,264	1,263.6	184,254	
初等	小学校 "	国公	6	6~11	21,240	6,686.0	414,002	
		私	"	"	220	78.6	4,705	
中等	中学校 "	国公	3	12~14	9,933	3,301.3	238,768	
		私	"	"	766	251.3	14,985	
	高等学校 "	国公	3~4	15~17	3,703	2,336.7	177,732	
		私	"	"	1,319	1,018.9	59,492	
	中等教育学校 "	国公	6	12~17	32	20.5	1,511	
私	"	"	"	17	8.1	681		
高等	大学 "	国公	4~6	18~21	178	575.1	75,701	} 学生数は学部学生のみ。
		私	"	"	605	1,985.8	101,869	
	短期大学 "	国公	2~3	18~19	22	7.6	581	} 学生数は本科学生のみ。
		私	"	"	350	129.7	8,335	
	高等専門学校 "	国公	5	15~19	54	53.3	4,180	} この他の表では第4, 5 学年は高等教育, 第1~ 3学年は中等教育とした。 学生数は専攻科を除く。 学校数は大学院を設置し ている大学の数である。
		私	"	"	3	1.9	157	
	大学院 "	国公	2~5	22~	161	171.0	61,173	} 教員数は大学本務教員のう ち大学院担当者を再掲した ものである。
私		"	"	460	92.2	41,795		
特別支援	特別支援学校 "	国公	-	"	1,045	129.2	76,086	} 修業年限は, 小学部6年, 中学部3年, 高等部3年。
		私	-	"	14	0.8	301	
その他	専修学校 "	国公	1年以上		209	27.4	2,927	} 専門課程(18歳以上) 高等課程(15歳以上) 一般課程(特に制限 なし)
		私	"		3,040	623.1	37,497	
	各種学校 "	国公			9	0.9	51	
私			1,383	119.3	8,903			

(注) 2006年10月に導入された認定こども園の認定件数は平成24年4月1日現在で911件, 在籍者数は153.9千人, うち3歳以上の在籍者数は131.2千人であり, 大半が幼稚園又は保育所の在籍者である。

(資料) 「学校基本調査報告書」平成24年度版(平成24年5月1日現在), 保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成23年度版(「社会福祉施設等調査」は平成21年度より回収率が100%ではない)。

統計と学校統計

日本の学校系統図

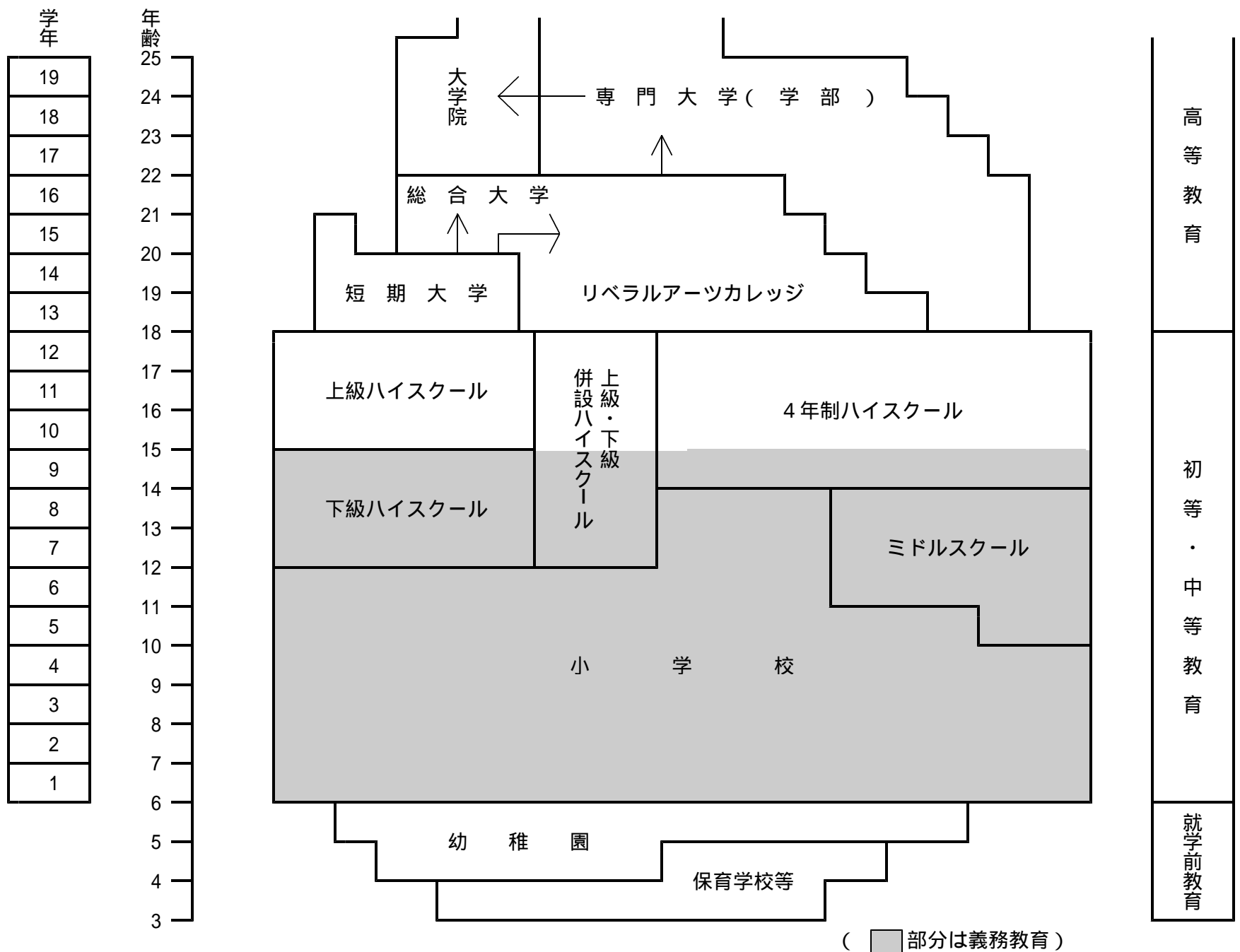


- (注) (1) ■部分は義務教育を示す。
 (2) *印は専攻科を示す。
 (3) 高等学校，中等教育学校後期課程，大学，短期大学，特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考		
			年	歳	校	千人	千人			
就学前	幼稚園	公	-	3~5	m	3,144	m			
	"	私	-	"	m	284	m			
	保育学校	公	-	"	m	2,703	m			
	"	私	-	"	m	1,945	m			
初等 中等	5年制小学校	公	5	6~10	67,140	初等段階 公 34,418 私 4,179 中等段階 公 14,955 私 1,309	公 3,210 私 437	初等段階の学校は第6学年以下から始まり、第8学年までに終了する学校。中等段階の学校は第7学年以上の学年で構成される学校。「初等・中等双方の段階にまたがる学校」は第6学年以下から始まり、第9学年以降で終了する学校。また、「その他」とは障害のある児童・生徒を対象とした学校、特別のプログラムを提供するマルチタイプ・スクール、及び学年による分類が困難な学校。「その他」の私立は不明。 なお、私立の初等中等学校の学校数は2007年度の数値。		
	6年制小学校		6	6~11						
	8年制小学校		8	6~13						
	ミドルスクール		3(4)	11(10)~13						
	下級ハイスクール	私	3(2)	12~14(13)	24,651					
	上級ハイスクール		3	15(14)~17						
	上級・下級併設ハイスクール		6	12~17						
	4年制ハイスクール		4	14~17						
	初等・中等双方の段階にまたがる学校	公			5,730					
	私				9,165					
その他	公			1,296						
私				m						
高等	総合大学	州	4~	18~	672	7,709	729	学校数は、分校を含む。学生数は、大学院及び非学位取得課程を含むフルタイム及びパートタイム在学者(総数20,428千人。うちフルタイム在学者は12,723千人)である。		
	"	私	"	"						
	その他の4年制大学(リベラルアーツカレッジ)	州	4	18~21	2,102				5,197	
	短期大学	州	2	18~19	1,000				7,101	
	"	私	"	"	721				420	

(資料) Digest of Education Statistics 2011

アメリカ合衆国の学校系統図



(部分 は 義務教育)

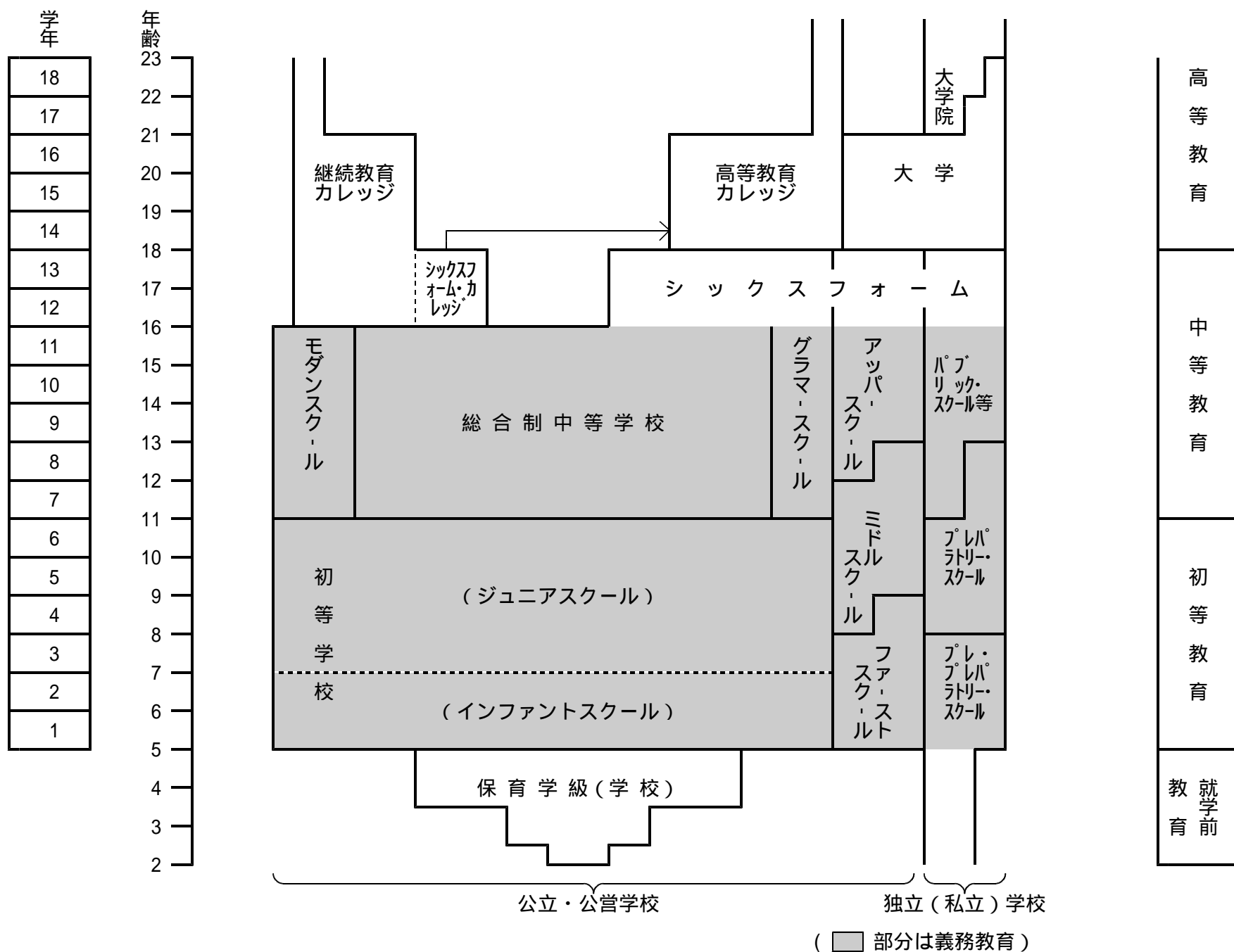
- 就学前教育 - - 就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。
- 義務教育 - - 就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を7歳とする州が最も多いが、実際にはほとんどの州で6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、10年とする州が最も多い。
- 初等・中等教育 - - 初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は 6 - 3(2) - 3(4) 年制、 8 - 4年制及び 6 - 6年制の3つに大別される。このほか、5 - 3 - 4年制や4 - 4 - 4年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには8 - 4年制が殆どであったが、その後6 - 6年制、次いで6 - 3(2) - 3(4)年制が増加し、最近ではミドルスクールの増加とともに、5 - 3 - 4年制あるいは4 - 4 - 4年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2009年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.7%、5年制小学校34.7%、6年制小学校15.4%、8年制小学校8.5%、ミドルスクール18.1%、初等・中等双方の段階にまたがる学校7.9%、その他8.8%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)9.7%、上級ハイスクール(3年制)2.5%、4年制ハイスクール52.5%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)10.5%、初等・中等双方の段階にまたがる学校18.9%及びその他6.0%となっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、比率を算出している。
- 高等教育 - - 高等教育機関は、総合大学、リベラルアーツカレッジ、専門大学(学部)(Professional schools)及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、教養学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。リベラルアーツカレッジは、主に学部レベルの教育を行う。専門大学(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の大学として存在するものと総合大学の一学部となっているものがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又はリベラルアーツカレッジにおいて一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。短期大学には、従前からの短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

教育段階	学校種類名	維持 者別	修業 年限	通常の 在学年齢	学校数 校	学 生 生徒数 千人	教員数 千人	備 考
公立・公営学校			年	歳				
就学前	保育学校	公	-	3~4	3,130	138.3	} 238.7	就学前教育については保育学校のみ の統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。 中等学校にはシックスフォーム・カレッジを含まない。
初等	初等学校	公	6	5~10	21,281	4,922.0		
中等	中等学校	公	5~7	11~15 16・17	4,121	3,888.7		
特別支援	特殊教育学校	公	-	-	1,218	102.8	17.4	公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。また特別指導施設(PRU)427施設を含まない。
独立学校								
初等・中等		私	-	-	2,498	585.4	68.4	学校種別数は不明。独立特殊教育学校の教員数は、公立に含まれる。
特別支援	特殊教育学校	私	-	-	75	4.4	m	
高等教育機関								
}	大学	国	3	18~20	164	1,367.3	} 118.1	学生及び教員はフルタイム。大学については、公開大学及び国から補助金を受けていないバッキンガム大学を含む。ロンドン大学は構成する20機関を含める。
	大学院	国	-	21以上	m	310.0		
その他	継続教育機関	国	-	16~	416	4,933.0	45.0	継続教育機関の学生数はパートタイムを含み、機関数はシックスフォーム・カレッジ(93校)を含む。

- (注) 1. イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの4地域(country)からなる連合王国であり、それぞれ共通性を持ちつつも特色ある教育制度を形成している。右の学校系統図は、イギリスの全人口の9割を占めるイングランドとウェールズについてのものであり、両地域はほぼ同様の学校制度を有している。
2. 高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源は主に国の補助金による。
3. 「大学」には、校名に「college」や「university college」などを用いている高等教育機関29校を含む(従来は高等教育カレッジとして分類)。大学とこれらの機関は、かつては学位授与権の有無、規模や上級学位の扱いなどで異なる点多かったが近年その差が縮小している。

(資料) DFE Education and Training Statistics for the United Kingdom 2012年版(初等中等・継続教育),
HESA STUDENTS in Higher Education Institutions 2010/11年版(高等教育機関及び学生),
HESA STAFF in Higher Education Institutions 2010/11年版(高等教員)。

イギリスの学校系統図



就学前教育 - - 保育学校及び初等学校付設の保育学級で行われる。

義務教育 - - 義務教育は5～16歳の11年である。

初等教育 - - 初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（幼児部）と7～11歳のための後期4年（下級部）とに区分される。両者は1つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。また一部において、幼児部（学校）・下級部（学校）に代えてファーストスクール（5～8歳、5～9歳など）及びミドルスクール（8～12歳、9～13歳など）が設けられている。

中等教育 - - 中等教育は通常11歳から始まる。原則として無選抜の総合制学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90%の生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選抜制のグラマ・スクールやモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方教育当局が設置・維持する公立（営）学校及び公費補助を受けない独立学校の2つに大別される。独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11、13～18歳）やプレパトリー・スクール（8～11歳、13歳）などが含まれる。

高等教育 - - 高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位（学士）取得課程（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク（34校）があったが、すべて大学となった。また、継続教育カレッジ（後述）においても、高等教育レベルの高等課程が提供されている。

継続教育 - - 継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
			年	歳	校	人	人		
就学前	幼稚園	公	-	2~5	16,056	2,226,155	m	幼稚園には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれている。私立小学校の教員数には、特別支援（初等教育レベル）の教員数を含む。小学校の学校数には、特別支援（初等教育レベル）の学校数を含む。	
	"	私	-	"	133	312,979	m		
初等	小学校	公	5	6~10	32,466	3,503,633	320,232		
	"	私	"	"	5,143	577,190	44,377		
中等	コレッジ	公	4	11~14	5,253	2,454,130	168,414		公立コレッジ及びリセの生徒数には特別支援（EREA）の生徒が含まれる。教員数は特別支援（中等教育レベル）の教員数を一部含む。
	"	私	"	"	1,765	672,319	43,831		
	職業リセ	公	2~3	15~17	973	552,417	46,795		
	"	私	"	"	664	153,119	14,211		
	リセ	公	3	15~17	1,576	1,115,986	133,910		
	"	私	"	"	1,064	309,691	32,654		
高等	大学	国	3~	18~	79	1,320,628	78,800	グランゼコールの一部は大学に附設されており、その学生数は国立大学の学生数に含む。教員教育大学センターは、大学附設機関。学生数は、大学に含む。	
	"	私	-	"	(12)	(26,567)	m		
	技術短期大学部	国	2	18~19	114	116,476	10,072		
	グランゼコール	国私	3~5	18~22	804	353,654	m		
	リセ付設グランゼコール準備級	公	標準2	18~19	345	67,275	m		
	リセ付設中級技術者養成課程	私	"	"	97	12,599	m		
	リセ付設中級技術者養成課程	公	2	"	1,358	162,298	m		
	教員教育大学センター	私	"	"	900	79,949	m		
各種専門学校	国	2	21~22	m	m	m			
特別支援	初等教育レベル	国私	-	-	740	180,181	m	EREAの生徒数は公立コレッジ及びリセに含まれる。	
	"	公	-	(2)~	m	41,153	10,636		
	"	私	-	"	m	3,169	m		
	中等教育レベル	公	-	11~	80	m	m		
	EREA	公私	-	"	m	95,554	m		
	SEGPA	公	-	"	m	18,136	m		
ULIS	私	-	"	m	2,093	m			

(注) 1. 本土及び海外県の数値。

2. 本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。

3. 私立大学は、学位授与権を持たない。

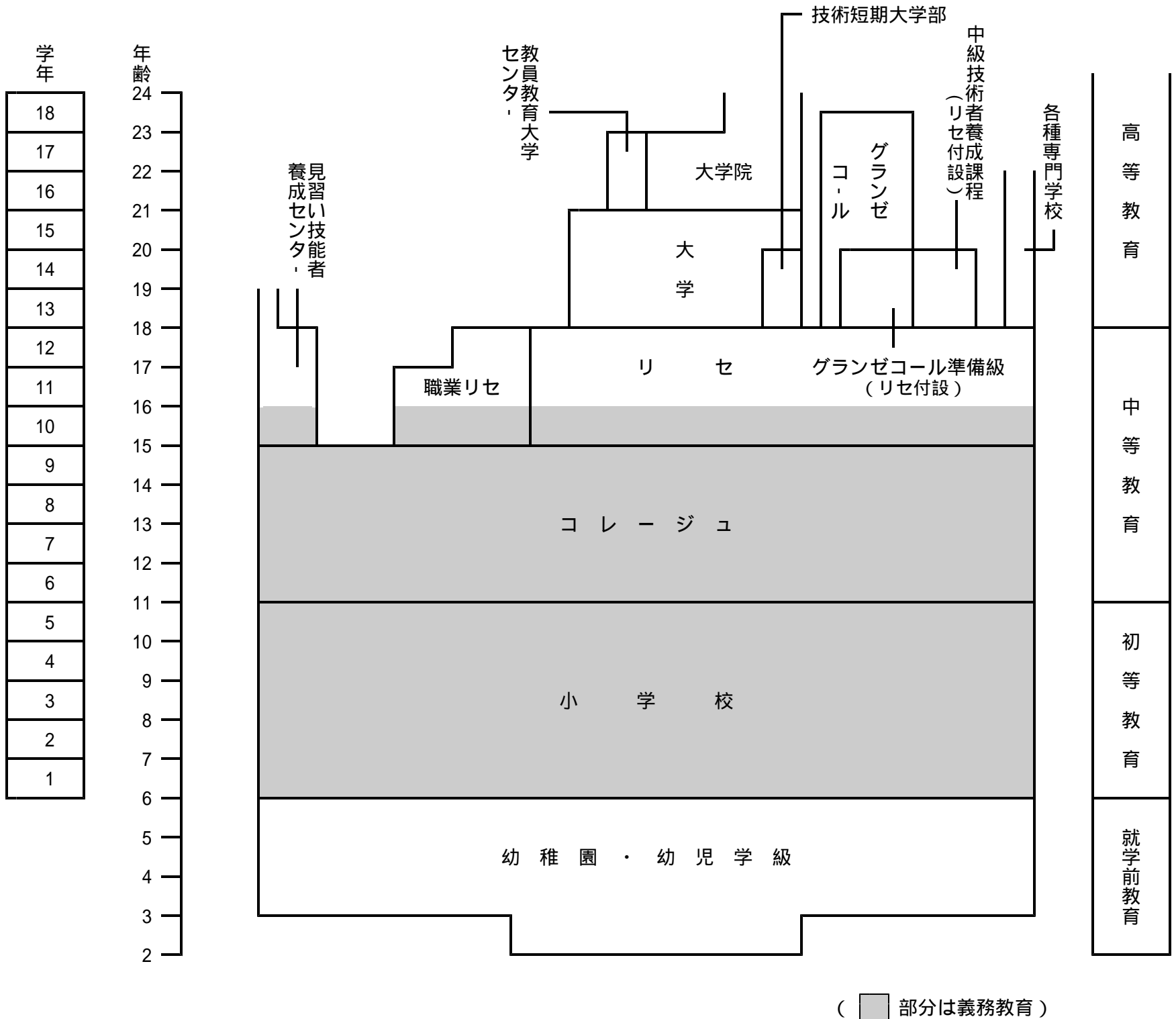
4. 各種専門学校は、医療系などの専門学校である。

5. 職業リセの修業年限は2~4年であったが、2009年度より2~3年に改められた。

6. 中等教育レベルの特別支援教育は、地域適応教育機関（écoles régionales d'enseignement adapté : EREA）、普通及び職業教育適応部門（sections d'enseignement général et professionnel adapté : SEGPA）、統合教育ユニット（unités localisées pour l'inclusion scolaire : ULIS）等で実施され、著しい学習困難や障害の状況に応じて生徒を受け入れている。SEGPAはコレッジに付置されている。

(資料) Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2010年版, 2011年版

フランスの学校系統図



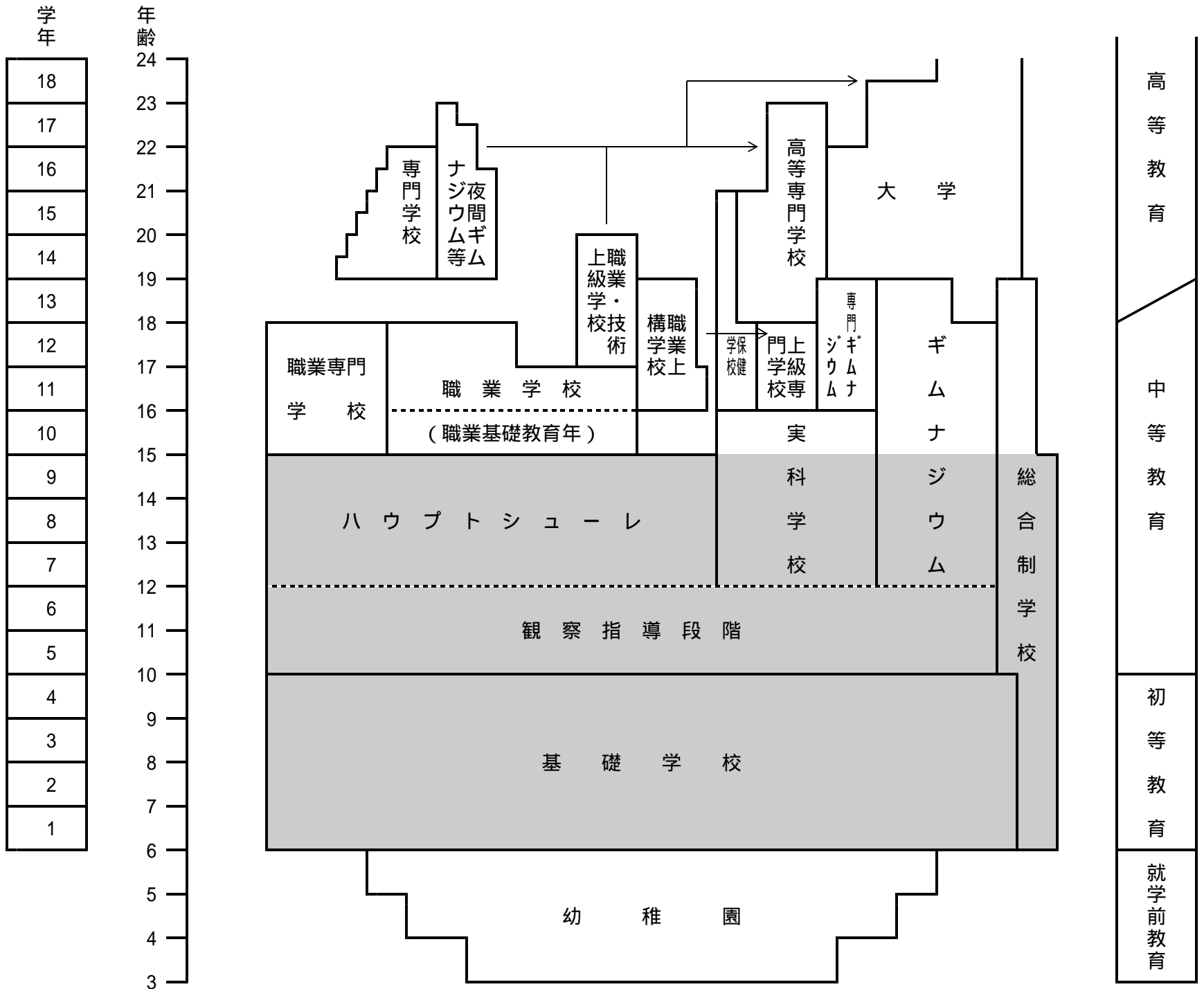
(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育 - 就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育 - 義務教育は6～16歳の10年である。
- 初等教育 - 初等教育は、小学校で5年間行われる。
- 中等教育 - 前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。
- 高等教育 - 高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置している）、私立大学（学位授与権がない。年限も多様）、3～5年制の各種のグランゼコール、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。なお、教員養成機関として教員教育大学センター（大学付設）がある。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	人	人	
就学前	幼稚園(1)	公	-	3~5	7,370	655,992	m	(1)保育所を含む3月1日現在の数値。学校数は2~8歳児を受入れ対象としている機関の数。
	"	私	-	"	15,522	1,246,926	m	
	学校幼稚園等(2)	公	-	-	1,358	25,018	1,973	
初等中等	"	私	-	-	169	3,715	637	(2)就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための学校。多くは基礎学校あるいは特殊教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関「予備学年」を含む。 (3)名称は州により異なる。 (4)全日制は職業基礎教育年等。
	基礎学校	公	4	6~9	15,499	2,755,620	191,804	
	"	私	"	"	791	82,117	6,074	
	ハウプトシューレ	公	5	10~14	4,501	783,555	53,155	
	"	私	"	"	312	31,169	2,234	
	実科学校	公	6	10~15	2,098	1,052,251	65,168	
	"	私	"	"	342	114,258	6,806	
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(3)	公	5~6	10~14,15	1,316	354,366	35,294	
	ギムナジウム	公	9(8)	10~18(17)	2,604	2,196,133	158,528	
	"	私	"	"	495	279,041	20,624	
	総合制学校	公	6	10~15(18)	867	555,547	43,429	
	"	私	"	"	359	110,066	9,167	
	職業学校(4)	公	3	15~17	2,650	1,647,942	52,951	
	(定時制・全日制)	私	"	"	310	49,926	3,171	
	職業上構学校	公	1~	-	23	533	40	
	"	私	"	-	a	a	a	
	職業専門学校	公	1~	15~	1,510	367,512	28,825	
	"	私	"	"	998	110,914	6,984	
	専門ギムナジウム等	公	3	16~18	725	155,710	12,507	
"	私	"	"	86	7,584	615		
上級専門学校	公	2	16~17	725	128,076	7,130		
"	私	"	"	134	11,732	635		
職業・技術上級学校	公	2	-	245	24,381	1,472		
"	私	"	-	12	285	26		
高等	高等専門学校	州	3~	18~	147	619,491	} 27,474	(5)工科大学，医科大学を含む。
	"	私	"	"	89	93,964		
	総合大学(5)	州	4~	19(18)~	87	1,432,122	} 177,860	
	"	私	"	"	19	14,009		
	教育大学	州	3~	19(18)~	6	22,381	} 1,120	
	"	私	"	"	a	a		
	神学大学	州	4~	19(18)~	14	2,247	} 274	
	"	私	"	"	2	151		
	芸術大学	州	4~	19(18)~	50	32,325	} 3,821	
	"	私	"	"	1	604		
その他	夜間ギムナジウム等	公	-	19(18)~	232	47,946	3,324	
	"	私	-	"	93	11,684	458	
	専門学校等	公	0.5~	18~	952	122,740	6,905	
	"	私	"	"	498	60,639	3,451	
特殊	保健学校	公私	3	17(18)~19(20)	1,635	132,030	8,157	
	特殊教育学校	公	9	6~14	2,638	306,787	58,545	
	"	私	"	"	645	71,135	14,370	

(資料) 連邦統計局 Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen und in öffentlich geförderter Kindertagespflege am 01.03.2011, Allgemein bildende Schulen 2010/2011, Private Schulen 2010/2011, Berufliche Schulen 2010/2011, Studierende an Hochschulen Wintersemester 2010/2011, Personal an Hochschulen 2010

ドイツの学校系統図



(■ 部分は義務教育)

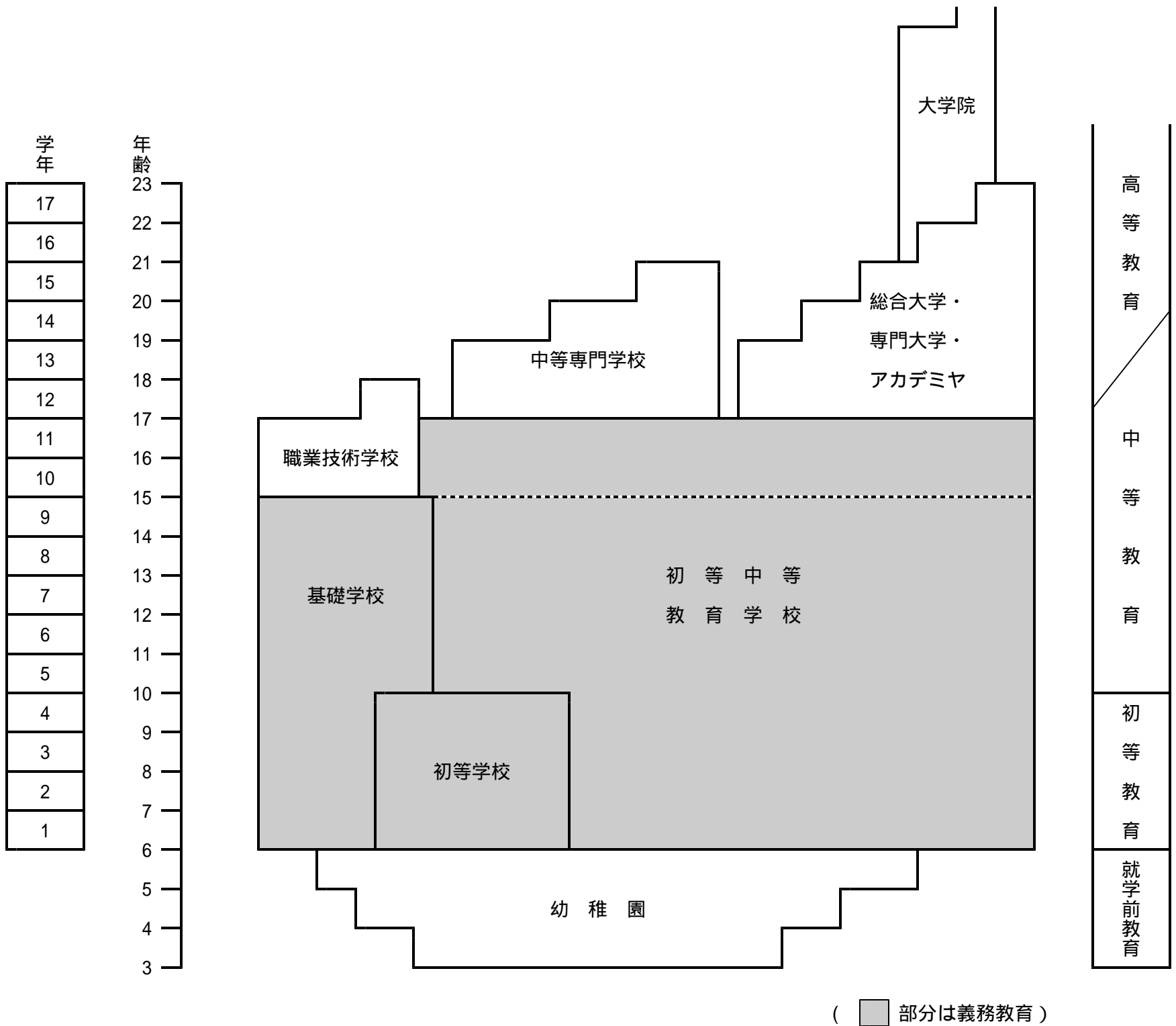
- 就学前教育 - 幼稚園は満3歳からの子どもを受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもを受け入れている。
- 義務教育 - 義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。
- 初等教育 - 初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。
- 中等教育 - 生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学学校修了証の取得が可能）を導入した。
- 高等教育 - 高等教育機関として、大学（総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など）と高等専門学校がある。修了に当たって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされている。また近年、国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程（修業年限はそれぞれ3年と2年）も大学や高等専門学校に設置されている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公		2か月 ～6歳	45,100	5,388	605	本務教員数には、授業を担当しない教員（総務担当の副園長など）を含まない。
初等	初等学校	公	4(3)	6(7)～9	3,104	145		
	"	私	"	"	64	3		
初等・中等	基礎学校	公	9(8)	6(7)～14	9,224	622	公1,053 私12	本務教員数には、授業を担当しない教員（総務担当の副校長など）を含まない。
	"	私	"	"	61	5		
	初等中等教育学校	公	11(10)	6(7)～16	29,111	9,351		
	"	私	"	"	540	65		
	特殊学校	公	9(8)	6(7)～14	2,035	348		
	夜間(交替)制普通教育学校	公	-	-	1,324	325	m	昼間の学校に開設されているものを含む。
中等	職業技術学校	国公	2～3	15～16(17)	2,356	m (1,007)	29	()内はパートタイム在学者を含む。
	中等専門学校	国公	3～4	15～17(18)	2,586	1,518 (2,027)	116	
		私	"	"	264	60 (99)	4	
高等	総合大学	国公	2～6	17～22	国公 653 私 462	国公 2,860 (5,849) 私 214 (1,201)	国公 325 私 32	
	"	私	"	"				
	専門大学	国公	2～6	17～22				
	"	私	"	"				
	アカデミヤ	国公	2～6	17～22				
	"	私	"	"				
大学院	国公	3～	22～	1,568	m (157)	m	2010年度のアспиранトウーラのみ数値。研究所付設を含む。	

(資料)

, 2011年版

ロシア連邦の学校系統図



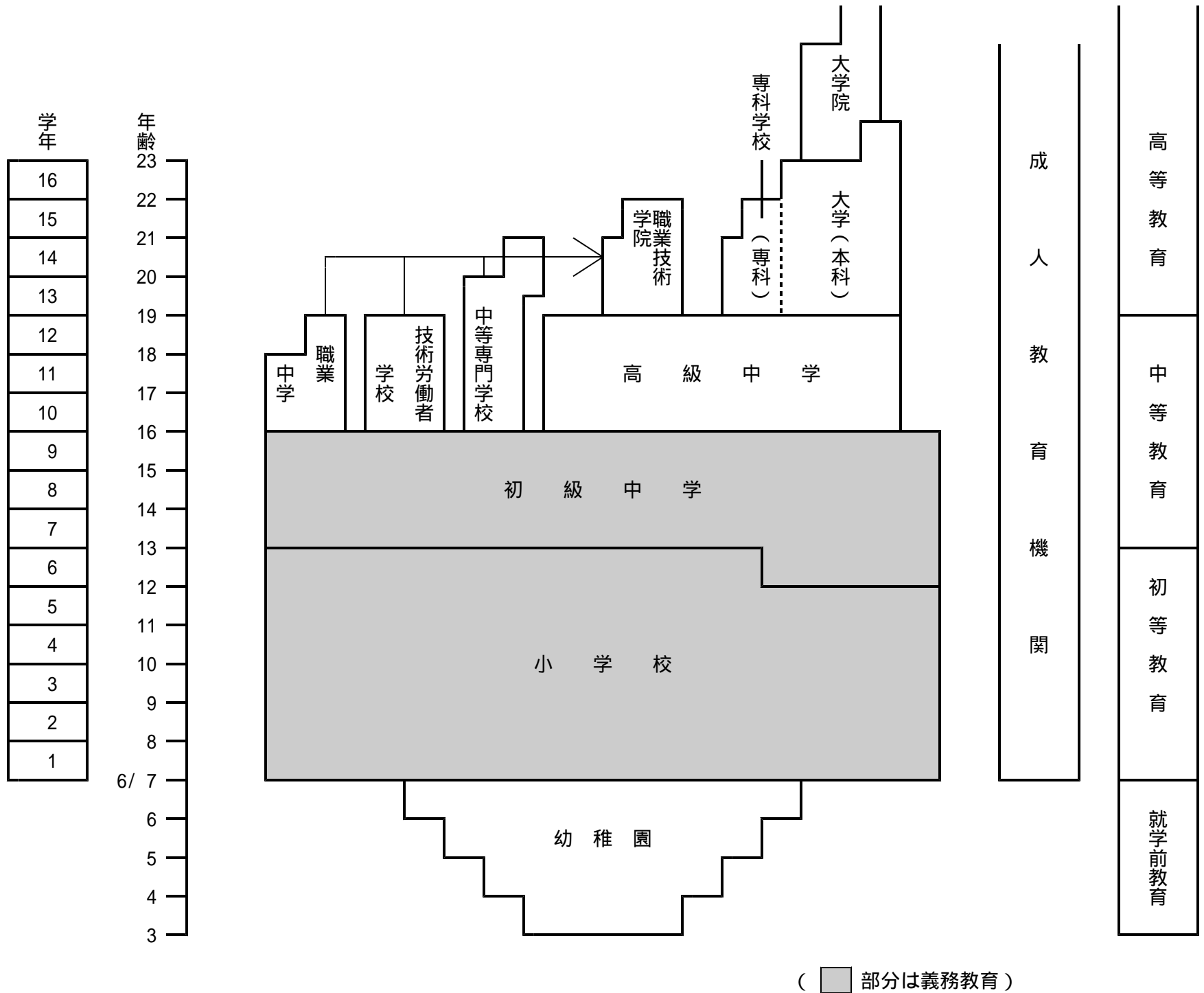
- 就学前教育 - - 生後2か月～7歳までの乳幼児を対象として幼稚園で行われる。ただし、育児休暇制度等により、1歳半までは家庭で保育される場合が多い。
- 義務教育 - - 「ロシア連邦教育法」は、普通教育を履修することを義務と定めている。同法は、義務教育の開始年齢及び修業年限については明示していないが、実態は6歳から17歳までの11年間である。
- 初等・中等教育 - - いずれの学校に入学しても第9学年までは共通の普通教育を受ける。第9学年修了後のコースは、主として 初等中等教育学校第10・11学年と 職業技術学校があり、生徒は能力・適性に応じて選択する。職業技術学校には基礎普通教育（第1～9学年）を踏まえた課程と後期中等普通教育（第1～11学年）を踏まえた課程があり、専門分野によって修業年限が異なる。中等専門学校（カレッジ含む）は、初等中等教育第11学年修了を入学資格とし、卒業後、高等教育機関の第2・3学年に編入できる。
- 高等教育 - - 総合大学、専門大学及びアカデミヤがあり、修業年限は2～6年である（課程により2～3年、4年～、5年～の3タイプがある）。総合大学や規模の大きい専門大学並びに研究所には大学院（アスピラントゥーラ：博士候補養成課程、3年制、及びドクトラントゥーラ：博士号取得課程、アスピラントゥーラ修了後3年以内）が設けられている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公	-	3 ~ 6	48,121	15,772	464	
		私	-	"	102,289	13,995	680	
初 等	小学校	公	6	7 ~ 12	252,059	94,031	5,388	
		私	"	(6)"	5,351	5,376	229	
中 等	初級中学	公	3	13 ~ 15	50,564	48,338	} 3,523	
		私	"	"	4,259	4,421		
	高級中学	公	3	16 ~ 18	11,559	21,973	1,175	
		私	"	"	2,499	2,301	344	
	職業中学	公	2 ~ 3	16 ~ 18	3,310	} 7,263	307	
		私	"	"	1,896			
中等専門学校	国公	4	16 ~ 19	2,875	} 8,777	295		
	私	"	"	1,063				
技術労働者学校		3	16 ~ 18	3,088	4,221	191	技術労働者学校の設置者別データは不明。	
高 等	大学	国公	4 ~ 5	19 ~ 22	741	9,846	} 935	私立の高等教育機関には独立学院の322校を含む。
		私	"	"	371	2,810		
	専科学校	国公	2 ~ 3	19 ~ 21	126	} 7,705	} 45	
		私	"	"	7			
	職業技術学院	公	2 ~ 3	19 ~ 21	817	} 1,957	} 359	
私		"	"	296				
大学院レベル	国公	2 ~	23 ~	m	1,538	m		
特別支援	特殊教育学校	公	-	-	1,706	426	40	教育段階は、初等中等段階。

(注) 香港・マカオを含まない。

(資料) 「中国統計年鑑」2011年版，「中国教育統計年鑑 2010」

中国の学校系統図



- 就学前教育 - - 就学前教育は、幼稚園（幼児園）又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育 - - 9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的实施という方針がとられている。2010年までに全国の約100%の地域で9年制義務教育が実施されている。
- 初等教育 - - 小学校（小学）は、6年制である。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されており、従来の7歳から6歳へ移行中であるが、一部の都市で6歳又は6歳半入学が実施されているのみで、7歳入学の地域がまだ多い。6歳入学の場合、各学校段階の在学年齢は7歳入学の場合よりも1歳ずつ下がる。現在農村部を中心にかなりの地域では5年制となっているが、これらの地域では今後、6年制に延長する方針が示されている。
- 中等教育 - - 初級中学（3～4年）卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学（3年）と職業教育を行う中等専門学校（中等专业学校，一般に4年），技術労働者学校（技工学校，一般に3年），職業中学（2～3年）などがある。なお、職業中学は、前期中等段階（3年）と後期中等段階（2～3年）に分かれており、一方の段階の課程しか持たない学校が存在する。図中では前期中等段階の規模が非常に小さいため記述していない。
- 高等教育 - - 大学（大学・学院）には、学部レベル（4～5年）の本科と短期（2～3年）の専科とがあり、専科のみの学校を専科学校と呼ぶ。また、近年専科レベルの職業教育を行う職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）が設置されるようになった。大学院レベルの学生（研究生）を養成する課程・機関（研究生院）が、大学及び中国科学院，中国社会科学院などの研究所に設けられている。
- 成人教育 - - 上述の全日制教育機関のほかに、労働者や農民などの成人を対象とするさまざまな形態の成人教育機関（业余学校，夜間・通信大学，ラジオ・テレビ大学等）が開設され、識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

教育段階	学校種類名	設置別	修業年限	通常の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園	国 公	-	3 ~ 5	4,502	126.1	9,239	} 教員数は、非常勤を含む 保育士の数。
	"	私	-	"	3,922	438.7	29,423	
	保育所	国 公	-	"	2,116	90.4	15,376	
	"	私	-	"	37,726	502.0	164,871	
初 等	初 等 学 校	国 公	6	6 ~ 11	5,806	3,089.6	178,758	
	"	私	"	"	76	42.9	1,865	
中 等	中 学 校	国 公	3	12 ~ 14	2,506	1,568.3	91,495	
	"	私	"	"	647	342.2	19,163	
	普通高等学校	国 公	"	15 ~ 17	1,054	858.8	60,816	
	"	私	"	"	729	672.3	42,940	
	職業高等学校	国 公	"	"	281	217.2	15,422	
	"	私	"	"	218	195.6	11,905	
	放送・通信 高等学校	国 公	"	15 ~	40	15.1	m	
高 等	大 学	国 公	4	18 ~ 21	30	441.9	14,489	
	"	私	"	"	153	1,623.5	43,615	
	教育大学	国 公	"	"	10	20.2	820	
	産業大学	国 公	"	"	3	58.7	717	
	"	私	"	"	6	64.2	1,152	
	専門大学	国 公	2 ~ 3	18 ~ 20	10	18.8	333	
	"	私	"	"	137	757.9	12,558	
	技術大学	私	4	18 ~ 21	1	0.2	m	
	大学院	国 公	2 ~	22 ~	226	105.4	2,389	
	"	私	"	"	965	224.6	4,127	
放送・通信 大学	国 私	2 ~ 4	18 ~	21	379.7	708		
特 別 支 援	特殊学校	国 公	-	3 ~	64	12.3	3,801	
	"	私	-	"	91	12.3	3,606	
その他	各種学校	国 公	中 等	12 ~	9	3.2	264	
		私	"	"	15	5.4	326	
		国 公	高 等	18 ~	2	3.6	155	
		私	"	"	3	1.2	32	
	高等技術学校	私	1 ~ 3	18 ~	9	1.1	93	

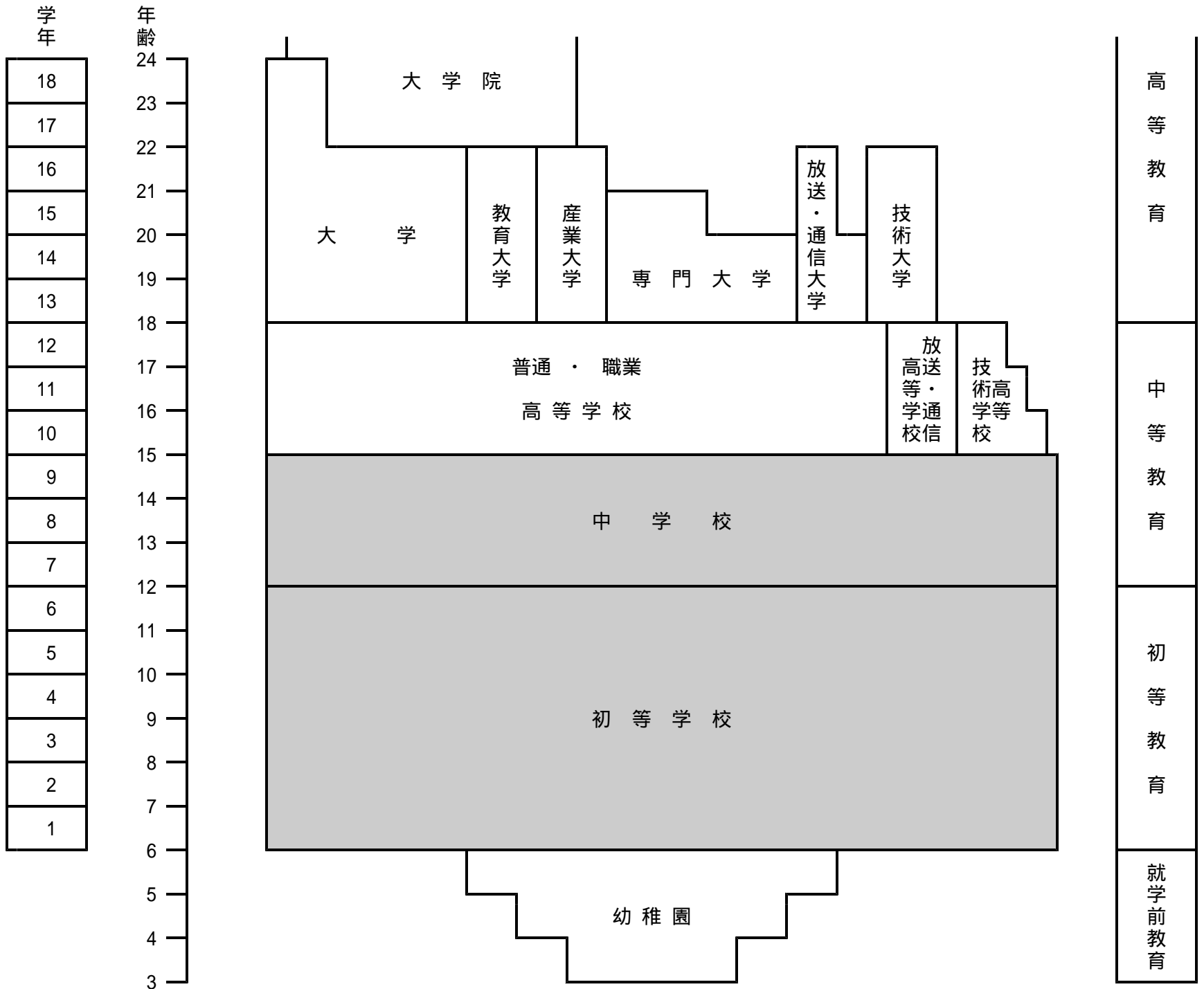
(注) 1. 普通高等学校には、特殊目的高校と自律高校も含まれる。

2. 職業高等学校には、オルタナティブ高校も含まれる。

(資料) 韓国教育科学技術省・韓国教育開発院「教育統計年報」2011年版

保健福祉省「保健統計」2011年版

韓 国 の 学 校 系 統 図



(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育 - - 就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。
- 義務教育 - - 義務教育は6～15歳の9年である。
- 初等教育 - - 初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。
- 中等教育 - - 前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の英才を対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。
- 高等教育 - - 高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）、及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である産業大学の卒業生を対象に、2～2.5年の修士課程と3年の博士課程が置かれている。
- 成人教育 - - 成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。

各国の私立学校の割合

1 児童・生徒・学生数

	日本 (2012年度)	アメリカ合衆国 (2009年度)	イギリス (2010年度)	フランス (2010年度)	ドイツ (2010年度)	ロシア連邦 (2010年度)	中国 (2010年度)	韓国 (2011年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 69.8% 公：1,112.9千人 私：2,567.4千人 計：3,680.3千人	幼稚園・保育学校 27.6% 公：5,847千人 私：2,229千人 計：8,076千人	保育学校・初等中等学校(特殊教育学校を含む) 6.1% 公：9,051.8千人 私：589.8千人 計：9,641.6千人	幼稚園 12.3% 公：2,226.2千人 私：313.0千人 計：2,539.2千人	幼稚園・学校幼稚園等 64.7% 公：681.0千人 私：1,250.6千人 計：1,931.7千人	幼稚園 m% 公：5,388千人 私：m千人 計：m千人	幼稚園 47.0% 公：15,772千人 私：13,995千人 計：29,767千人	幼稚園・保育所 81.3% 公：216.5千人 私：940.7千人 計：1,157.2千人
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 9.9% 公：12,324.0千人 私：1,348.9千人 計：13,672.9千人	初等段階・中等段階 10.0% 公：49,373千人 私：5,488千人 計：54,861千人	小学校・コレッジ・リセ・職業リセ 18.3% 公：7,626.1千人 私：1,712.3千人 計：9,338.4千人	基礎学校・中等教育機関 7.5% 公：10,021.6千人 私：813.6千人 計：10,835.2千人	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校・特殊学校 0.6% 公：13,244千人 私：74千人 計：13,318千人	小学校・初級中学・高級中学 6.9% 公：164,342千人 私：12,098千人 計：176,439千人	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 17.9% 公：5,733.9千人 私：1,253.0千人 計：6,986.9千人	
	小学校 1.2% 公：6,686.0千人 私：78.6千人 計：6,764.6千人	初等段階 10.8% 公：34,418千人 私：4,179千人 計：38,597千人	小学校 14.1% 公：3,503.6千人 私：577.2千人 計：4,080.8千人	基礎学校 2.9% 公：2,755.6千人 私：82.1千人 計：2,837.7千人	初等学校 5.4% 公：94,031千人 私：5,376千人 計：99,407千人	小学校 5.4% 公：94,031千人 私：5,376千人 計：99,407千人	初等学校 1.4% 公：3,089.6千人 私：42.9千人 計：3,132.5千人	
	中学校 7.1% 公：3,301.3千人 私：251.3千人 計：3,552.7千人	中等段階 8.0% 公：14,955千人 私：1,309千人 計：16,264千人	コレッジ 21.5% 公：2,454.1千人 私：672.3千人 計：3,126.4千人	中等教育機関 9.1% 公：7,266.0千人 私：731.5千人 計：7,997.5千人	初級中学 8.4% 公：48,338千人 私：4,421千人 計：52,759千人	初級中学 8.4% 公：48,338千人 私：4,421千人 計：52,759千人	中学校 17.9% 公：1,568.3千人 私：342.2千人 計：1,910.5千人	
	高等学校 30.4% 公：2,336.7千人 私：1,018.9千人 計：3,355.6千人		リセ・職業リセ 21.7% 公：1,668.4千人 私：462.8千人 計：2,131.2千人		高級中学 9.5% 公：21,973千人 私：2,301千人 計：24,273千人	高級中学 9.5% 公：21,973千人 私：2,301千人 計：24,273千人	普通・職業高等学校 44.6% 公：1,076.0千人 私：867.9千人 計：1,943.9千人	
高等教育	大学・大学院・短期大学 74.5% 公：753.7千人 私：2,207.7千人 計：2,961.5千人	大学・短期大学 27.5% 州：14,811千人 私：5,617千人 計：20,428千人	大学・高等教育カレッジ 0.1%未済 公：m千人 私：m千人 計：1,677.3千人	大学 (2.0%) 国：1,320.6千人 私：(26.6千人) 計：1,347.2千人	大学・高等専門学校 4.9% 州：2,108.6千人 私：108.7千人 計：2,217.3千人	総合大学・専門大学・アカデミヤ 7.0% 公：2,860千人 私：214千人 計：3,074千人	大学(本科)・専科学校及び職業技術学院(専科) 21.4% 公：17,551千人 私：4,767千人 計：22,318千人	大学・教育大学・大学院・専門大学 81.6% 公：586.3千人 私：2,606.0千人 計：3,192.3千人
	大学・大学院 73.6% 公：746.2千人 私：2,078.0千人 計：2,824.2千人	大学 40.3% 州：7,709千人 私：5,197千人 計：12,906千人	学部以下 1,367.3千人 大学院 310.0千人		大学 1.0% 州：1,489.1千人 私：14.8千人 計：1,503.8千人		大学(本科) 22.2% 公：9,846千人 私：2,810千人 計：12,656千人	大学・教育大学・大学院 76.5% 公：567.5千人 私：1,848.1千人 計：2,415.6千人
短期大学 94.5% 公：7.6千人 私：129.7千人 計：137.3千人	短期大学 5.6% 州：7,101千人 私：420千人 計：7,521千人			高等専門学校 13.2% 州：619.5千人 私：94.0千人 計：713.5千人		専科学校及び職業技術学院(専科) 20.3% 公：7,705千人 私：1,957千人 計：9,662千人	専門大学 97.6% 公：18.8千人 私：757.9千人 計：776.7千人	

(注) 1. 「付録 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。

2. 日本の就学前教育は、2011年度の数値。

3. アメリカの児童・生徒数は連邦政府の公表数値、学生数は公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

4. イギリスの「公」は教会等が設立した公営学校を含む。「私」はパブリックスクールを含む独立学校。特別指導施設(PRU)の在籍者12,500人は含まない。高等教育機関は独立の法人であるが、維持の観点からみると国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。国の機関補助を受けないバッキンガム大学は「私」で2010年の在学者数1,530人は「計」に含む。学生数はフルタイム。

5. フランスの「幼稚園」には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。公立コレッジ及びリセには特別支援の生徒が一部含まれる。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。

6. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。また、ドイツの教会立の高等教育機関数は州立に含まれる。

2 学校数

	日本 (2012年度)	アメリカ合衆国 (2009年度)	イギリス (2008年度)	フランス (2010年度)	ドイツ (2010年度)	ロシア連邦 (2010年度)	中国 (2010年度)	韓国 (2011年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 58.5% 公：14,560校 私：20,490校 計：35,050校	幼稚園・保育学校 m %		幼稚園 0.8% 公：16,056校 私：133校 計：16,189校	幼稚園・学校幼稚園等 64.3% 公：8,728校 私：15,691校 計：24,419校	幼稚園 m % 公：45,100校 私：m 校 計：m 校	幼稚園 68.0% 公：48,131校 私：102,289校 計：150,420校	幼稚園・保育所 86.3% 公：6,618校 私：41,648校 計：48,266校
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 6.2% 公：34,876校 私：2,305校 計：37,181校	小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校 22.4% 公：97,521校 私：28,090校 計：125,611校	保育学校・初等中等学校（特殊教育学校を含む） 8.0% 公：29,750校 私：2,573校 計：32,323校	小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 17.6% 公：40,431校 私：8,649校 計：49,080校	基礎学校・中等教育機関 10.9% 公：32,763校 私：4,006校 計：36,769校	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校・特殊学校 1.3% 公：48,804校 私：665校 計：49,469校	小学校・初級中学・高級中学 3.7% 公：314,182校 私：12,109校 計：326,291校	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 14.8% 公：9,647校 私：1,670校 計：11,317校
	小学校 1.0% 公：21,240校 私：220校 計：21,460校	小学校・ミドルスクール 19.4% 公：67,140校 私：16,149校 計：83,289校		小学校 13.7% 公：32,466校 私：5,143校 計：37,609校	基礎学校 4.9% 公：15,499校 私：791校 計：16,290校	初等学校・基礎学校 15.7% 公：17,264校 私：3,215校 計：20,479校	小学校 2.1% 公：252,059校 私：5,351校 計：257,410校	初等学校 1.3% 公：5,806校 私：76校 計：5,882校
	中学校 7.2% 公：9,933校 私：766校 計：10,699校	中等学校 10.1% 公：24,651校 私：2,776校 計：27,427校	コレージュ 25.1% 公：5,253校 私：1,765校 計：7,018校	中等教育機関 15.7% 公：17,264校 私：3,215校 計：20,479校	初級中学 7.8% 公：50,564校 私：4,259校 計：54,823校	初級中学 7.8% 公：50,564校 私：4,259校 計：54,823校	中学校 20.5% 公：2,506校 私：647校 計：3,153校	
	高等学校 26.3% 公：3,703校 私：1,319校 計：5,022校	初等中等双方の段階にまたがる学校 61.5% 公：5,730校 私：9,165校 計：14,895校	リセ・職業リセ 40.4% 公：2,549校 私：1,728校 計：4,277校		高級中学 17.8% 公：11,559校 私：2,499校 計：14,058校	普通・職業高等学校 41.5% 公：1,335校 私：947校 計：2,282校		
高等教育	大学・短期大学 82.7% 公：200校 私：955校 計：1,155校	大学・短期大学 62.8% 州：1,672校 私：2,823校 計：4,495校	大学・高等教育カリッジ 0.6% 国：163校 私：1校 計：164校	大学 (13.2%) 国：79校 私：(12校) 計：91校	大学・高等専門学校 26.7% 州：304校 私：111校 計：415校	総合大学・専門大学・アカデミア 41.4% 公：653校 私：462校 計：1,115校	大学・専科学校及び職業技術学院 28.6% 公：1,684校 私：674校 計：2,358校	大学・教育大学・専門大学 85.3% 公：50校 私：290校 計：340校
	大学 77.3% 公：178校 私：605校 計：783校	大学 75.8% 州：672校 私：2,102校 計：2,774校			大学 12.3% 公：157校 私：22校 計：179校	大学 33.4% 公：741校 私：371校 計：1,112校	大学（本科） 33.4% 公：741校 私：371校 計：1,112校	大学・教育大学 79.3% 公：40校 私：153校 計：193校
	短期大学 94.1% 公：22校 私：350校 計：372校	短期大学 41.9% 州：1,000校 私：721校 計：1,721校		高等専門学校 37.7% 公：147校 私：89校 計：236校	専科学校及び職業技術学院（専科） 24.3% 公：943校 私：303校 計：1,246校	専科学校及び職業技術学院（専科） 24.3% 公：943校 私：303校 計：1,246校	専門大学 93.2% 公：10校 私：137校 計：147校	

- (注) 1. 「付録 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。
 2. 日本の就学前教育は、2011年度の数値。
 3. イギリスの保育学校・初等中等教育には特別指導施設（PRU）427施設は含まない。
 4. フランスの「小学校」には就学前の幼児を受け入れる幼児学級・幼児部が付設される場合がある。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。
 5. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。

. 各国の高等教育教員の構成

日 本

(2012年)

	計	本 務 教 員							兼 務 教 員	教 務 系 職 員
		学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
〔実数〕	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
大 学	373,830	746	999	68,982	42,119	20,017	38,940	5,767	191,308	4,952
短期大学	29,706	226	107	3,314	2,333	1,855	608	473	20,190	600
計	403,536	972	1,106	72,296	44,452	21,872	39,548	6,240	211,498	5,552
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
大 学	100.0	0.2	0.3	18.5	11.3	5.4	10.4	1.5	51.2	1.3
短期大学	100.0	0.8	0.4	11.2	7.9	6.2	2.0	1.6	68.0	2.0
計	100.0	0.2	0.3	17.9	11.0	5.4	9.8	1.5	52.4	1.4

(注) 教務系職員は兼務者を含む。国公立すべてを含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

(2009年)

合 計	教 授	准 教 授	助 教 授	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人	人
728,977	177,581	148,981	171,639	137,853	92,923
%	%	%	%	%	%
100.0	24.4	20.4	23.5	18.9	12.7

(注) すべての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。「その他」は「教授」や「准教授」などの大学教員の職位を定めていない高等教育機関の教員。

(資料 4)

イギリス

(2007年)

合 計	教 授	准教授及び 上級講師	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人
116,490	16,180	31,505	29,180	39,625
%	%	%	%	%
100.0	13.9	27.0	25.0	34.0

(注) 大学及び高等教育カレッジの数値である。

(資料 9)

フランス

(2010年)

合 計	教 授	准 教 授	助 手	そ の 他
人	人	人	人	人
58,328	18,964	35,084	31	4,249
%	%	%	%	%
100.0	32.5	60.1	0.1	7.3

(注) 国立大学についての数値であり、大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み、グランゼコール(大学付設のものは含む)、リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。フルタイムのみ。本土及び海外県の数値。「その他」は大学病院センター教員等。

(資料 10)

ドイツ

(2010年)

	計	本 務 教 員				兼 務 教 員
		教 授	助手等	学術・芸術協力者	特別任務教員	
	人	人	人	人	人	人
〔実数〕						
大学	248,495	24,534	3,002	149,028	6,111	65,820
高等専門学校	75,472	16,528	1,036	7,469	2,441	47,998
計	323,967	41,062	4,038	156,497	8,552	113,818
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%
大学	100.0	9.9	1.2	60.0	2.5	26.5
高等専門学校	100.0	21.9	1.4	9.9	3.2	63.6
計	100.0	12.7	1.2	48.3	2.6	35.1

(注) すべての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。教授はW3級及びW2級教授(教授相当)とW1級教授(準教授相当)である。学術・芸術協力者は教授を補助するほか、直接学生の教育に当たる場合もある。特別任務教員は、スポーツなど実践的な技能・知識の教育に当たる。

(資料 19)

ロシア連邦

(2010年)

合 計	教 授	准 教 授	講 師・助手等
人	人	人	人
324,800	32,600	106,700	185,500
%	%	%	%
100.0	10.0	32.9	57.1

(注) 大学についての数値である。私立大学は含まない。

(資料 20)

中 国

(2010年)

合 計	教 授	准教授	講 師	助 手	その他
人	人	人	人	人	人
1,343,127	148,552	377,225	516,938	231,099	69,313
%	%	%	%	%	%
100.0	11.1	28.1	38.5	17.2	5.2

(注) 大学, 専科学校, 職業技術学院(短期職業大学を含む)についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。「その他」は、教授, 准教授, 講師, 助手の職名がまだ定まっていない教員をいう。

(資料 21, 22)

韓 国

(2011年)

	計	本 務 教 員				兼 務 教 員	その他
		学 長	教 授	副教授	准教授		
	人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕							
大学	189,127	264	32,969	14,843	13,029	6,912	98,356
専門大学	45,073	138	3,197	3,850	2,501	3,205	31,161
計	234,200	402	36,166	18,693	15,530	10,117	129,517
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%
大学	100.0	0.1	17.4	7.8	6.9	3.7	52.0
専門大学	100.0	0.3	7.1	8.5	5.5	7.1	69.1
計	100.0	0.2	15.4	8.0	6.6	4.3	55.3

(注) 各種学校と社内大学を除く、すべての高等教育機関についての数値である。兼務教員は、非常勤講師と兼任教授をいう。

(資料 23)

. 各国通貨の円貨換算率

国 (会計年度)	各国通貨 単 位	単 位 当 た り 円 価 格								
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ合衆国 (10～9月)	ド ル	114.25	107.75	111.75	117.25	114.75	102.75	91.58	82.33	78.58
イギリス (4～3月)	ポ ン ド	198.80	202.34	223.21	229.02	212.00	153.67	134.00	127.33	-
フランス (1～12月)	ユ ー ロ	134.40	137.21	147.26	162.13	162.00	138.00	119.83	112.33	102.17
ドイツ (1～12月)										
韓 国 (1～12月)	百 ウ ォ ン	-	-	-	12.65	11.76	7.96	7.65	7.29	6.95

(注) 米ドルについては、我が国財務大臣が公示する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、2007年以前は日本銀行が毎月末に公表する裁定相場、2008年以降は我が国財務大臣が公示する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値、2010年以降は日本銀行が毎月公表する裁定相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、2007年は日本銀行が毎月末に公表する裁定相場、2008年以降は米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値、2010年以降は日本銀行が毎月公表する裁定相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」の数値により算出(2002年以降は日本銀行ホームページよりデータを入手)。

、 各 国 の 典 拠 資 料

日 本

1. 文部科学省, 「学校基本調査報告書」, 各年度版
2. 厚生労働省, 「社会福祉施設等調査報告」, 各年度版
3. 総務省, 「人口推計資料」

アメリカ合衆国

4. 連邦教育省, Digest of Education Statistics, 各年版
5. 連邦商務省国勢調査局, Statistical Abstract of the United States, 各年版

イギリス

6. 英国教育省 (DFE), Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版 (全般)
7. 英国中央統計局 (ONS), National Statistics, Population Estimates for UK, 各年公表数値
8. 英国教育省 (DFE), National Statistics Statistical First Release SFR 13/2012, 2012年6月28日 (就学前)
英国教育省 (DFE), National Statistics Statistical First Release SFR 12/2012, 2012年6月28日 (中等)
9. 英国高等教育統計機関 (HESA), Students in Higher Education Institutions, 2010/11年版 (学生, 機関)
英国高等教育統計機関 (HESA), Staff in Higher Education Institutions, 2010/11年版 (教員)

フランス

10. フランス国民教育省, Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation, et la recherche, 各年版
11. フランス国民教育省, Note d'Information 97-45, 1997

ドイツ

12. 連邦統計局, Bevölkerungsforschung, 各年版
13. 連邦統計局, Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen, 各年版
14. 連邦統計局, Allgemein bildende Schulen, 各年版
15. 連邦統計局, Private Schulen, 各年版
16. 連邦統計局, Berufliche Schulen, 各年版
17. 連邦統計局, Studierende an Hochschulen, 各年版
18. 連邦統計局, Prüfungen an Hochschulen, 各年版
19. 連邦統計局, Personal an Hochschulen, 各年版

ロシア連邦

20. ロシア国家統計委員会, , 各年版

中国

21. 中国国家統計局, 「中国統計年鑑」, 各年版
22. 中国教育部発展規劃司, 「中国教育統計年鑑」, 各年版

韓国

23. 韓国教育科学技術省・韓国教育開発院, 「教育統計年報」, 各年版
24. 韓国統計庁, 「韓国統計年鑑」, 各年版
25. 保健福祉省, 「保育統計」, 各年版

OECD

26. OECD, 『図表でみる教育 2012年版』 (Education at a Glance OECD INDICATORS 2011 EDITION), 明石書店